

②

平成25年2月20日招集

# 埼玉県議会提出予算説明書

# 目 次

	頁
平成25年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書 .....	1
歳入歳出予算事項別明細書 .....	1
1 総 括 .....	1
2 歳 入 .....	5
第1款 県 税 .....	5
第2款 地方消費税清算金 .....	21
第3款 地方譲与税 .....	22
第4款 地方特例交付金 .....	23
第5款 地方交付税 .....	23
第6款 交通安全対策特別交付金 .....	24
第7款 分担金及び負担金 .....	25
第8款 使用料及び手数料 .....	29
第9款 国庫支出金 .....	45
第10款 財産収入 .....	64
第11款 寄 附 金 .....	67
第12款 繰 入 金 .....	68

	頁
第 1 3 款 繰 越 金 .....	72
第 1 4 款 諸 収 入 .....	73
第 1 5 款 県 債 .....	82
3 歳 出 .....	87
第 1 款 議 会 費 .....	87
第 2 款 総 務 費 .....	90
第 3 款 民 生 費 .....	134
第 4 款 衛 生 費 .....	156
第 5 款 労 働 費 .....	175
第 6 款 農 林 水 産 業 費 .....	184
第 7 款 商 工 費 .....	213
第 8 款 土 木 費 .....	224
第 9 款 警 察 費 .....	249
第 1 0 款 教 育 費 .....	255
第 1 1 款 災 害 復 旧 費 .....	283
第 1 2 款 公 債 費 .....	284
第 1 3 款 諸 支 出 金 .....	286
第 1 4 款 予 備 費 .....	290

給与費明細書 .....	291
継続費に関する調書 .....	305
債務負担行為に関する調書 .....	309
地方債に関する調書 .....	445

平成25年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	649,000,000	635,000,000	14,000,000
2 地方消費税清算金	113,439,000	118,145,000	△4,706,000
3 地方譲与税	90,094,000	83,534,000	6,560,000
4 地方特例交付金	3,979,000	4,052,000	△73,000
5 地方交付税	176,300,000	205,900,000	△29,600,000
6 交通安全対策特別交付金	2,062,000	2,131,000	△69,000
7 分担金及び負担金	6,159,125	4,187,255	1,971,870
8 使用料及び手数料	15,205,431	15,434,249	△228,818
9 国庫支出金	149,869,443	152,477,003	△2,607,560
10 財産収入	9,709,649	8,805,057	904,592

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
11 寄 附 金	122,312	107,728	14,584
12 繰 入 金	106,161,556	110,076,127	△3,914,571
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	44,821,484	38,220,581	6,600,903
15 県 債	308,292,000	299,152,000	9,140,000
歳 入 合 計	1,675,715,000	1,677,722,000	△2,007,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,086,748	3,110,817	△24,069			1,492	3,085,256
2 総務費	88,112,483	88,022,943	89,540	3,755,602	11,070,000	8,073,799	65,213,082
3 民生費	290,846,940	284,724,428	6,122,512	16,898,970	6,174,000	23,499,767	244,274,203
4 衛生費	55,024,747	55,821,389	△796,642	12,843,336	3,457,000	8,675,975	30,048,436
5 労働費	6,296,728	9,908,675	△3,611,947	2,278,003		1,626,716	2,392,009
6 農林水産業費	26,422,580	23,620,800	2,801,780	2,867,351	5,104,000	5,959,775	12,491,454
7 商工費	24,975,173	18,298,912	6,676,261	377,601	4,342,000	6,622,955	13,632,617
8 土木費	110,064,339	112,597,760	△2,533,421	13,451,807	59,791,000	9,241,199	27,580,333
9 警察費	139,656,274	140,149,456	△493,182	2,303,615	4,084,000	9,428,356	123,840,303
10 教育費	519,303,029	535,371,865	△16,068,836	95,075,178	11,295,000	6,712,567	406,220,284
11 災害復旧費	41,257	62,620	△21,363	17,980			23,277

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
12 公 債 費	261,224,971	251,148,277	10,076,694			74,774,679	186,450,292
13 諸 支 出 金	150,159,731	154,384,058	△4,224,327		875,000		149,284,731
14 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000
歳 出 合 計	1,675,715,000	1,677,722,000	△2,007,000	149,869,443	106,192,000	154,617,280	1,265,036,277

一般財源の合計額1,265,036,277千円には、臨時財政対策債202,100,000千円を含む。



2 歳 入

( 款 ) 1 県 税

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	319,226,000	314,119,000	5,107,000			
1 個 人	284,476,000	280,628,000	3,848,000	現 年 課 税 分	277,992,000	均等割 3,399,000 納税義務者 3,399,000人 1人につき 1,000円 所得割 270,269,000 所得金額 6,630,800,000の4/100 265,232,000 譲渡所得金額 215,550,000の2/100 1,250,000の3.6/100 56,750,000の1.2/100 5,037,000 配当割 3,664,000 配当所得金額 118,703,334の3/100 3,561,100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	30,844,000	28,859,000	1,985,000	滞 納 繰 越 分	6,484,000	2,058,000の5/100 102,900 株式等譲渡所得割 660,000 株式等譲渡所得金額 20,930,000の3/100 627,900 642,000の5/100 32,100
				現 年 課 税 分	30,767,000	均等割 5,401,000 資本金等の額が50億円を超える法人 960,000 <input type="checkbox"/> 1,200法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 580,500 1,075法人 1法人につき年 540,000円 <input type="checkbox"/> 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 445,900 3,430法人

						1法人につき年 130,000円  資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人 941,000  18,820法人 1法人につき年 50,000円  上記以外の法人 2,473,600 <input type="checkbox"/> 123,680法人 1法人につき年 20,000円  <input type="checkbox"/> 法人税割 25,366,000 法人税額 444,980,000の5/100 22,249,000 特例条例による超過課税額 3,117,000
				滞納繰越分	77,000	
3 利 子 割	3,906,000	4,632,000	△726,000	現 年 課 税 分	3,905,999	課税標準額 78,119,980の5/100
				滞納繰越分	1	
2 事 業 税	99,085,000	92,377,000	6,708,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	10,751,000	10,610,000	141,000	現 年 課 税 分	10,615,000	第一種事業 9,018,000 所得金額 180,360,000の5/100  第二種事業 220 所得金額 5,500の4/100  第三種事業 1,596,780 所得金額 31,620,000の5/100 1,581,000 所得金額 526,000の3/100 15,780
				滞 納 繰 越 分	136,000	
2 法 人	88,334,000	81,767,000	6,567,000	現 年 課 税 分	88,295,000	特別法人以外の法人 85,901,000 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 52,706,000 所得割 28,460,000 所得のうち400万円以下の金額 52,000,000の1.5/100 780,000 所得のうち400万円を超え800万円以 下の金額

						56,000,000の2.2/100	1,232,000
						所得のうち800万円を超える金額	
						912,000,000の2.9/100	26,448,000
						付加価値割	
						3,510,000,000の0.48/100	16,848,000
						資本割	
						3,699,000,000の0.2/100	7,398,000
						(2) (1)以外の法人	28,645,000
						所得のうち400万円以下の金額	
						25,000,000の2.7/100	675,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額	
						26,150,000の4/100	1,046,000
						所得のうち800万円を超える金額	
						508,000,000の5.3/100	26,924,000
						(3) 収入金課税法人	4,550,000
						収入金額 650,000,000の0.7/100	
						特別法人	2,394,000
						所得のうち400万円以下の金額	
						6,000,000の2.7/100	162,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						所得のうち400万円を超える金額 62,000,000の3.6/100 2,232,000
				滞 納 繰 越 分	39,000	
3 地 方 消 費 税	61,506,000	60,415,000	1,091,000			
1 譲 渡 割	61,255,000	60,237,000	1,018,000	譲 渡 割	61,255,000	法人 56,955,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 227,820,000の25/100 個人 4,300,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 17,200,000の25/100
2 貨 物 割	251,000	178,000	73,000	貨 物 割	251,000	課税貨物に係る消費税額 1,004,000の25/100
4 不 動 産 取 得 税	14,843,000	13,339,000	1,504,000			
1 不 動 産 取 得 税	14,843,000	13,339,000	1,504,000	現 年 課 税 分	14,800,000	土地 6,611,300 取得価格 220,376,667の3/100

						家屋 8,188,700 承継取得分 3,379,300 取得価格 79,553,334の3/100 2,386,600 取得価格 24,817,500の4/100 992,700 原始取得分 4,809,400 取得価格 89,220,000の3/100 2,676,600 取得価格 53,320,000の4/100 2,132,800
				滞 納 繰 越 分	43,000	
5 県 た ば こ 税	8,958,000	14,313,000	△5,355,000			
1 県 た ば こ 税	8,958,000	14,313,000	△5,355,000	現 年 課 税 分	8,957,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 8,801,022 平成25年4月1日前の売渡し分 売渡本数 832,541千本 売渡本数 1,000本につき1,504円 平成25年4月1日以後の売渡し分 売渡本数 8,777,768千本 売渡本数 1,000本につき860円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						旧3級品の紙巻たばこ 156,977 平成25年4月1日前の売渡し分 売渡本数 31,077千本 売渡本数 1,000本につき716円 平成25年4月1日以後の売渡し分 売渡本数 327,801千本 売渡本数 1,000本につき411円
				滞 納 繰 越 分	1	
6 ゴルフ場利用税	2,316,000	2,242,000	74,000			
1 ゴルフ場利用税	2,316,000	2,242,000	74,000	現 年 課 税 分	2,315,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
7 自動車取得税	10,848,997	10,093,000	755,997			
1 自動車取得税	4,013,997	1,003	4,012,994	現 年 課 税 分	4,013,000	



				滞 納 繰 越 分	997	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	6,835,000	10,091,997	△3,256,997	証紙特別会計繰入金	6,835,000	1 新車 6,143,310 (1) 自動車 5,281,158 ア 乗用車 4,259,403 営業用 19,203 課税標準額 640,100の3/100 自家用 4,240,200 課税標準額 84,804,000の5/100 イトラック 740,467 営業用 187,347 課税標準額 6,244,900の3/100 自家用 553,120 課税標準額 11,062,400の5/100 ウ バス 86,092 営業用 52,527 課税標準額 1,750,900の3/100 自家用 33,565 課税標準額 671,300の5/100 エ その他 195,196 営業用 76,056



						課税標準額 86,900の3/100 自家用 1,025 課税標準額 20,500の5/100 エその他 5,146 営業用 2,886 課税標準額 96,200の3/100 自家用 2,260 課税標準額 45,200の5/100 (2) 軽自動車 52,791 課税標準額 1,759,700の3/100
8 軽油引取税	45,220,000	41,940,000	3,280,000			
1 軽油引取税	45,220,000	41,940,000	3,280,000	現年課税分	45,218,999	課税標準量 1,408,692キロリットル 1キロリットルにつき32,100円 <input type="checkbox"/>
				滞納繰越分	1,001	
9 自動車税	86,964,000	86,109,000	855,000			
1 自動車税	84,846,000	82,764,000	2,082,000	現年課税分	84,263,000	



				滞 納 繰 越 分	583,000		
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	2,118,000	3,345,000	△1,227,000	証紙特別会計繰入金	2,118,000	1 乗用車	1,987,585
						営業用	1,735
						319台分	
						自家用	1,985,850
						97,047台分	
						2トラック	106,215
						営業用	28,589
						2,209台分	
						自家用	77,626
						10,139台分	
						3 バス	5,349
						営業用	2,874
						162台分	
						自家用	2,475
						143台分	
						4 特種用途車	18,851
						営業用	8,110
						893台分	
						自家用	10,741
						948台分	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 鉦 区 税	4,715	4,998	△283			
1 鉦 区 税	4,715	4,998	△283	現 年 課 税 分	4,714	1 試掘鉦区 134 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 67,000アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉦区 4,580 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 1,145,000アール 100アールごとに年額 400円
				滞 納 繰 越 分	1	
11 狩 猟 税	27,273	27,940	△667			
1 狩 猟 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	27,272	27,939	△667	証紙特別会計繰入金	27,272	1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 22,968

						<p>納税義務者 1,392人 1人につき 16,500円</p> <p>2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 1,122</p> <p>納税義務者 102人 1人につき 11,000円</p> <p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 2,214</p> <p>納税義務者 270人 1人につき 8,200円</p> <p>4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 275</p> <p>納税義務者 50人 1人につき 5,500円</p> <p>5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 693</p> <p>納税義務者 126人 1人につき 5,500円</p>
12 旧法による税	1,015	20,062	△19,047			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 料理飲食等消費税	11	61	△50	滞 納 繰 越 分	11	
2 特別地方消費税	1	1	0	滞 納 繰 越 分	1	
3 自動車取得税	3	1,000	△997	現 年 課 税 分	1	
				滞 納 繰 越 分	1	
				証紙特別会計繰入金	1	
4 軽油引取税	1,000	19,000	△18,000	現 年 課 税 分	1	
				滞 納 繰 越 分	999	
計	649,000,000	635,000,000	14,000,000			



## (款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	113,439,000	118,145,000	△4,706,000			
1 地方消費税清算金	113,439,000	118,145,000	△4,706,000	地方消費税清算金	113,439,000	
計	113,439,000	118,145,000	△4,706,000			

( 款 ) 3 地方譲与税

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	85,800,000	79,131,000	6,669,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	85,800,000	79,131,000	6,669,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	85,800,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,046,000	4,137,000	△91,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,046,000	4,137,000	△91,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,046,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	247,000	265,000	△18,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	247,000	265,000	△18,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	247,000	
4 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0			
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	
計	90,094,000	83,534,000	6,560,000			

## (款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	3,979,000	4,052,000	△73,000			
1 地方特例交付金	3,979,000	4,052,000	△73,000	地方特例交付金	3,979,000	
計	3,979,000	4,052,000	△73,000			

## (款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	176,300,000	205,900,000	△29,600,000			
1 地方交付税	176,300,000	205,900,000	△29,600,000	地方交付税	176,300,000	
計	176,300,000	205,900,000	△29,600,000			

( 款 ) 6 交通安全対策特別交付金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	2,062,000	2,131,000	△69,000			
1 交通安全対策特別交付金	2,062,000	2,131,000	△69,000	交通安全対策特別交付金	2,062,000	
計	2,062,000	2,131,000	△69,000			

## ( 款 ) 7 分担金及び負担金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	136,292	202,876	△66,584			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	136,292	202,876	△66,584	農 地 費 分 担 金	136,292	かんがい排水事業費分担金 68,259 ほ場整備事業費分担金 53,099 農地防災事業費分担金 4,515 基幹水利施設管理事業費分担金 10,419
2 負 担 金	6,022,833	3,984,379	2,038,454			
1 総 務 費 負 担 金	107,209	17,991	89,218	防 災 費 負 担 金	107,209	被災地派遣職員給与費負担金
2 民 生 費 負 担 金	1,464,006	1,996,076	△532,070	社 会 福 祉 費 負 担 金	460,632	後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金
				児 童 福 祉 費 負 担 金	33,046	入所児童保護者負担金
				災 害 救 助 費 負 担 金	970,328	東日本大震災被災者受入事業費負担金 888,166 東日本大震災市町村等繰替支弁費負担金 82,162

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費負担金	5,550	70,107	△64,557	公衆衛生費負担金	5,550	身体障害児等医療費負担金 370 未熟児養育医療費負担金 5,000 精神障害者医療費負担金 180
4 農林水産業費負担金	3,097,332	428,335	2,668,997	農業費負担金 農地費負担金	24,400 3,072,932	被災地派遣職員給与費負担金 土地改良事業計画等調査費負担金 16,500 かんがい排水事業費負担金 83,020 ほ場整備事業費負担金 86,348 農地防災事業費負担金 156,746 中山間総合整備事業費負担金 9,750 農道整備事業費負担金 35,300 直轄土地改良事業費負担金 2,642,102

						利根大堰等施設管理費負担金 6,631
						基幹水利施設管理事業費負担金 36,535
5 土木費負担金	1,348,736	1,471,870	△123,134	土木管理費負担金	64,621	土地収用審査費負担金 12,874
						建設工事紛争審査費負担金 105
						被災地派遣職員給与費負担金 51,642
				河川費負担金	217,581	ダム等施設管理費負担金 116,871
						社会資本整備総合交付金(河川)事業費負担金 90,450
						社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金 10,260
				都市計画費負担金	1,066,534	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金 312,800
						地方特定道路土地区画整理組合等負担金 36,750
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 180,098

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						本庄新都心土地区画整理事業推進費負担金 17,621
						街路整備費負担金 129,740
						地方特定道路街路整備費負担金 150,000
						社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金 239,525
計	6,159,125	4,187,255	1,971,870			



## ( 款 ) 8 使用料及び手数料

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 使 用 料	4,930,680	4,961,673	△30,993				
1 総 務 使 用 料	464,197	464,472	△275	行政財産使用料	450,602		
				県民使用料	10,838	男女共同参画推進センター使用料	
				環境使用料	2,757	環境科学国際センター使用料	2,753
						県立公園使用料	4
2 民 生 使 用 料	1,946,340	1,911,804	34,536	社会福祉使用料	1,946,340	社会福祉総合センター使用料	10,683
						障害者交流センター使用料	1,912
						総合リハビリテーションセンター使用料	1,933,745
3 衛 生 使 用 料	151,427	152,177	△750	公衆衛生使用料	111,251	精神保健福祉センター使用料	
				医薬使用料	40,176	県立高等看護学院授業料	



						土石採取料	5,875
				都市計画使用料	506,443	県立公園使用料	
8 教育 使用料	87,844	116,540	△28,696	高等学校使用料	24,761	専攻科授業料	24,235
						定時制課程聴講料	526
				社会教育使用料	63,083	げんきプラザ使用料	14,108
						歴史と民俗の博物館使用料	11,024
						史跡の博物館使用料	7,712
						自然と川の博物館使用料	5,256
						美術館使用料	24,983
2 手 数 料	10,274,751	10,472,576	△197,825				
1 総 務 手 数 料	1,102,047	1,169,854	△67,807	企 画 手 数 料	433	不動産鑑定業者登録申請手数料	
				県 民 手 数 料	569,838	旅券手数料	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				環 境 手 数 料	435,827	砂利採取計画認可等手数料 1,448 狩猟免許試験等手数料 5,784 公害紛争処理申請手数料 7 フロン類回収業者登録申請手数料 1,445 引取業者等登録申請手数料 436 浄化槽保守点検業者登録申請手数料 9,800 公害防止主任者資格認定講習受講手数料 2,664 汚染土壌処理業許可申請手数料 720 解体業許可申請手数料 2,781 産業廃棄物処理業等許可申請手数料 206,929 廃棄物再生事業者登録申請手数料 520

				徴税手数料	34,520	産業廃棄物等埋立手数料 203,293
				防災手数料	61,406	納税証明書交付手数料 危険物取扱者免状交付手数料 25,436
						危険物取扱者保安講習手数料 26,320
						消防設備士免状交付手数料 2,650
						消防設備士講習手数料 7,000
				選挙手数料	23	政治資金収支報告書等写交付手数料
2 民生手数料	35,368	36,328	△960	社会福祉手数料	18,920	介護老人保健施設開設許可等手数料 656
						介護支援専門員証交付等手数料 8,069
						総合リハビリテーションセンター手数料 10,191
						嵐山郷手数料 1
						皆光園障害者歯科診療所手数料 1
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 手 数 料	698,855	695,767	3,088			そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1
				児 童 福 祉 手 数 料	16,448	保育士登録等手数料
				公 衆 衛 生 手 数 料	7,074	衛生研究所手数料
				環 境 衛 生 手 数 料	452,843	飲食店営業許可等手数料 214,386
						と畜検査手数料 207,156
						食鳥検査手数料 5,078
						ふぐ調理師試験等手数料 1,306
						犬、ねこ引取手数料 2,000
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310
						動物取扱業登録等手数料 9,980
						生活衛生関係営業許可手数料 10,607

						建築物清掃業者等登録手数料	2,020
				保健所手数料	7,006	結核・成人病検査等手数料	21
						性感染症検査手数料	1,052
						水質検査手数料	5,834
						母体保護手数料	99
				医薬手数料	231,932	病院開設許可等手数料	9,896
						各種試験免許手数料	102,640
						薬事許可手数料	84,330
						麻薬免許等手数料	24,122
						毒物劇物営業者登録等手数料	6,109
						温泉許可手数料	2,775
						県立高等看護学院入学料	680
						県立高等看護学院受験手数料	1,320

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 勞 働 手 数 料	2,511	2,460	51			県立高等看護学院証明書交付手数料 60
				職 業 訓 練 手 数 料	2,511	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料 1,140 高等技術専門校入校試験手数料 1,371
5 農 林 水 産 業 手 数 料	11,601	13,258	△1,657	農 業 手 数 料	1,033	仲卸業務等許可手数料 3 農業大専校証明書交付手数料 8 肥料登録手数料 203 依頼分析手数料 819
				蚕 糸 特 産 及 び 水 産 業 手 数 料	168	漁業権免許申請等手数料
				畜 産 業 手 数 料	10,397	家畜商免許等手数料 177 養蜂転飼許可手数料 50 秩父高原牧場手数料 1,000



6 商 工 手 数 料	198,103	157,816	40,287	林 業 手 数 料	3	家畜伝染病予防関係手数料	7,749
						動物医薬品販売業許可等手数料	1,421
				商 工 業 手 数 料	196,095	生産事業者講習及び登録等手数料	
						貸金業者登録申請手数料	1,650
						火薬類許可等手数料	3,948
						電気工事士免状交付手数料	20,590
						電気工事業登録等手数料	10,461
						高圧ガス許可手数料	26,323
						液化石油ガス許可等手数料	33,274
						液化石油ガス設備士免状交付手数料	996
						計量関係許可等手数料	17,902
						産業技術総合センター依頼試験手数料	80,951
				観 光 手 数 料	2,008	通訳案内士登録手数料	348

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						旅行業登録手数料 1,660
7 土 木 手 数 料	491,220	622,812	△131,592	土木管理手数料	469,583	裁決申請手数料 1,450
						仲裁申請手数料 126
						事業認定申請手数料 316
						経営規模等評価手数料 60,940
						総合評定値通知手数料 3,960
						建設工事紛争審査手数料 212
						建設業許可申請手数料 180,500
						建設業許可証明等手数料 240
						浄化槽工事業登録申請手数料 165
						浄化槽工事業更新登録申請手数料 260
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料 1

						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料 1
						解体工事業者登録申請手数料 2,970
						解体工事業者登録更新申請手数料 2,080
						宅地建物取引主任者資格登録手数料 62,900
						宅地建物取引主任者証交付申請手数料 36,720
						宅地建物取引主任者資格登録移転申請手数料 128
						宅地建物取引業免許申請手数料 47,850
						建築確認申請及び計画通知手数料 23,880
						中間検査申請手数料 480
						完了検査申請手数料 8,800
						建築許可申請手数料 10,759
						建築認定申請手数料 1,608

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						道路位置指定申請手数料 500
						建築台帳記載事項証明書交付手数料 1,192
						道路位置指定図面写交付手数料 100
						建築計画概要書等写交付手数料 1,524
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 9,800
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料 179
						低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 9,942
				道路橋りょう手数料	4,184	特殊車両通行許可申請手数料 4,124
						道路幅員証明書交付手数料 60
				都市計画手数料	17,453	屋外広告物許可手数料 1,279

						屋外広告業登録申請手数料	1,800
						開発行為許可申請手数料	9,335
						開発行為変更許可申請手数料	773
						開発許可を受けた地位承継承認申請手数料	2
						建築等許可申請手数料	220
						開発登録簿写交付手数料	114
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料	378
						適合証明書交付申請手数料	3,552
8 警察手数料	7,352,717	7,380,621	△27,904	警察手数料	7,352,717	道路使用許可手数料	404,437
						風俗営業許可申請等手数料	81,356
						古物営業許可手数料	32,464
						銃砲刀剣類所持等許可手数料	34,100
						銃砲等取扱講習手数料	34,027



						自動車運転代行業認定申請等手数料 300
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 5,138
						探偵業届出証明書等交付手数料 220
9 教育手数料	382,329	393,660	△11,331	教育総務手数料	64,618	教員免許手数料 46,611
						県立学校証明書交付手数料 18,000
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料 7
				中学校手数料	2,200	中学校入学志願者選考手数料
				高等学校手数料	311,608	全日制課程入学料 200,817
						定時制課程入学料 3,618
						通信制課程入学料 313
						専攻科入学料 627
						高等学校入学志願者選考手数料 106,233

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				社会教育手数料	3,903	美術刀剣類登録審査手数料
計	15,205,431	15,434,249	△228,818			



## (款) 9 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	105,259,214	110,047,104	△4,787,890			
1 総務費国庫負担金	36,721	38,238	△1,517	県民費負担金	36,721	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	11,122,115	11,592,797	△ 470,682	社会福祉費負担金	612,168	身体障害者保護費負担金 12,856 特別障害者手当等支給費負担金 126,427 後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金 460,632 社会福祉施設運営費負担金 12,253
				児童福祉費負担金	4,637,449	児童措置費負担金 4,036,668 児童扶養手当給付費負担金 600,781
				生活保護費負担金	5,872,498	生活保護費負担金
3 衛生費国庫負担金	5,488,892	5,398,881	90,011	公衆衛生費負担金	5,479,599	結核対策費負担金 150,014 感染症予防費負担金 15,920

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 労働費国庫負担金						原爆障害者対策費負担金 891,136
						身体障害児育成医療費等負担金 11,223
						未熟児養育医療費負担金 17,673
						精神保健医療費負担金 4,357,472
						予防接種事故対策費負担金 36,161
			保健所費負担金 9,293		結核健診事業費負担金	
4 労働費国庫負担金	42,887	50,801	△7,914	労 政 費 負 担 金	127	職場適応訓練費負担金
				職 業 訓 練 費 負 担 金	42,760	職業転換訓練費負担金
5 農林水産業費 国庫負担金	12,026	12,026	0	農 業 費 負 担 金	12,026	農業会議会議員手当等負担金
6 教育費国庫負担金	88,556,573	92,954,361	△4,397,788	義 務 教 育 費 負 担 金	69,415,216	

				高等学校費負担金	11,635,561	公立高等学校授業料不徴収交付金
				特別支援学校費負担金	216,100	公立高等学校授業料不徴収交付金 13,548
						就学奨励費負担金 202,552
				私立学校費負担金	7,289,696	高等学校等就学支援金交付金
2 国庫補助金	39,076,650	39,582,091	△505,441			
1 総務費国庫補助金	218,310	259,004	△40,694	企画費補助金	102,506	国土調査費補助金
				県民費補助金	54,642	隣保館運営費等補助金 29,254
						国際文化交流促進費補助金 6,000
						婦人保護費補助金 13,408
						児童福祉事業対策費等補助金 5,980
				環境費補助金	43,830	環境研究総合推進費補助金 43,497
						循環型社会形成推進交付金 333



				児童福祉費補助金	3,263,872	地域生活定着促進事業費補助金 25,000 心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 158,880 児童福祉事業対策費等補助金 154,792 特別保育事業費補助金 948,672 児童健全育成事業費補助金 1,568,579 児童福祉施設等整備費交付金 416,949 保育所待機児童対策費補助金 16,000
				生活保護費補助金	473,800	生活保護費補助金
3 衛生費国庫補助金	7,278,482	6,925,026	353,456	公衆衛生費補助金	5,165,876	歯科保健推進事業費補助金 9,343 結核医療費補助金 12,479 感染症予防費補助金 444,137 予防接種事故対策費補助金 119 原爆障害者対策費補助金 6,448 特定疾患対策費補助金 3,471,727

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						健康増進事業費補助金 68,816
						地域保健対策推進費補助金 1,284
						母子保健衛生費補助金 499,345
						小児慢性疾患対策費補助金 601,682
						精神保健医療費補助金 16,303
						精神保健対策費補助金 450
						地域精神保健事業費補助金 2,867
						精神科救急医療施設運営費補助金 23,293
						精神障害者地域移行支援特別対策事業費補助金 7,583
				環境衛生費補助金	14,479	環境衛生指導費補助金
				医 薬 費 補 助 金	2,098,127	医師確保対策費補助金 128,892
						救急医療対策費補助金 610,179

					救急医療情報システム推進費補助金 32,285
					災害医療体制整備費補助金 17,353
					地域医療連携推進事業費補助金 30,520
					周産期医療システム整備費補助金 438,967
					ドクターヘリ導入促進事業費補助金 127,183
					がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 32,235
					看護指導費補助金 143,317
					看護師等養成所運営費補助金 233,610
					看護師等養成所整備費補助金 109,550
					看護師等離職防止施設整備費補助金 57,131
					病院内保育所運営事業費補助金 136,905

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
4 労働費国庫補助金	494,538	476,537	18,001	職業訓練費補助金	494,538	職業訓練校費交付金	409,189
						職業訓練校施設費補助金	38,093
						事業内職業訓練費補助金	18,211
						技能向上対策費補助金	29,045
5 農林水産業費 国庫補助金	2,847,169	3,213,189	△366,020	農業費補助金	751,774	農業委員会費等交付金	186,098
						農業経営基盤強化促進費補助金	4,389
						山村等振興対策費交付金	2,540
						中山間地域等支援対策費補助金	17,727
						経営体育成条件整備費交付金	73,225
						農作物対策費交付金	22,684
						農業改良普及費交付金	74,641



					野菜産地育成対策費交付金	140,000	
					病虫害防除対策費等交付金	13,830	
					鳥獣被害防止総合対策費交付金	8,000	
					経営所得安定対策推進事業費補助金	207,340	
					環境保全型農業直接支援対策費交付金	1,300	
				蚕糸特産及び 水産業費補助金	1,693	水産振興対策費交付金	1,161
						漁業調整費交付金	532
				畜産業費補助金	14,617	家畜衛生対策費補助金	
				林業費補助金	654,623	造林事業費補助金	69,237
						森林整備地域活動支援事業費交付金	400
						林業技術普及指導費交付金	4,901
						森林資源管理費補助金	1,347

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						林業生産流通振興対策費交付金 144,198
						特用林産施設等体制整備費補助金 2,100
						林道費補助金 109,455
						道整備交付金 162,993
						治山事業費補助金 159,767
						社会資本整備総合交付金 225
				農 地 費 補 助 金	1,424,462	農地総務費関係職員設置費交付金 9,847
						土地改良事業計画等調査費補助金 27,000
						農地・水・環境保全向上対策費交付金 2,810
						農地調整費交付金 2,500
						農地对価等事務費交付金 7,210

						かんがい排水事業費補助金	267,200
						ほ場整備事業費補助金	289,125
						農地防災事業費補助金	596,840
						中山間総合整備事業費補助金	32,230
						農道整備事業費補助金	65,750
						団体営土地改良事業費補助金	74,440
						基幹水利施設管理事業費補助金	48,051
						土地改良事業運営等指導促進費補助金	1,459
6 商工費国庫補助金	377,601	25,000	352,601	商工業費補助金	377,601	社会資本整備総合交付金	
7 土木費国庫補助金	13,440,017	15,579,449	△2,139,432	土木管理費補助金	142,099	社会資本整備総合交付金	
				道路橋りょう費補助金	5,523,367	道路事業市町村指導監督交付金	6,917
						道路改築事業費補助金	550,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
8 警察費国庫補助金	2,303,615	2,009,739	293,876	河 川 費 補 助 金	3,537,660	社会資本整備総合交付金 4,966,450
						準用河川改修市町村指導監督交付金 950
				都 市 計 画 費 補 助 金	4,027,464	社会資本整備総合交付金 3,536,710
						総合都市交通体系調査費補助金 12,300
				住 宅 費 補 助 金	209,427	社会資本整備総合交付金 4,015,164
						公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 39,360
社会資本整備総合交付金 170,067						
警察管理費補助金	972,621	55,642	警察本部費補助金			
			装備費補助金 412,259			
			警察施設費補助金 504,720			
			警察活動費補助金			
警察活動費補助金	1,330,994					

9 教育費国庫補助金	6,428,582	6,396,324	32,258	教育総務費補助金	356,833	公立学校建物整備事務費補助金	2,287			
						教育相談費補助金	152,527			
						防衛施設周辺防音事業補助金	158,789			
						就学奨励費補助金	719			
						学校施設環境改善交付金	42,511			
						義務教育費補助金	462,536	在外教育施設派遣教員経費交付金		
						高等学校費補助金	347,770	防衛施設周辺防音事業補助金	17,024	
								高等学校等奨学金事業交付金	292,610	
								理科教育振興費補助金	7,500	
								学校施設環境改善交付金	30,636	
							特別支援学校費補助金	43,859	防衛施設周辺防音事業補助金	556
									就学奨励費補助金	43,303

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
10 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	17,980	38,420	△20,440	私立学校費補助金	5,132,876	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金 50 私立高等学校等助成費補助金 4,845,098 私立幼稚園特別支援教育費補助金 287,728
				社会教育費補助金	84,075	文化財保護普及費補助金 18,658 地域教育活性化事業費補助金 65,417
				保健体育費補助金	633	要保護児童生徒医療費補助金 40 公立学校給食施設整備費補助金 18 登下校安全対策推進費補助金 575
				農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	16,560	平成24年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金
				土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	1,420	公共土木施設災害復旧市町村指導監督事務費補助金

3 委 託 金	5,533,579	2,847,808	2,685,771			
1 総務費委託金	3,500,571	828,422	2,672,149	総務管理費委託金	1,810	地方公務員給与実態調査事務委託金 1,105
						地方公共団体消費状況等調査委託金 185
						自衛官募集事務委託金 520
				企画費委託金	9,010	全国水需給動態調査委託金 590
						土地基本調査委託金 8,420
				県民費委託金	46,019	人権啓発活動地方委託金
				環境費委託金	65,269	試験研究委託金 40,901
						放射線測定調査委託金 14,657
						化学物質環境汚染実態調査委託金 114
						総量削減計画進行管理調査委託金 6,004
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金 2,993

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明			
				区 分	金 額				
2 民 生 費 委 託 金	106,499	105,725	774	統計調査費委託金	928,419	地盤沈下防止対策調査委託金	600		
						都道府県統計専任職員設置委託金	302,264		
						統計調査事務委託金	6,914		
						委託統計調査委託金	619,241		
						選挙費委託金	2,450,044	参議院議員選挙委託金	2,447,871
								政党助成事務委託金	1,027
								在外選挙経費委託金	1,146
				社会福祉費委託金	31,050				
				児童福祉費委託金	29,133	厚生統計調査委託金	10,259		
						人権啓発活動地方委託金	1,559		
						遺家族等援護事務委託金	19,232		
						児童扶養手当等支給事務委託金	27,833		
						厚生統計調査委託金	500		
						人権啓発活動地方委託金	800		



				生活保護費委託金	46,316	生活保護指導職員設置委託金
3 衛生費委託金	75,962	84,777	△8,815	公衆衛生費委託金	10,709	栄養調査委託金 4,182 感染症流行予測調査委託金 71 予防接種後健康状況調査委託金 311 母子保健衛生費委託金 995 放射能測定調査委託金 5,150
				環境衛生費委託金	11,237	食品等検査委託金
				医薬費委託金	54,016	厚生統計調査委託金 38,392 医薬品検定事務委託金 9,433 薬事経済調査委託金 5,819 救急患者受入実態調査委託金 372
4 労働費委託金	1,740,578	1,733,257	7,321	労政費委託金	333	労働関係調査委託金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明				
				区 分	金 額					
5 農 林 水 産 業 費 委 託 金	8,156	26,126	△17,970	職業訓練費委託金	1,740,245	職業能力開発特別委託金				
				農 業 費 委 託 金	879	試験研究委託金				
				畜 産 業 費 委 託 金	250	家畜衛生事業委託金				
				林 業 費 委 託 金	7,027	保安林整備管理委託金 1,659 森林国営保険委託金 5,368				
6 土 木 費 委 託 金	11,790	4,461	7,329	土木管理費委託金	4,256	建設工事統計調査委託金 1,811 建築動態統計調査委託金 1,332 建築物等実態調査委託金 1,113				
				河 川 費 委 託 金	370	水害統計調査委託金				
				住 宅 費 委 託 金	7,164	住生活総合調査委託金				
				7 教 育 費 委 託 金	90,023	65,040	24,983	教育総務費委託金	70,763	教育統計調査委託金 320

						教育相談等研究委託金	13,287
						教育方法等実践研究委託金	38,013
						公立小中学校施設耐震対策促進委託金	19,143
				保健体育費委託金	19,260	教育相談等研究委託金	9,327
						スポーツ振興委託金	9,933
計	149,869,443	152,477,003	△2,607,560				

( 款 ) 10 財 産 収 入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財 産 運 用 収 入	7,029,400	6,862,582	166,818				
1 財 産 貸 付 収 入	2,700,432	2,614,245	86,187	土地建物貸付収入	2,698,696		
				その他の普通財産等貸付収入	1,736		
2 利 子 及 び 配 当 金	4,328,968	4,248,337	80,631	利 子 及 び 配 当 金	4,328,968	財政調整基金利子	40,357
						県債管理基金利子	3,743,981
						大規模事業推進基金利子	90,331
						水源地域対策基金利子	51,015
						特定非営利活動促進基金利子	594
						文化振興基金利子	2,903
						グローバル人材育成基金利子	5,922
						消費者行政活性化基金利子	2,130
						さいたま環境創造基金利子	62,485

						さいたま緑のトラスト基金利子	6,192
						彩の国みどりの基金利子	14,598
						シラコバト長寿社会福祉基金利子	109,944
						社会福祉施設整備基金利子	1,182
						介護保険財政安定化基金利子	14,912
						後期高齢者医療財政安定化基金利子	45,675
						国民健康保険広域化等支援基金利子	7,659
						自殺対策緊急強化基金利子	863
						医療施設耐震化基金利子	27,306
						地域医療再生基金利子	15,059
						緊急雇用創出基金利子	60,477
						中山間地域ふるさと基金利子	4,120
						森林整備担い手基金利子	976

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林整備地域活動支援基金利子 140 森林整備加速化・林業再生基金利子 6,051 私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金利子 14,094 美術作品取得基金利子 2
2 財 産 売 払 収 入	2,680,249	1,942,475	737,774			
1 不 動 産 売 払 収 入	2,464,292	1,712,921	751,371	土 地 売 払 収 入	2,406,455	
				そ の 他 の 不 動 産 売 払 収 入	57,837	
2 物 品 売 払 収 入	50,937	65,373	△14,436	物 品 売 払 収 入	50,937	
3 生 産 物 売 払 収 入	165,019	164,180	839	生 産 物 売 払 収 入	165,019	
4 権 利 売 払 収 入	1	1	0	権 利 売 払 収 入	1	
計	9,709,649	8,805,057	904,592			

## (款) 11 寄 附 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	122,312	107,728	14,584			
1 一 般 寄 附 金	3,212	2,728	484	一 般 寄 附 金	3,212	
2 総 務 費 寄 附 金	99,100	95,000	4,100	県 民 費 寄 附 金	29,100	特定非営利活動促進基金寄附金 15,000 文化振興基金寄附金 8,800 グローバル人材育成基金寄附金 5,300
				環 境 費 寄 附 金	70,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 30,000 彩の国みどりの基金寄附金 40,000
3 民 生 費 寄 附 金	20,000	10,000	10,000	社 会 福 祉 費 寄 附 金	20,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
計	122,312	107,728	14,584			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	3,715,479	4,028,966	△313,487			
1 特別会計繰入金	3,715,479	4,028,966	△313,487	就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	12,040	
				小規模企業者等設備導入資金特別会計繰入金	213,005	
				県営住宅事業特別会計繰入金	3,490,434	
2 基金繰入金	102,446,077	106,047,161	△3,601,084			
1 財政調整基金繰入金	5,000,000	2,000,000	3,000,000	財政調整基金繰入金	5,000,000	
2 県債管理基金繰入金	57,200,000	44,000,000	13,200,000	県債管理基金繰入金	57,200,000	
3 大規模事業推進基金繰入金	12,207,469	6,400,000	5,807,469	大規模事業推進基金繰入金	12,207,469	
4 水源地域対策基金繰入金	330,587	295,253	35,334	水源地域対策基金繰入金	330,587	



5	特定非営利活動 促進基金繰入金	61,217	199,807	△138,590	特定非営利活動 促進基金繰入金	61,217	
6	文化振興基金 繰入金	21,861	21,861	0	文化振興基金 繰入金	21,861	
7	グローバル人材 育成基金繰入金	158,346	126,486	31,860	グローバル人材 育成基金繰入金	158,346	
8	消費者行政活性化 基金繰入金	194,960	205,705	△10,745	消費者行政活性化 基金繰入金	194,960	
9	さいたま環境創造 基金繰入金	577,487	583,801	△6,314	さいたま環境創造 基金繰入金	577,487	
10	さいたま緑の トラスト基金繰入金	67,913	365,653	△297,740	さいたま緑の トラスト基金繰入金	67,913	
11	彩の国みどりの 基金繰入金	1,617,287	1,368,171	249,116	彩の国みどりの 基金繰入金	1,617,287	
12	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	15,858,905	14,076,707	1,782,198	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	15,858,905	
13	介護保険財政 安定化基金繰入金	400,000	6,390,000	△5,990,000	介護保険財政 安定化基金繰入金	400,000	
14	自殺対策緊急強化 基金繰入金	135,276	153,414	△18,138	自殺対策緊急強化 基金繰入金	135,276	
15	医療施設耐震化 基金繰入金	631,577	1,731,917	△1,100,340	医療施設耐震化 基金繰入金	631,577	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
16 地域医療再生 基金繰入金	1,592,466	2,644,964	△1,052,498	地域医療再生基金 繰入金	1,592,466	
17 緊急雇用創出 基金繰入金	4,878,721	8,876,487	△3,997,766	緊急雇用創出 基金繰入金	4,878,721	
18 中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,302	14,302	0	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,302	
19 森林整備担い手 基金繰入金	13,709	26,420	△12,711	森林整備担い手 基金繰入金	13,709	
20 森林整備地域活動 支援基金繰入金	8,700	9,322	△622	森林整備地域活動 支援基金繰入金	8,700	
21 森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	684,677	279,110	405,567	森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	684,677	
22 私立高校生修学 及び被災児童生徒 就学等支援 基金繰入金	790,617	714,449	76,168	私立高校生修学 及び被災児童生徒 就学等支援 基金繰入金	790,617	
△ 土地開発基金 繰入金		10,000,000	△10,000,000			

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金繰入金		3,704,540	△3,704,540			
妊婦健康診査支援基金繰入金		1,858,792	△1,858,792			
計	106,161,556	110,076,127	△3,914,571			

(款) 13 繰越金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	500,000	500,000	0			
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	前年度繰越金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

## (款) 14 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金 及び過料等	2,570,237	2,654,237	△84,000			
1 延 滞 金	1,369,000	1,369,000	0	延 滞 金	1,369,000	諸税等滞納延滞金
2 加 算 金	379,000	379,000	0	加 算 金	379,000	県税加算金
3 過 料 等	822,237	906,237	△84,000	過 料 等	822,237	放置違反金
2 預 金 利 子	73,000	73,000	0			
1 預 金 利 子	73,000	73,000	0	預 金 利 子	73,000	
3 貸付金元利収入	6,415,485	7,484,543	△1,069,058			
1 総 務 費 貸付金元利収入	1,624,181	1,284,597	339,584	企 画 費 貸付金元利収入	1,624,181	埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 849,456  首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元利収入 774,725

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民 生 費 貸付金元利収入	525,518	743,085	△217,567	社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	525,518	民間社会福祉施設整備促進事業貸付金元 金収入 502,032  同和对策緊急生活資金貸付金元金収入 187  理学療法士等修学資金貸付金元金収入 196  介護保険財政安定化基金貸付金元金収入 18,333  在宅福祉サービス振興支援事業貸付金元 金収入 4,770
3 衛 生 費 貸付金元利収入	2,322,529	2,734,084	△411,555	医 薬 費 貸付金元利収入	2,322,529	彩の国医療機関整備資金元利収入 2,285,563  看護師等育英奨学金貸付金元金収入 36,966
4 労 働 費 貸付金元利収入	139,173	184,648	△45,475	労 政 費 貸付金元利収入	139,173	勤労者制度融資貸付金元利収入
5 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	188,000	188,000	0	林 業 費 貸付金元利収入	148,000	森林組合活動資金貸付金元金収入 75,000  木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 23,000  埼玉県農林公社貸付金元金収入 50,000

				農地費 貸付金元利収入	40,000	埼玉県農林公社貸付金元金収入
6 商工費 貸付金元利収入	31,100	51,100	△20,000	商工業費 貸付金元利収入	31,100	創造の企業投資育成事業貸付金元利収入
7 土木費 貸付金元利収入	1,573,173	2,286,471	△713,298	土木管理費 貸付金元利収入	9,912	公共事業移転資金貸付金元利収入
				住宅費 貸付金元利収入	1,563,261	住宅融資事業費貸付金元利収入
8 教育費 貸付金元利収入	11,811	12,558	△747	教育総務費 貸付金元利収入	11,811	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
4 受託事業収入	8,342,692	3,348,819	4,993,873			
1 総務受託事業収入	627,780	688,886	△61,106	環境受託事業収入	626,148	試験研究受託事業収入 24,636 一般廃棄物埋立受託事業収入 601,512
				市町村振興 受託事業収入	1,632	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
2 民生受託事業収入	124,798	150,293	△25,495	社会福祉 受託事業収入	2,586	民生委員・児童委員研修受託事業収入 119 社会福祉施設受託事業収入 2,467

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生受託事業収入	1,654	2,043	△389	児 童 福 祉 受 託 事 業 収 入	122,212	児童福祉施設受託事業収入
				公 衆 衛 生 受 託 事 業 収 入	1,097	精神科救急医療等受託事業収入 1,044
				環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入	557	石綿救済法申請業務受託事業収入 53 動物処分等受託事業収入
4 農 林 水 産 業 受 託 事 業 収 入	64,447	86,462	△22,015	農 業 受 託 事 業 収 入	42,575	日本政策金融公庫業務受託事業収入 1,571
						農薬安全対策受託事業収入 2,000
						試験研究受託事業収入 39,004
				蚕糸特産及び水産 業受託事業収入	10,300	試験研究受託事業収入
				畜 産 業 受 託 事 業 収 入	5,607	地方競馬全国協会等業務受託事業収入 4,227
						試験研究受託事業収入 1,380



				林業受託事業収入	1,770	農林漁業信用基金業務受託事業収入 120
						試験研究受託事業収入 1,650
				農地受託事業収入	4,195	土地改良受託事業収入
5 商工受託事業収入	5,379,175	624,873	4,754,302	商 工 業 受 託 事 業 収 入	5,379,175	西部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 5,265,533
						東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業 収入 54,798
						試験研究受託事業収入 58,844
6 土木受託事業収入	2,123,744	1,783,800	339,944	土 木 管 理 受 託 事 業 収 入	50	住宅金融支援機構業務受託事業収入
				道 路 橋 り よ う 受 託 事 業 収 入	971,500	電線地中化(道路)整備受託事業収入 3,000
						道路安全施設受託事業収入 13,500
						地方特定道路(改築)整備受託事業収入 32,000
						社会資本整備総合交付金(改築)事業受 託事業収入 350,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						橋りょう修繕受託事業収入 25,000
						地方特定道路(橋りょう維持)整備受託事業収入 15,000
						社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業受託事業収入 40,000
						橋りょう架換受託事業収入 20,000
						社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業受託事業収入 473,000
				河川受託事業収入	835,600	排水機場等維持修繕受託事業収入 4,400
						河川維持修繕受託事業収入 2,000
						社会資本整備総合交付金(河川)事業受託事業収入 797,000
						砂防施設受託事業収入 7,000
						社会資本整備総合交付金(砂防)事業受託事業収入 25,200

				都市計画 受託事業収入	316,594	街路整備受託事業収入 78,750  地方特定道路街路整備受託事業収入 50,000  さいたま新都心8街区土地利用推進受託 事業収入 187,844
7 教育受託事業収入	21,094	12,462	8,632	高校教育 受託事業収入	21,094	国際協力機構業務受託事業収入 8,752  科学技術振興機構業務受託事業収入 12,342
5 収益事業収入	14,799,783	14,674,661	125,122			
1 宝くじ収入	14,500,000	14,400,000	100,000	宝くじ収入	14,500,000	
2 公営競技事業収入	299,783	274,661	25,122	公営競技事業収入	299,783	自転車競技 133,691  競馬 166,092
6 利子割精算金収入	40,000	65,000	△25,000			
1 利子割精算金収入	40,000	65,000	△25,000	利子割精算金収入	40,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 雑 入	12,580,287	9,920,321	2,659,966			
1 滞 納 処 分 費	19,168	19,168	0	滞 納 処 分 費	19,168	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	12,561,118	9,901,152	2,659,966	実 費 弁 償 金	14,773	児童相談所賄費戻入 6,282 埼玉学園賄費戻入 3,821 抑留犬返還金 2,450 抑留犬飼養管理費戻入 1,050 犬以外の収容動物返還金 17 犬以外の収容動物飼養管理費戻入 7 高等技術専門校車検費戻入 414 不法係留船舶等排除等弁償金 684

				雑入	12,546,345	違法駐車車両移動等弁償金 48
計	44,821,484	38,220,581	6,600,903			

( 款 ) 15 県 債

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	308,292,000	299,152,000	9,140,000			
1 県 債	106,192,000	105,252,000	940,000	総 務 債	11,070,000	低公害車整備事業債 36,000 知事部局等職員退職手当債 600,000 県有施設整備事業債 2,980,000 埼玉高速鉄道株式会社出資金債 2,628,000 埼玉高速鉄道株式会社貸付金債 2,794,000 試験研究機関等設備整備事業債 57,000 省エネルギー設備等整備促進事業債 174,000 緑の森博物館用地購入事業債 39,000 身近な緑公有地化事業債 68,000 石綿健康被害救済基金拠出金債 34,000 広域廃棄物埋立処分場整備事業債 1,512,000

						防災学習センター施設整備事業債 97,000
						防災行政無線高度化推進事業債 51,000
				民 生 債	6,174,000	福祉事務所等低公害車整備事業債 9,000
						心身障害児(者)援護施設等整備事業債 1,310,000
						老人福祉施設整備事業債 4,207,000
						総合リハビリテーションセンター設備整備 事業債 116,000
						児童福祉施設整備事業債 532,000
				衛 生 債	3,457,000	保健所等低公害車整備事業債 14,000
						精神保健福祉センター施設整備事業債 39,000
						衛生研究所移転改修事業債 3,404,000
				農 林 水 産 業 債	5,104,000	農林振興センター等低公害車整備事業債 12,000
						農業大学校移転整備事業債 2,551,000
						鶴ヶ島試験地移転整備事業債 44,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						秩父高原牧場基盤整備事業債 52,000
						造林事業債 44,000
						県単独林道事業債 106,000
						林道事業債 258,000
						県単独治山事業債 155,000
						治山事業債 128,000
						地すべり防止事業債 54,000
						県単独農業基盤整備事業債 853,000
						農業基盤整備事業債 796,000
						直轄事業(土地改良)負担金債 34,000
						緑のヘルシーロード整備事業債 17,000
				商 工 債	4,342,000	産業文化センター施設整備事業債 889,000
						西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債 3,453,000



				土 木 債	59,791,000	建築安全センター等低公害車整備事業債 10,000
						県単独道路建設事業債 13,043,000
						電線地中化(道路)整備事業債 148,000
						道路事業債 5,205,000
						県単独河川改修事業債 5,624,000
						河川事業債 4,040,000
						県単独砂防事業債 220,000
						砂防事業債 312,000
						自然災害防止事業債 634,000
						直轄事業負担金債 22,210,000
						都市環境整備事業債 144,000
						県単独街路事業債 2,021,000
						街路事業債 2,061,000
						県単独公園事業債 3,238,000
						公園事業債 881,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				警 察 債	4,084,000	警察職員退職手当債 700,000 警察署等低公害車整備事業債 46,000 警察署庁舎建設事業債 2,180,000 交通安全施設整備事業債 1,158,000
				教 育 債	11,295,000	教職員退職手当債 4,200,000 県立高等学校建設事業債 5,294,000 県立特別支援学校建設事業債 168,000 社会教育施設整備事業債 742,000 公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 157,000 私立学校耐震改修事業債 734,000
				諸 支 出 金 債	875,000	水道用水供給事業出資金債
				2 臨時財政対策債	202,100,000	193,900,000
計	308,292,000	299,152,000	9,140,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 議 会 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,086,748	3,110,817	△24,069			1,492	3,085,256			
1 議 会 費	2,262,622	2,296,654	△34,032				2,262,622	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,057,740 377,041 169,492 78,713 3,000 576,636	( 県 議 会 事 務 局 ) 議 員 費 94人 1,682,986 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 576,636
2 事 務 局 費	824,126	814,163	9,963			諸 収 入 1,492	822,634	1 報 酬 2 給 料	6,636 284,728	( 県 議 会 事 務 局 ) 給 与 費 66人 583,909

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							3 職員手当等	194,075	経常費 126,603	
							4 共 済 費	107,265	関東事務協議会等負担金 144	
							7 賃 金	562	議会広報費 113,470	
							8 報 償 費	2,824		
							9 旅 費	5,433		
							10 交 際 費	80		
							11 需 用 費	43,083		
							12 役 務 費	7,883		
							13 委 託 料	135,142		
							14 使用料及び 賃借料	21,316		

								18 備品購入費	14,955	
								19 負担金、補助 及び交付金	144	
計	3,086,748	3,110,817	△24,069			1,492	3,085,256			

( 款 ) 2 総務費

( 単位 千円 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	21,076,530	20,190,876	885,654	1,810	3,061,000	1,603,103	16,410,617			
1 一般管理費	6,228,566	5,910,392	318,174		36,000	諸収入 184,657	6,007,909	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	19,431 2,181,472 1,604,791 799,419 16,214 8,745 19,726 10,000 136,075	(各部共通) 特別職給与費 5人 101,615 一般職給与費 456人 4,478,814 各部共通一般管理費 255,672 (秘書課) 経常費 19,747 (企画総務課) 東京事務所運営費 16,535 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 973 (総務事務センター)

								12 役 務 費	39,002	総務事務集中管理費 889,533
								13 委 託 料	918,115	(入札企画課、入札審査課、入札執行課)
								14 使用料及び 賃 借 料	394,678	入札・契約管理費 415,533
								18 備 品 購 入 費	72,894	(出納総務課、会計管理課)
								19 負担金、補助 及び交付金	6,474	物品集中購入等関係費 50,144
								27 公 課 費	1,530	
2 人事管理費	8,043,582	7,731,993	311,589	1,105	600,000	使用料及び 手数料 2,000 諸収入 3,340	7,437,137	1 報 酬	3,485	(改革推進課) 行政改革推進費 67,582
								3 職員手当等	7,279,189	(人事課)
								4 共 済 費	63,926	職員人事管理費 91,657
								5 災 害 補 償 費	5,532	職員服務管理費 52,671
								7 賃 金	39,665	公務災害補償費 67,305
								8 報 償 費	5,569	退職手当 7,279,189

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								9 旅 費	46,520	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金 157,154
								11 需用 費	98,310	総務部運営費 127,816
								12 役 務 費	18,089	(職員健康支援課)
								13 委 託 料	118,381	職員衛生管理費 54,041
								14 使用料及び 賃 借 料	34,037	共済組合補助 134,167
								15 工事請負費	18,417	(各部共通)
								18 備品購入費	650	各部共通人事管理費 12,000
								19 負担金、補助 及び交付金	311,812	
3 恩給及び 退職年金費	17,055	20,035	△2,980				17,055	6 恩給及び 退職年金	16,878	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								9 旅 費	10	



								11 需用費	117	
								12 役務費	50	
4 文書費	155,808	179,151	△23,343			財産収入 11,785 諸収入 2,793	141,230	1 報酬	20,276	(文書課)
								4 共済費	4,083	法規審査及び法務事務 費 10,482
								7 賃金	916	文書指導及び文書管理 費 12,697
								8 報償費	310	文書集配事務集中管理 費 81,314
								9 旅費	1,265	浄書事務集中管理費 28,896
								11 需用費	15,808	(県政情報センター)
								12 役務費	59,099	情報公開・個人情報事 業費 5,607
								13 委託料	47,731	県政資料サービス事業 費 16,812
								14 使用料及び 賃借料	6,206	
								18 備品購入費	114	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 財政管理費	19,676	15,917	3,759	185			19,491	11 需用費	6,842	(財政課) 予算編成及び議案等作成費 8,946 宝くじ事務取扱費 1,998 予算編成システム維持管理費 8,732
								12 役務費	34	
								13 委託料	8,552	
								14 使用料及び賃借料	180	
								19 負担金、補助及び交付金	4,068	
6 会計管理費	284,391	286,473	△2,082				284,391	7 賃金	3,205	(出納総務課、会計管理課) 出納運営費 57,027 県公金預金保全対策事業費 809 証紙売りさばき手数料 226,555
								8 報償費	413	
								9 旅費	3,670	
								11 需用費	46,416	
								12 役務費	228,562	

7 財産管理費	5,237,453	5,308,781	△71,328		2,425,000	使用料及び 手数料 75,939	2,408,603	14 使用料及び 賃借料	1,990	
								19 負担金、補助 及び交付金	135	
						財産収入 295,652		1 報 酬	8,394	(職員健康支援課、管 財課)
						繰入金 14,157		4 共 済 費	3,995	県有財産管理営繕事業 費 2,955,921
						諸収入 18,102		7 賃 金	5,600	(管財課)
								8 報 償 費	258	県有財産管理事業費 1,115,975
								9 旅 費	6,045	県庁舎等管理運営事業 費 870,747
								11 需 用 費	595,582	県有施設省エネルギー サービス導入事業費 274,810
								12 役 務 費	66,588	(各部共通)
								13 委 託 料	1,413,464	各部共通財産管理費 20,000
								14 使用料及び 賃借料	182,898	
								15 工事請負費	2,580,448	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 財政調整基金費								18 備品購入費	1,380	
								19 負担金、補助及び交付金	372,786	
								27 公課費	15	
	40,357	43,628	△3,271			財産収入 40,357		25 積立金	40,357	
9 県債管理基金費	463,483	501,415	△37,932			財産収入 463,483		25 積立金	463,483	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業推進基金費	490,331	97,007	393,324			財産収入 90,331 諸収入 400,000		25 積立金	490,331	(財政課) 大規模事業推進基金積立金
11 諸費	95,828	96,084	△256	520		諸収入 507	94,801	1 報酬 4 共済費	2,034 632	(地域政策課) 自衛官募集事務費 770 (市町村課)

								7 賃 金	1,289	行政書士会補助 410 (学事課)
								8 報 償 費	40	宗教法人指導費 4,448
								9 旅 費	288	(会計管理課)
								11 需 用 費	447	隔地払未払金取扱費 200
								12 役 務 費	25	(各部共通)
								13 委 託 料	142	各部共通諸費 90,000
								14 使用料及び 賃 借 料	71	
								19 負担金、補助 及び交付金	660	
								22 補償、補填 及び賠償金	10,000	
								23 償還金、利子 及び割引料	80,200	
2 企 画 費	9,327,678	11,822,363	△2,494,685	111,516	5,422,000	1,001,379	2,792,783			
1 企画総務費	1,147,428	1,314,019	△166,591			諸収入 1,783	1,145,645	2 給 料	563,009	



							13 委 託 料	317,088	情報政策推進費 19,015
							14 使用料及び 賃借料	342,936	申請届出手続電子化推 進事業費 32,791
							15 工事請負費	7,422	(システム管理課) 電子計算運営費 153,554
							17 公有財産 購入費	478,143	(土地水政策課)
							18 備品購入費	915	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費
							19 負担金、補助 及び交付金	1,033,783	522,798
							21 貸付金	2,794,000	さいたま環境創造基金 積立金 60,509
							24 投資及び 出資金	2,628,000	水資源確保対策費 10,714
							25 積立金	60,509	水資源調査費 590
							27 公課費	677	公益財団法人利根川・ 荒川水源地域対策基金 事業費負担金 491,545
									(交通政策課) 交通網整備促進費 2,159

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									つくばエクスプレス整備 促進費 8,987  バス活性化事業費 85,000  埼玉新都市交通株式会 社経営健全化対策補助 182,000  県内既設鉄道整備促進 費 99,683  鉄道新線整備検討事業 費 4,900  地下鉄7号線延伸線基 本計画調査費 6,000  埼玉高速鉄道株式会 社経営安定化対策費 5,434,284	
3 土地対策費	220,376	202,711	17,665	110,926		使用料及び 手数料 433	101,347	1 報 酬  7 賃 金	760  3,929	(土地水政策課)  国土利用計画法施行事 務費 66,183



						繰入金 7,670		8 報 償 費	266	国土調査費 154,193
								9 旅 費	618	
								11 需 用 費	3,082	
								12 役 務 費	1,630	
								13 委 託 料	51,999	
								14 使用料及び 賃 借 料	5,089	
								19 負担金、補助 及び交付金	153,003	
4 水源地域 対策基金費	51,015	56,018	△5,003			財産収入 51,015		25 積 立 金	51,015	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基 金積立金
3 県 民 費	7,412,848	6,903,990	508,858	137,382	534,000	1,269,655	5,471,811			
1 県民総務費	2,549,163	2,550,927	△1,764	17,483		諸収入 9,812	2,521,868	2 給 料	1,255,393	(広聴広報課、共助社 会づくり課、人権推進 課、文化振興課、国際 課、青少年課、男女共 同参画課、消費生活課、 防犯・交通安全課)
								3 職員手当等	774,982	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共 済 費	474,553	給与費 280人 2,504,928 (広聴広報課) 県民生活部運営費 44,235
								9 旅 費	4,648	
								11 需 用 費	31,430	
								12 役 務 費	5,020	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,535	
								18 備品購入費	400	
								19 負担金、補助 及び交付金	202	
2 広報広聴費	711,720	659,345	52,375			繰入金 66,028	601,803	1 報 酬	14,592	(広聴広報課)
						諸収入 43,889		4 共 済 費	4,639	県政広報テレビ放送費 112,541
								7 賃 金	2,028	彩の国だより等発行費 340,388

3 県民活動 推進費								8 報 償 費	1,500	広聴活動費 8,358	
										広報活動費 90,850	
								9 旅 費	1,591	県政広報ラジオ放送費 35,115	
								11 需 用 費	82,467	インターネット活用広聴 広報事業費 76,095	
								12 役 務 費	9,816	埼玉プレゼンテーション 推進費 48,373	
								13 委 託 料	551,225		
								14 使用料及び 賃借料	7,403		
								19 負担金、補助 及び交付金	36,459		
		775,867	777,536	△1,669	70,052	104,000	使用料及び 手数料 1,489	488,230	1 報 酬	28,906	(広聴広報課)
							財産収入 605		4 共 済 費	8,276	県民生活事業推進費 11,662
						寄附金 15,000		7 賃 金	4,911	県民相談費 14,642	
						繰入金 92,450		8 報 償 費	9,435	平和資料館費 98,260	
								9 旅 費	5,367	(共助社会づくり課) NPO活動促進費 63,716	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
						諸収入 4,041		11 需用費	13,253	特定非営利活動促進基金費 19,776	
									12 役務費	3,450	コミュニティ活動促進費 7,253
									13 委託料	402,796	県民活動総合センター 管理運営費 313,728
									14 使用料及び 賃借料	2,538	新しい公共支援事業費 12,339
									15 工事請負費	97,296	共助による地域のきず なづくり推進費 36,650
									19 負担金、補助 及び交付金	184,045	(人権推進課)
									25 積立金	15,594	人権施策推進費 102,787
4 文化振興費	1,771,425	1,402,281	369,144		430,000	使用料及び 手数料 12,895	1,282,489	4 共済費	101	(文化振興課) 総合文化行政推進費 5,856	

						財産収入 3,078		7 賃 金	2,486	埼玉県文化振興基金費 12,264
						寄附金 8,800		8 報 償 費	2,643	県立文化施設管理運営 費 1,242,803
						繰入金 34,152		9 旅 費	213	県立文化施設整備事業 費 430,658
						諸収入 11		11 需 用 費	5,818	財団法人地域創造負担 金 18,812
								12 役 務 費	3,343	彩の国の偉人を生かし たふるさとづくり事業費 3,595
								13 委 託 料	1,192,072	ユニバーサルデザイン 推進事業費 1,222
								14 使用料及び 賃 借 料	9,327	文化振興推進費 18,356
								15 工事請負費	418,060	文化で創る元気な埼玉 推進事業費 37,859
								18 備品購入費	114	
								19 負担金、補助 及び交付金	125,545	
								25 積 立 金	11,703	
5 国際交流費	672,425	629,060	43,365	6,000			△54,874	1 報 酬	71,313	(国際課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 569,838	4 共 済 費	20,210	国際化推進費 3,841	
						財産収入 5,922	7 賃 金	5,063	国際交流事業費 145,857	
						寄附金 5,300	8 報 償 費	1,341	語学指導助手等招致事 業費 62,450	
						繰入金 124,026	9 旅 費	11,384	旅券事務費 413,619	
						諸収入 16,213	11 需 用 費	16,195	外国人地域生活支援事 業費 15,141	
							12 役 務 費	29,422	多文化共生推進事業費 6,196	
							13 委 託 料	195,570	グローバル人材育成基金 積立金 11,222	
							14 使用料及び 賃 借 料	49,282	埼玉・アジアプロジェクト 推進事業費 14,099	
							18 備品購入費	2,181		
							19 負担金、補助 及び交付金	259,242		

								25 積立金	11,222	
6 青少年育成 指導費	127,454	137,241	△9,787			使用料及び 手数料 31 諸収入 39	127,384	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金、補助 及び交付金	718 6,634 1,314 7,855 6,617 96,555 2,110 5,651	(青少年課) 青少年育成指導費 1,838 青少年相談員活動費 650 青少年育成県民運動事 業費 4,924 青少年総合野外活動セ ンター費 79,574 青少年非行防止対策推 進費 3,534 青少年健全育成条例施 行費 5,922 国際ジュニアサッカー 大会費 17,525 青少年夢のかけはし事 業費 10,391 子供のための安全・ 安心な環境づくり事業 費 3,096
7 男女共同参 画推進費	355,834	306,431	49,403	43,847			284,830	1 報酬	101,483	(男女共同参画課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 12,446	4 共 済 費	29,189	男女共同参画推進事業 費 6,268	
						財産収入 82	7 賃 金	9,246	男女共同参画推進セン ター費 206,070	
						諸収入 14,629	8 報 償 費	4,675	ドメスティック・バイオレンス 総合対策事業費 11,124	
							9 旅 費	7,229	婦人相談員設置費 24,210	
							11 需 用 費	39,603	婦人相談センター費 93,578	
							12 役 務 費	4,403	女性チャレンジ総合支 援事業費 14,584	
							13 委 託 料	113,040		
							14 使用料及び 賃 借 料	19,463		
							18 備品購入費	74		
							19 負担金、補助 及び交付金	19,939		



								20 扶 助 費	7,490	
8 消 費 者 費 対 策 費	383,837	378,094	5,743			使用料及び 手数料 2,465	170,326	1 報 酬	79,859	(消費生活課)
						財産収入 2,130		4 共 済 費	24,834	消費者行政推進費 5,158
						繰入金 194,960		8 報 償 費	5,457	消費生活相談等運営費 109,057
						諸収入 13,956		9 旅 費	6,683	消費者情報オンライン・ ネットワークシステム 運用費 844
								11 需 用 費	23,880	商品テスト事業費 2,702
								12 役 務 費	13,279	消費者啓発事業費 4,678
								13 委 託 料	73,013	消費者団体育成費 544
								14 使用料及び 賃 借 料	1,189	消費生活協同組合指導 育成費 1,249
								18 備 品 購 入 費	99	生活科学センター運営 費 84,598
								19 負担金、補助 及び交付金	153,399	消費者行政活性化事業 費 172,877
								25 積 立 金	2,130	消費者行政活性化基金 積立金 2,130

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
9 交通安全対策費							27 公課費	15		
	65,123	63,075	2,048			繰入金 13,584 諸収入 1,784	49,755	1 報酬 10,830 4 共済費 3,636 7 賃金 2,161 8 報償費 2,356 9 旅費 1,587 11 需用費 14,409 12 役務費 4,830 13 委託料 14,567 14 使用料及び賃借料 260	(防犯・交通安全課) 彩の国交通安全県民運動推進事業費 28,405 交通安全教育推進事業費 11,084 交通安全推進団体育成指導費 5,020 交通事故被害者救済費 19,414 市町村交通事故防止特別対策事業費 1,200	

								19 負担金、補助 及び交付金	10,487	
4 環 境 費	11,372,652	12,196,638	△823,986	109,099	1,905,000	1,858,203	7,500,350			
1 環境総務費	3,569,917	3,665,550	△95,633			使用料及び 手数料 398 繰入金 4,207 諸収入 9,487	3,555,825	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	1,104 1,663,010 1,158,754 623,060 11,377 280 14,494 70,402 18,375 920	(環境部共通) 給与費 407人 3,444,471 経常経費 95,350 (環境政策課) 環境政策推進費 30,096

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 環境保全 推進費								14 使用料及び 賃借料 2,775		
								18 備品購入費 3,253		
								19 負担金、補助 及び交付金 1,741		
								27 公課費 372		
	1,588,828	1,564,967	23,861	99,055	196,000	使用料及び 手数料 4,203 財産収入 3,332 繰入金 19,888 諸収入 55,332	1,211,018	1 報酬 34,710 4 共済費 8,764 7 賃金 27,806 8 報償費 15,458 9 旅費 28,947 11 需用費 127,949	(環境政策課、エコタウン 課) エコタウンプロジェクト 推進費 579,820 (環境政策課) 環境科学国際センター 費 304,701 環境マネジメントシス テム管理運営事業費 782 環境影響評価制度運営 費 13,672	

								12 役 務 費	28,568	地域エネルギー活用推進事業費 2,819
								13 委 託 料	117,726	放射線測定体制強化費 15,904
								14 使用料及び 賃 借 料	20,273	(温暖化対策課)
								18 備品購入費	52,444	さいたま環境創造基金 積立金 2,497
								19 負担金、補助 及び交付金	1,123,575	環境創造資金貸付費 20,136
								25 積 立 金	2,497	環境創造資金助成費 3,979
								27 公 課 費	111	事業活動地球温暖化対 策費 238,589
										地球温暖化対策推進費 13,725
										環境学習推進費 16,644
										電力自活住宅等普及 促進事業費 375,049
										(自然環境課)
										砂利採取等対策費 511
3 自然保護 対策費	2,175,929	2,646,491	△470,562		128,000		1,619,338	1 報 酬	14,672	(自然環境課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 6,044	4 共 済 費	1,359	生物多様性保全推進事 業費 88,808	
						財産収入 20,790	7 賃 金	7,065	希少野生生物保護事業 費 7,014	
						寄附金 70,000	8 報 償 費	35,799	鳥獣保護対策費 27,625	
						繰入金 331,107	9 旅 費	2,215	自然公園等施設整備費 245,427	
						諸収入 650	11 需 用 費	67,686	(みどり再生課) ふるさと自然再生事業費	
							12 役 務 費	7,950	2,050	
							13 委 託 料	270,990	自然環境保全推進事業 費 39,423	
							14 使用料及び 賃 借 料	20,732	緑のトラスト運動推進費 63,707	
							15 工事請負費	52,158	さいたま緑のトラスト 基金費 36,192	
							17 公 有 財 産 購 入 費	121,445	身近な緑の保全・創出 事業費 261,363	

4 公害対策費								19 負担金、補助 及び交付金	187,333	みどりの埼玉づくり推 進費 54,007
								25 積立金	1,386,505	彩の国みどりの基金積 立金 1,350,313
								27 公課費	20	
	1,171,727	1,150,066	21,661	9,711	69,000	使用料及び 手数料 15,078 諸収入 6,288	1,071,650	1 報酬	39,302	(環境政策課)
								4 共済費	12,826	公害紛争総合調整事業 費 2,478
								7 賃金	11,676	(大気環境課) 青空再生推進費 290,605
								8 報償費	4,437	大気汚染未然防止対策 費 36,265
								9 旅費	8,671	ダイオキシン類大気関 係対策費 21,561
								11 需用費	72,074	化学物質総合対策推進 事業費 9,845
								12 役務費	16,246	大気環境石綿対策費 42,108
								13 委託料	257,682	(水環境課)
								14 使用料及び 賃借料	31,047	ふるさとの川再生戦略 推進費 618,250

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
5 廃棄物対策費								15 工事請負費	9,550	水環境対策費 25,059	
								18 備品購入費	93,181	地盤沈下防止対策費 60,739	
								19 負担金、補助及び交付金	604,989	浄化槽対策費 20,089	
								22 補償、補填及び賠償金	10,000	騒音・振動・悪臭防止対策費 13,532	
								27 公課費	46	公害防止体制整備推進費 13,956	
											土壌汚染対策費 17,240
		2,866,251	3,169,564	△303,313	333	1,512,000	使用料及び手数料 414,383 財産収入 290,037 諸収入 606,979	42,519	1 報酬 34,560 4 共済費 11,442 7 賃金 12,344 8 報償費 3,599	(産業廃棄物指導課、資源循環推進課) 廃棄物処理施設整備指導費 17,605 産業廃棄物監視指導費 107,886 (産業廃棄物指導課)	



							9 旅 費	6,666	土砂適正処理対策費 11,822
							11 需 用 費	131,440	廃棄物不法投棄特別監 視対策費 36,081
							12 役 務 費	10,618	廃棄物の山の撤去・環 境保全対策費 33,854
							13 委 託 料	750,663	廃棄物関係団体補助 130
							14 使用料及び 賃 借 料	5,846	(資源循環推進課)
							15 工事請負費	1,664,952	循環型社会づくり推進 事業費 3,385
							18 備品購入費	7,920	広域廃棄物処理推進費 756,958
							19 負担金、補助 及び交付金	143,849	公共関与による資源循 環モデル事業費 250,124
							24 投 資 及 び 出 資 金	81,750	彩の国資源循環工場第 II期事業費
							27 公 課 費	602	120,354
									彩の国資源循環工場第 II期事業費(継続事業 第4年次支出額) 1,528,052



								27 公 課 費	186	
2 賦課徴収費	20,496,717	21,583,551	△1,086,834			使用料及び 手数料 34,520  諸収入 1,956,922	18,505,275	1 報 酬	183,341	(税務課)
								4 共 済 費	58,294	滞納処分費 17,484
								7 賃 金	28,431	県税還付金 5,542,000
								8 報 償 費	1,800	県税取扱交付金等 13,256,850
								9 旅 費	9,925	県税徴収諸費 571,062
								11 需 用 費	90,490	税務システム維持管理 費 825,776
								12 役 務 費	125,735	地方消費税徴収取扱費 209,000
								13 委 託 料	639,015	県税事務所再編整備費 58,708
								14 使用料及び 賃借料	306,605	納税協力団体補助 4,800
								15 工事請負費	64,760	(個人県民税対策課)
								19 負担金、補助 及び交付金	13,446,321	個人県民税対策費 11,037

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							23 償還金、利子及び割引料	5,542,000		
6 市町村振興費	5,627,969	5,523,067	104,902	17,332		35,082	5,575,555			
1 市町村連絡調整費	2,766,500	2,826,505	△60,005	17,332		使用料及び手数料 5,939 財産収入 8,038 諸収入 5,323	2,729,868	1 報酬 235 2 給料 914,937 3 職員手当等 582,956 4 共済費 343,407 7 賃金 2,614 8 報償費 1,915 9 旅費 1,541 11 需用費 11,659	(地域政策課、市町村課) 給与費 208人 1,841,264 (情報企画課) 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 270,995 (地域政策課) 地方分権推進事業費 624,502 地域振興センター運営費 3,343 地域づくり推進事業費 2,090	

2 自治振興費								12 役 務 費	2,270	(市町村課)
								13 委 託 料	101,286	市町村連絡事業費 6,974
								14 使用料及び 賃 借 料	106,853	電源立地地域対策費 17,332
								19 負担金、補助 及び交付金	696,678	
								27 公 課 費	149	
	2,861,469	2,696,562	164,907			財産収入 15,782	2,845,687	9 旅 費	335	(市町村課)
								11 需 用 費	36	自治人材開発センター 施設整備費 186,343
								12 役 務 費	2	市町村振興宝くじ交付 金 2,675,126
								13 委 託 料	4,790	
								14 使用料及び 賃 借 料	118	
								15 工事請負費	181,062	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,675,126	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
7 選挙費	2,504,509	76,811	2,427,698	2,450,044		23	54,442			
1 選挙管理委員会費	49,814	51,809	△1,995	1,146			48,668	1 報酬 9,656 2 給料 18,285 3 職員手当等 12,085 4 共済費 6,625 7 賃金 804 9 旅費 153 11 需用費 192 12 役務費 140 14 使用料及び賃借料 23	(市町村課) 委員報酬 4人 9,656 給与費 6人 36,995 選挙管理委員会事務費 2,017 在外選挙経費 1,146	

2 選挙啓発費	6,824	7,011	△187	1,027		使用料及び 手数料 23	5,774	19 負担金、補助 及び交付金	1,851	(市町村課) 明るい選挙推進事業費 5,797 政党助成事務費 1,027
								8 報 償 費	290	
								9 旅 費	60	
								11 需 用 費	5,022	
								12 役 務 費	450	
								13 委 託 料	470	
								14 使用料及び 賃 借 料	132	
								19 負担金、補助 及び交付金	400	
								1 報 酬	208	
								3 職 員 手 当 等	8,729	
7 賃 金	1,453									
9 旅 費	295									
3 参議院議員 選 挙 費	2,447,871		2,447,871	2,447,871						(市町村課) 県事務費 260,805 市町村交付金 2,187,066

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	97,994		
							12 役務費	21,815		
							13 委託料	22,200		
							14 使用料及び賃借料	1,628		
							18 備品購入費	5,000		
							19 負担金、補助及び交付金	2,288,549		
△ 土地改良区総代選挙費		17,991	△17,991							
8 防災費	3,081,071	2,473,237	607,834		148,000	242,015	2,691,056			
1 防災総務費	1,053,112	980,262	72,850			分担金及び負担金 107,209	913,357	1,049	(危機管理防災部共通)	
								2 給料	461,835	給与費 113人 984,908



						諸収入 32,546		3 職員手当等 351,649	經常経費 44,894 (危機管理課)
								4 共 済 費 171,458	国民保護計画推進費 3,673
								7 賃 金 2,373	危機管理強化費 15,275
								8 報 償 費 636	埼玉県業務継続計画推 進費 1,596
								9 旅 費 4,051	(消防防災課)
								11 需 用 費 37,836	地域防災計画推進費 2,766
								12 役 務 費 11,694	
								13 委 託 料 5,849	
								14 使用料及び 賃借料 4,418	
								18 備品購入費 120	
								19 負担金、補助 及び交付金 144	
2 消防防災費	2,027,959	1,492,975	534,984		148,000		1,777,699	1 報 酬 2,034	(危機管理課、消防防 災課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						使用料及び 手数料 62,895	4 共 済 費	712	防災体制整備費 198,866	
						財産収入 5,894	7 賃 金	5,611	(危機管理課)	
						諸収入 33,471	8 報 償 費	29,570	震災予防のまちづくり 事業費 7,871	
							9 旅 費	6,998	防災学習センター管理 運営費 178,281	
							11 需 用 費	529,975	自主防災組織結成・活 動費補助 10,000	
							12 役 務 費	32,034	(消防防災課)	
							13 委 託 料	732,337	災害対策用物資備蓄費 100,084	
							14 使用料及び 賃 借 料	151,627	防災ヘリコプター運航 管理費 795,557	
							15 工事請負費	411,372	九都縣市合同防災訓練 費 21,244	
							18 備品購入費	30,974	防災行政無線施設管理 運営費 206,667	

								19 負担金、補助 及び交付金	94,402	防災行政無線施設整備 事業費 304,290
								27 公 課 費	313	消防行政推進費 26,271
										救急救命士養成所運営 費 59,025
										消防広域化推進費 8,339
										埼玉県特別機動援助隊 訓練費 3,792
										予防行政推進費 49,272
										消防学校費 53,360
										消防防災関係団体補助 5,040
9 統計調査費	1,060,023	823,585	236,438	928,419		1,617	129,987			
1 統計調査 総務費	433,894	426,600	7,294	309,178		諸収入 1,617	123,099	2 給 料	219,932	(統計課) 給与費 52人 424,354
								3 職員手当等	122,520	統計業務振興費 2,359
								4 共 済 費	81,902	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								7 賃 金	1,997	委託職員事務費 5,409 統計調査員確保対策費 1,772
								8 報 償 費	169	
								9 旅 費	747	
								11 需 用 費	4,437	
								12 役 務 費	814	
								13 委 託 料	449	
								14 使用料及び 賃 借 料	294	
19 負担金、補助 及び交付金	633									
2 委託統計費	619,241	389,374	229,867	619,241				1 報 酬	123,105	(統計課)
								3 職員手当等	2,409	委託統計経常調査費 235,313

								7 賃 金	12,744	経済センサス 1,959
								8 報 償 費	118	商業統計調査費 956
								9 旅 費	14,145	住宅・土地統計調査費 380,379
								11 需 用 費	25,685	農林業センサス 634
								12 役 務 費	13,144	
								13 委 託 料	18,958	
								14 使用料及び 賃 借 料	6,456	
								19 負担金、補助 及び交付金	402,477	
3 県単統計費	6,888	7,611	△723				6,888	7 賃 金	250	(統計課) 人口統計調査費 5,518
								8 報 償 費	127	経済統計分析事業費 1,370
								9 旅 費	199	
								11 需 用 費	685	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 役 務 費 180		
								13 委 託 料 952		
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料 345		
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 4,150		
10 人 事 委 員 会 費	280,805	282,505	△1,700			336	280,469			
1 委 員 会 費	7,978	7,928	50				7,978	1 報 酬 7,334 9 旅 費 348 10 交 際 費 40 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 256	(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 7,334 経常費 644	
2 事 務 局 費	272,827	274,577	△1,750			諸収入 336	272,491	1 報 酬 2,034	(人事委員会事務局)	

								2 給 料	116,199	給与費 28人 243,117
								3 職員手当等	84,204	職員採用試験費 19,109
								4 共 済 費	43,399	主査級昇任試験費 2,103
								7 賃 金	390	給与実態調査費 1,612
								8 報 償 費	50	公平審査費 1,099
								9 旅 費	2,639	経常費 5,787
								10 交 際 費	40	
								11 需 用 費	8,870	
								12 役 務 費	1,302	
								13 委 託 料	3,891	
								14 使用料及び 賃借料	7,768	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,041	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
11 監査委員費	316,621	330,755	△14,134			1,760	314,861			
1 委員費	21,213	21,155	58				21,213	1 報酬 4,606 2 給料 10,176 3 職員手当等 3,452 4 共済費 2,526 9 旅費 253 10 交際費 20 14 使用料及び賃借料 60 19 負担金、補助及び交付金 120	(監査事務局) 委員報酬 3人 4,606 特別職給与費 1人 16,154 経常費 453	
2 事務局費	295,408	309,600	△14,192			諸収入 1,760	293,648	2 給料 142,358	(監査事務局)	



								3 職員手当等	92,050	給与費 31人 287,577
								4 共 済 費	53,193	監査事務費 7,831
								7 賃 金	1,745	
								8 報 償 費	614	
								9 旅 費	1,509	
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,348	
								12 役 務 費	119	
								14 使用料及び 賃 借 料	250	
								19 負担金、補助 及び交付金	202	
計	88,112,483	88,022,943	89,540	3,755,602	11,070,000	8,073,799	65,213,082			

( 款 ) 3 民 生 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	216,317,221	214,209,088	2,108,133	2,608,146	5,773,000	11,316,235	196,619,840			
1 社会福祉 総務費	9,715,441	10,284,534	△569,093	188,486	336,000	使用料及び 手数料 167,428  財産収入 126,874  寄附金 20,000  繰入金 1,469,878  諸収入 517,171	6,889,604	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費	5,028  2,385,000  1,552,200  824,143  15,125  5,834  8,251  48,607  27,263	(福祉政策課、社会福祉課、高齢介護課、障害者福祉推進課、障害者自立支援課、福祉監査課、国保医療課)  給与費 538人 4,760,650  (福祉政策課) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 129,944  豊かな地域福祉づくり推進事業費 7,289  福祉のまちづくり普及推進事業費 3,245  彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 66  埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 1,770

							13 委託料	206,346	厚生統計費 4,932
							14 使用料及び 賃借料	7,832	福祉産業創業支援事業 費 1,600
							18 備品購入費	10,842	支え合いの地域づくり 推進事業費 19,800 (社会福祉課)
							19 負担金、補助 及び交付金	3,956,257	民生行政推進費 2,649
							20 扶助費	13,446	民生・児童委員活動推 進費 614,548
							21 貸付金	502,032	生活福祉資金貸付促進 費 345,120
							23 償還金、利子 及び割引料	188	埼玉県社会福祉協議会 活動助成費 94,624
							25 積立金	146,874	福祉人材センター事業 費 39,982
							27 公課費	173	福祉ボランティア活動 支援事業費 20,772  福祉施設人材確保対策 事業費 872,544  社会福祉施設整備基金 積立金 1,182

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 196,629  民間社会福祉施設整備 促進事業費 1,083,602  社会福祉施設等整備指 導事務費 1,090  福祉専門技術者養成強 化事業費 188  更生保護団体育成助成 費 660  彩の国すこやかプラザ 管理費 106,466  権利擁護センター運営 費 94,388  ホームレス自立支援事 業費 4,357  福祉サービス第三者評 価推進事業費 868	

										離職者支援特別対策事業費 17,735 緊急雇用創出基金(住まい対策)市町村補助事業費 1,157,001 緊急雇用創出基金(住まい対策)積立金 15,748 埼玉県地域生活定着支援センター事業費 25,000 (障害者福祉推進課) 高齢者・障害者災害時支援体制整備費 1,956 (福祉監査課) 社会福祉施設等指導費 5,445 (福祉部共通) 福祉諸費 83,591
2 障害者福祉費	31,372,523	32,448,450	△1,075,927	479,835		繰入金 404,145	30,486,027	1 報酬 4,471	(福祉政策課)	発達障害者支援体制整備事業費 181,532
								4 共済費 155		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 2,516		7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金 20 扶 助 費 23 償還金、利子 及び割引料	8,628 24,043 3,838 14,141 5,788 644,104 6,528 30,184,121 170,070 306,636	(障害者福祉推進課、 障害者自立支援課) 障害者地域活動費 168,706 障害者就業・生活支援 等事業費 71,786 (障害者福祉推進課) 障害者基本法等施行費 30,856 特別障害者手当等支給 費 168,836 在宅重度心身障害者手 当支給費 1,966,740 障害者援護対策費 2,432,590 障害者福祉啓発推進費 3,933 障害者スポーツ大会費 39,250

										高次脳機能障害者支援 事業費 8,815
										埴保己一賞事業費 2,304
										障害者芸術・文化活動 推進費 12,462
										障害者人材育成資金助 成費 4,079
										障害福祉計画及び障害 者計画策定事業費 2,336
										障害者福祉団体育成費 7,370
										(障害者自立支援課)
										障害者支援費 12,648,300
										地域活動支援センター 助成費 272,735
										生活ホーム事業助成費 1,349,846
										障害児等療育支援事業 費 117,665
										ホームヘルプサービス 事業費 2,135,341

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 老人福祉費									障害者地域生活サポート事業費 97,650 障害者総合支援法施行事務費 6,935 全身性障害者介助人派遣事業費 23,141 市町村地域生活支援事業費 1,070,331 工賃向上支援事業費 41,347 障害者自立支援特別対策事業費 385,860 障害者虐待防止対策費 2,507 (国保医療課) 重度心身障害者医療対策助成費 8,119,270	
	110,033,238	110,463,278	△430,040	542,183		分担金及び負担金 460,632	106,202,177	1 報 酬	9,581	(高齢介護課、福祉監査課)



					使用料及び 手数料 8,725	4 共 済 費	3,321	介護保険制度推進事業 費 54,150,131
					財産収入 60,587	7 賃 金	10,502	(高齢介護課)
					繰入金 2,723,469	8 報 償 費	11,777	高齢者福祉推進費 13,015
					諸収入 35,465	9 旅 費	6,066	介護職員処遇改善特別 対策事業費 2,051,600
						11 需 用 費	31,442	軽費老人ホーム運営助 成費 1,768,505
						12 役 務 費	15,118	高齢者社会活動推進費 153,018
						13 委 託 料	331,389	高齢者保健福祉計画推 進費 28,716
						14 使用料及び 賃 借 料	6,426	社会福祉施設経営安定 化融資事業利子補助 189
						15 工事請負費	1,200	介護老人保健施設整備 利子補助
						19 負担金、補助 及び交付金	107,740,830	304,441
						21 貸 付 金	404,770	高齢者虐待防止対策費 3,655
						25 積 立 金	1,460,816	在宅福祉資金貸付事業 費 4,770

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 遺家族等 援護費									在宅高齢者支援事業費 31,250  (国保医療課)  後期高齢者医療対策費 50,096,377  後期高齢者医療財政安 定化基金事業費 1,427,571	
	61,038	62,825	△1,787	35,571		財産収入 1,418  諸収入 1,399	22,650	1 報 酬  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費	11,586  2,831  1,732  2,004  1,084  2,050	(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 20,273  中国帰国者しあわせ支 援事業費 36,009  戦没者慰霊事業費 4,346  援護恩給団体補助 410

								12 役 務 費	425	
								13 委 託 料	1,695	
								14 使用料及び 賃借料	4,323	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,650	
								20 扶 助 費	21,658	
5 国民健康 保険指導費	52,191,131	49,153,484	3,037,647			財産収入 7,659 諸収入 902	52,182,570	1 報 酬	14,421	(国保医療課) 国民健康保険指導費 21,642
								4 共 済 費	1,841	国民健康保険運営安定 化事業費 13,800,448
								7 賃 金	1,180	国民健康保険広域化等 支援基金事業費 7,659
								9 旅 費	1,277	国民健康保険財政調整 推進事業費 37,108,504
								11 需 用 費	2,245	特定健康診査等実施事 業費 1,233,805
								12 役 務 費	178	
								13 委 託 料	420	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 社会福祉施設費	4,336,416	2,789,576	1,546,840	1,362,071	1,114,000	1,151,973	14 使用料及び賃借料	80	国民健康保険団体連合会補助 14,753	
							19 負担金、補助及び交付金	52,161,830	保険医療機関等指導事業費補助 4,320	
							25 積立金	7,659		
							9 旅費	387	(社会福祉課)	
							11 需用費	442	県立社会福祉施設管理費 972,900	
							12 役務費	205	社会福祉施設運営指導費 646	
							13 委託料	1,130,861	県立社会福祉施設整備費 33,676	
							15 工事請負費	11,865	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費 218,212	
							19 負担金、補助及び交付金	3,180,794	(障害者福祉推進課、障害者自立支援課)	
							20 扶助費	11,862		

										心身障害児(者)援護施設等整備助成費 2,962,582  (障害者福祉推進課)  身体障害者更生援護施設等運営費 148,400
7 老人福祉施設費	6,968,212	7,429,151	△460,939		4,207,000	繰入金 2,760,938	274	19 負担金、補助及び交付金  23 償還金、利子及び割引料	6,599,002  369,210	(高齢介護課)  老人福祉施設整備助成費 4,207,274  介護基盤緊急整備等特別対策事業費 2,760,938
8 総合リハビリテーションセンター費	1,639,222	1,577,790	61,432		116,000	使用料及び手数料 1,805,108  財産収入 20,347  諸収入 13,202	△315,435	1 報酬  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費	69,974  18,269  40,909  37,948  11,480  762,859	(障害者福祉推進課)  総合リハビリテーションセンター運営費 1,522,962  総合リハビリテーションセンター設備整備事業費 116,260

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								12 役 務 費 23,118		
								13 委 託 料 524,729		
								14 使用料及び 賃借料 15,706		
								18 備品購入費 125,725		
								19 負担金、補助 及び交付金 7,349		
								20 扶 助 費 1,059		
								27 公 課 費 97		
2 児童福祉費	61,024,757	55,788,345	5,236,412	7,914,453	401,000	10,591,885	42,117,419			
1 児童福祉 総務費	41,700,036	36,602,558	5,097,478	2,981,580	193,000	使用料及び 手数料 16,495	28,084,735	1 報 酬 139,284	(少子政策課、子育て 支援課、こども安全課)	
								2 給 料 1,587,420	給与費 385人 3,194,296	

						財産収入 37	3 職員手当等	1,051,969	(障害者福祉推進課)
						繰入金 9,759,277	4 共 済 費	595,939	心身障害児援護対策費 2,239
						諸収入 664,912	7 賃 金	17,419	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 1,007,491
							8 報 償 費	24,171	(少子政策課、子育て 支援課、こども安全課)
							9 旅 費	34,804	児童福祉事業費 27,588
							11 需 用 費	135,968	(少子政策課、子育て 支援課)
							12 役 務 費	602,833	子育て支援特別対策事 業費 8,335,581
							13 委 託 料	124,694	(少子政策課)
							14 使用料及び 賃 借 料	11,022	子育て環境づくり対策 費 47,904
							18 備品購入費	2,173	放課後児童対策事業助 成費 3,456,930
							19 負担金、補助 及び交付金	36,923,474	児童健全育成事業助成 費 308
							20 扶 助 費	448,643	児童手当給付費負担金 17,689,446

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							27 公 課 費	223	(子育て支援課) 厚生統計調査事務費 500 保育所地域子育て支援 事業費 4,186,354 保育所待機児童対策費 329,985 (こども安全課) 児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 45,162 児童相談所費 279,658 児童虐待防止対策費 246,799 子供の権利擁護事業費 4,268 休日夜間児童虐待通報 対策事業費 19,296	



										(国保医療課) 乳幼児医療対策助成費 2,826,231
2 児童措置費	14,186,147	13,255,689	930,458	3,367,514		分担金及び 負担金 26,376  諸収入 1,728	10,790,529	1 報 酬  4 共 済 費  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費  13 委 託 料  19 負担金、補助 及び交付金  20 扶 助 費	11,886  3,544  1,008  1,092  60  571  6,042,938  7,325,365  799,683	(障害者自立支援課、 こども安全課) 児童措置委託費 7,885,618 (障害者自立支援課) 心身障害児(者)特別 療育費 301,541 (子育て支援課) 保育所運営費負担金 5,814,083 (こども安全課) 児童自立支援総合対策 事業費 145,164 里親制度推進費 21,758 重症心身障害児等乳児 院受入体制整備事業費 17,983
3 母子福祉費	3,153,121	4,245,547	△1,092,426	715,398		繰入金 5,111	2,425,147	1 報 酬	48,417	(少子政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 7,465		4 共 済 費 15,235	母子相談員設置費 52,519	
								7 賃 金 5,325	ひとり親家庭福祉推進 事業費 144,441	
								8 報 償 費 40	母子福祉事業費 11,909	
								9 旅 費 4,492	児童扶養手当給付費 1,802,345	
								11 需 用 費 2,084	児童扶養手当認定支給 事務費 3,096	
								12 役 務 費 649	特別児童扶養手当認定 支給事務費 20,576	
								13 委 託 料 31,930	母子寡婦福祉資金特別 会計繰出金 44,474	
								14 使用料及び 賃借料 289	(国保医療課)	
								19 負担金、補助 及び交付金 1,088,411	ひとり親家庭等医療対 策助成費 1,073,761	
								20 扶 助 費 1,911,775		

4 児童福祉施設費								28 繰出金	44,474	
	1,985,453	1,684,551	300,902	849,961	208,000	分担金及び負担金 6,670 使用料及び手数料 48 諸収入 103,766	817,008	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	15,063 1,745 3,577 216 3,780 89,884 4,807 1,176,397 4,344 3,265 626,101	(社会福祉課) 県立児童福祉施設管理費 1,199,293 (こども安全課) 埼玉学園費 160,734 児童福祉施設整備助成費 625,426

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							20 扶助費	56,235		
							27 公課費	39		
3 生活保護費	12,529,488	13,220,716	△691,228	6,376,371		616,562	5,536,555			
1 生活保護 総務費	1,890,534	1,743,871	146,663	520,116		繰入金 615,275 諸収入 1,287	753,856	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	6,272 349,669 239,808 122,821 7,546 2,026 1,749	(福祉政策課、社会福祉課) 給与費 85人 710,813 (社会福祉課) 生活保護法施行事務費 137,444 保護世帯特別援護費 8,949 生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 1,024,990 行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 8,338

								11 需用費	8,394	
								12 役務費	1,383	
								13 委託料	1,087,599	
								14 使用料及び 賃借料	45,980	
								19 負担金、補助 及び交付金	8,338	
								20 扶助費	8,949	
2 扶助費	10,638,954	11,476,845	△837,891	5,856,255			4,782,699	19 負担金、補助 及び交付金	2,830,613	(社会福祉課) 扶助費 7,808,341
								20 扶助費	7,808,341	生活扶助費 2,504,321 住宅扶助費 1,222,741 教育扶助費 62,705 医療扶助費 3,629,261

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									介護扶助費 248,456 出産扶助費 2,303 生業扶助費 32,817 葬祭扶助費 22,454 施設事務費 83,283 県負担金 2,830,613	
4 災害救助費	975,474	1,506,279	△530,805			975,085	389			
1 救 助 費	975,474	1,506,279	△530,805			分担金及び負担金 970,328 使用料及び手数料 4,743	389 4 9	1 報 酬 4 共 済 費 9 旅 費	2,580 41 429	(消防防災課) 災害救助費 389 東日本大震災被災者 受入事業費 892,923

						諸収入 14		11 需用費 49,130	東日本大震災市町村等 繰替支弁費負担金 82,162
								12 役務費 2,974	
								13 委託料 16,175	
								14 使用料及び 賃借料 738,125	
								15 工事請負費 6,800	
								18 備品購入費 2,400	
								19 負担金、補助 及び交付金 82,162	
								27 公課費 20	
								28 繰出金 74,638	
計	290,846,940	284,724,428	6,122,512	16,898,970	6,174,000	23,499,767	244,274,203		

( 款 ) 4 衛 生 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	31,565,670	30,104,101	1,461,569	10,656,184	3,457,000	3,251,699	14,200,787			
1 公衆衛生 総務費	2,178,092	2,217,019	△38,927	19,874	14,000	使用料及び 手数料 717  諸収入 8,386	2,135,115	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費	15,528  778,419  523,493  293,673  18,009  5,654  21,455  217,593  22,040	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 長寿課、疾病対策課)  給与費 184人 1,591,081  (健康長寿課)  歯科保健推進事業費 19,232  埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586  健康長寿計画推進事業 費 5,081  健康長寿埼玉推進事業 費 89,695  栄養調査費 6,891  県民健康福祉村運営費 146,070



								13 委託料	165,532	歯科衛生士会補助 100
								14 使用料及び 賃借料	11,500	栄養関係団体補助 920
								18 備品購入費	15,026	(疾病対策課)
								19 負担金、補助 及び交付金	90,170	医療給付事務システム 運営費 6,860 アレルギー対策事業費 484 (保健医療部共通) 衛生総務諸費 303,092
2 結核対策費	228,761	228,532	229	162,493			66,268	8 報償費	108	(疾病対策課)
								9 旅費	136	結核医療対策費 224,972
								11 需用費	649	結核予防費補助 3,789
								12 役務費	245	
								13 委託料	2,809	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 予 防 費							14 使用料及び賃借料	111		
							19 負担金、補助及び交付金	3,849		
							20 扶助費	220,854		
	12,545,562	12,670,179	△124,617	4,936,130		使用料及び手数料 1,052	5,563,195	1 報酬	42,538	(健康長寿課)
						繰入金 17,363		4 共 済 費	4,997	健康増進事業費 98,580
						諸収入 2,027,822		7 賃 金	33,445	地域・職域連携推進事業費 2,571
								8 報 償 費	38,947	健康診査受診促進事業費 17,363
								9 旅 費	5,098	(疾病対策課)
								11 需 用 費	1,287,746	感染症予防費 49,841
								12 役 務 費	39,577	感染症監視費 29,054

								13 委 託 料	173,025	エイズ対策事業費 19,516
								14 使用料及び 賃借料	9,616	予防接種事故対策費 54,423
								18 備品購入費	2,520	新型インフルエンザ対 策事業費 1,284,333
								19 負担金、補助 及び交付金	207,942	肝炎対策推進費 835,357
								20 扶 助 費	8,676,102	ハンセン病対策費 673
								23 償還金、利子 及び割引料	2,024,000	原爆障害者対策費 908,956
								27 公 課 費	9	特定疾患対策費 7,153,459
										臓器移植対策事業費 4,136
										地域がん対策推進費 63,000
										埼玉県原爆被害者協議 会補助 300
										子宮頸がん等ワクチン 接種緊急促進基金返還 金 2,024,000
4 母子衛生費	3,744,857	5,127,173	△1,382,316	1,130,918			1,726,852	1 報 酬	6,095	(健康長寿課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						分担金及び負担金 5,370		4 共 済 費	62	身体障害児等対策費 167,293
						使用料及び手数料 99		7 賃 金	2,485	未熟児等対策費 262,207
						繰入金 181,600		8 報 償 費	12,412	母子保健推進費 207,358
						諸収入 700,018		9 旅 費	1,745	母子保健市町村補助 3,497
								11 需 用 費	8,372	乳児マス・スクリーニング 検査費 199,912
								12 役 務 費	5,217	小児慢性特定疾患対策 費 1,210,475
								13 委 託 料	211,062	不妊治療助成費 993,135
								14 使用料及び 賃 借 料	1,890	母子愛育会埼玉県支部 補助 810
								19 負担金、補助 及び交付金	549,869	埼玉県小児保健協会補 助 170
								20 扶 助 費	2,245,648	妊婦健康診査支援基金 返還金 700,000

5 精神保健費	9,196,563	8,388,050	808,513	4,401,619	39,000	分担金及び負担金 180 使用料及び手数料 111,251 財産収入 863 繰入金 135,276 諸収入 3,644	4,504,730	23 償還金、利子及び割引料	700,000	
								1 報酬	50,949	(障害者福祉推進課、疾病対策課)
								4 共済費	5,078	精神保健医療対策費 8,750,588
								7 賃金	1,372	(障害者福祉推進課)
								8 報償費	14,436	精神障害者社会適応訓練事業費 22,333
								9 旅費	8,751	地域精神保健事業費 5,736
								11 需用費	22,334	精神保健福祉センター運営費 137,888
								12 役務費	7,823	精神保健関係団体補助 810 (障害者自立支援課)
								13 委託料	284,325	精神障害者社会復帰施設整備費補助 724
								14 使用料及び賃借料	9,515	(疾病対策課)
15 工事請負費	37,296	ひきこもり対策事業費 8,112								
18 備品購入費	610	精神科救急医療対策費 112,416								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 衛生研究所費	3,671,835	1,473,148	2,198,687	5,150	3,404,000	204,627	19 負担金、補助及び交付金	148,696	自殺対策事業費 1,405	
							20 扶助費	8,604,444	自殺対策緊急強化基金事業費 135,594	
							25 積立金	863	自殺対策緊急強化基金積立金 863	
							27 公課費	71	認知症疾患医療センター運営費補助 20,094	
							1 報酬	4,800	(保健医療政策課) 衛生研究所費	
							4 共済費	1,011	111,930	
							7 賃金	6,249	衛生研究所移転改修事業費 748,189	
							8 報償費	190	衛生研究所移転改修事業費(継続事業第2年次支出額) 2,811,716	
							9 旅費	2,898		
							11 需用費	54,983		

								12 役 務 費	6,847	
								13 委 託 料	160,291	
								14 使用料及び 賃借料	25,043	
								15 工事請負費	2,795,415	
								18 備品購入費	613,044	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,033	
								27 公 課 費	31	
2 環境衛生費	1,340,773	1,354,791	△14,018	25,716		473,478	841,579			
1 環境衛生 総務費	961,138	971,368	△10,230			諸収入 5,820	955,318	2 給 料	473,781	(生活衛生課、食品安 全課)
								3 職員手当等	307,388	給与費 108人
								4 共 済 費	179,969	
2 食品衛生 指導費	158,248	153,942	4,306	13,856			△286,097	1 報 酬	16,968	(食品安全課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 427,929	4 共 済 費	5,216	食品衛生監視指導費 11,515	
						諸収入 2,560	7 賃 金	1,728	食品衛生検査費 14,771	
							8 報 償 費	3,984	腸管出血性大腸菌特別 対策費 3,534	
							9 旅 費	1,374	食品安全特別対策費 40,736	
							11 需 用 費	69,773	ふぐ調理師試験等事務 費 1,303	
							12 役 務 費	3,578	食肉衛生検査センター 運営費 85,879	
							13 委 託 料	32,838	食品衛生関係団体補助 510	
							14 使用料及び 賃 借 料	21,001		
							18 備品購入費	966		
							19 負担金、補助 及び交付金	666		



								27 公 課 費	156	
3 環 境 衛 生 指 導 費	221,387	229,481	△8,094	11,860	使用料及び 手数料 30,763	172,358	1 報 酬	8,135	(生活衛生課)	
					財産収入 96		4 共 済 費	2,625	動物指導センター運営 費	31,265
					諸収入 6,310		7 賃 金	1,629	動物の正しい飼い方指 導費	26,036
							8 報 償 費	916	生活衛生関係営業等指 導費	29,771
							9 旅 費	2,374	公衆浴場助成費	8,750
							11 需 用 費	18,865	上水道等検査指導費	13,163
							12 役 務 費	3,910	安全な飲料水確保緊急 対策費	3,642
							13 委 託 料	25,043	山間山添い地域水道水 源開発施設整備費償還 金補助	108,610
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,052	生活衛生関係団体補助	150
							18 備 品 購 入 費	6,013		
							19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	149,432		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							27 公 課 費	393		
3 保 健 所 費	3,997,567	4,058,939	△61,372	9,293		23,958	3,964,316			
1 保 健 所 費	3,997,567	4,058,939	△61,372	9,293		使用料及び 手数料 607 財産収入 1,842 諸収入 21,509	3,964,316	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	7,798 1,971,757 1,232,521 736,888 208 606 1,939 21,303	(保健医療政策課) 給与費 450人 3,941,165 運営費 32,743 (疾病対策課) 精神保健対策費 2,717 結核対策費 20,942

								12 役 務 費	9,764	
								13 委 託 料	10,736	
								14 使用料及び 賃 借 料	798	
								18 備品購入費	2,136	
								19 負担金、補助 及び交付金	638	
								27 公 課 費	475	
4 医 薬 費	9,695,998	12,008,348	△2,312,350	2,152,143		4,915,840	2,628,015			
1 医薬総務費	2,168,955	1,951,879	217,076	167,284		使用料及び 手数料 102,640  繰入金 430,907  諸収入 3,138	1,464,986	1 報 酬	14,415	(保健医療政策課、医 療整備課、薬務課)
								2 給 料	567,728	給与費 184人 1,207,429
								3 職員手当等	409,725	(保健医療政策課)
								4 共 済 費	232,183	厚生統計費 18,340
								7 賃 金	5,074	公衆衛生国際協力交流 費 1,491

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							8 報 償 費	9,092	地域保健医療計画推進費 6,068	
							9 旅 費	2,661	各種試験免許費 31,685	
							11 需 用 費	14,272	医学部環境整備費 21,464	
							12 役 務 費	10,799	(医療整備課) 自治医科大学対策費	
							13 委 託 料	169,967	130,614	
							14 使用料及び 賃借料	6,251	医師確保対策費 751,864	
							18 備品購入費	40,100		
							19 負担金、補助 及び交付金	506,888		
							21 貸 付 金	164,800		
							26 寄 附 金	15,000		

2 医 務 費	6,064,726	8,333,402	△2,268,676	1,289,094		使用料及び 手数料 9,896	803,863	1 報 酬	7,597	(医療整備課)
						財産収入 42,365		4 共 済 費	1,488	医務事業費 26,852
						繰入金 1,633,220		7 賃 金	2,149	臨床検査精度管理指導 費 5,349
						諸収入 2,286,288		8 報 償 費	10,328	行政解剖推進事業費 1,840
								9 旅 費	815	救急医療対策費 1,852,027
								11 需 用 費	7,838	救急医療情報システム 推進費 102,132
								12 役 務 費	4,213	彩の国医療機関整備資 金貸付事業費 2,285,563
								13 委 託 料	277,669	災害医療体制整備費 26,894
								14 使用料及び 賃 借 料	900	地域医療連携推進事業 費 89,366
								19 負担金、補助 及び交付金	3,423,801	外国人未払医療費対策 事業費 2,149
			21 貸 付 金	2,285,563	周産期医療体制整備費 665,897					
			25 積 立 金	42,365	ドクターヘリ運航事業費 268,355					

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 保健師等 指導管理費	1,330,348	1,551,955	△221,607	680,513					がん医療体制整備費 63,000	
									医療施設耐震化整備推 進事業費 631,577	
									医療施設耐震化基金積 立金 27,306	
									地域医療再生基金積立 金 15,059	
									埼玉県医学会等補助 910	
									埼玉県鍼灸按摩マッサー ジ指圧師会補助 200	
									埼玉県理学療法士会補 助 250	
									(医療整備課)	
						財産収入 3,285	413,637	4 共 済 費	2	看護指導費 200,457
						繰入金 183,947		7 賃 金	147	看護師等養成所運営費 補助 494,406
						諸収入 48,966		8 報 償 費	1,339	

								9 旅 費	190	看護師等養成所整備費補助 130,550
								11 需 用 費	1,349	看護師等離職防止施設整備費補助 82,131
								12 役 務 費	457	看護師等育英奨学金貸与費 41,440
								13 委 託 料	163,780	看護師職場復帰支援事業費 98,197
								14 使用料及び貸借料	130	病院内保育所運営費補助 282,417
								19 負担金、補助及び交付金	1,122,904	埼玉県看護協会等補助 550
								21 貸 付 金	39,960	埼玉県看護師等養成所長会補助 200
								27 公 課 費	90	
4 薬 務 費	92,187	137,918	△45,731	15,252		使用料及び手数料 117,336 財産収入 1,344 諸収入 1,429	△43,174	1 報 酬	6,948	(薬務課) 薬事監視指導費 34,778 薬物乱用防止対策費 13,540 毒物劇物等安全対策費 2,884
								4 共 済 費	2,918	
								7 貸 金	7,548	
								8 報 償 費	2,075	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								9 旅 費	2,438	薬事情報提供事業費 6,407
								11 需 用 費	25,892	薬剤確保費 3,948 温泉法施行費 1,102
								12 役 務 費	5,459	血液対策推進費 6,224
								13 委 託 料	3,163	血液センター建設費補 助 18,946
								14 使用料及び 賃 借 料	6,930	医薬分業支援事業費 930
								18 備品購入費	3,140	AED普及推進事業費 3,128
								19 負担金、補助 及び交付金	25,676	薬事関係団体補助 150 埼玉県農薬危害防止推 進協議会補助 150
								5 県立高等 看護学院費	39,782	33,194



						諸収入 8,771		7 賃 金 323		
								8 報 償 費 5,536		
								9 旅 費 1,065		
								11 需 用 費 5,243		
								12 役 務 費 3,471		
								13 委 託 料 2,071		
								14 使用料及び 賃借料 3,326		
								15 工事請負費 7,130		
								18 備品購入費 683		
								19 負担金、補助 及び交付金 790		
5 公 営 企 業 支 出 金	8,424,739	8,295,210	129,529			11,000	8,413,739			
1 病 院 事 業 支 出 金	8,424,739	8,295,210	129,529			繰入金 11,000	8,413,739	19 負担金、補助 及び交付金	8,424,739	(病院局)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										病 院 事 業 支 出 金
計	55,024,747	55,821,389	△796,642	12,843,336	3,457,000	8,675,975	30,048,436			

## (款) 5 労働費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 労政費	2,747,641	6,212,028	△3,464,387	460		1,553,049	1,194,132			
1 労政総務費	666,348	1,146,996	△480,648	333		財産収入 539 繰入金 19,499 諸収入 2,970	643,007	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	1,920 272,472 165,186 103,888 3,707 5,512 2,611 8,731 2,963	(勤労者福祉課、就業支援課、ウーマノミクス課) 給与費 66人 541,504 (産業労働政策課、就業支援課) 労政総務諸費 10,406 (勤労者福祉課) 労働団体等社会事業補助 1,150 労使関係安定のための労働相談推進事業費 2,608 労働情勢調査事業費 2,286

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 労働教育費	908	948	△40				13 委託料	17,399	生産性本部補助 300	
							14 使用料及び 賃借料	3,109	(就業支援課)	
							19 負担金、補助 及び交付金	78,850	キャリア教育促進事業 費 23,154 (ウーマノミクス課) 就業環境整備促進事業 費 84,940	
						諸収入 1	907	4 共 済 費	2 (勤労者福祉課)	
								7 賃 金	86 労働教育講座開催費	
								9 旅 費	98	
								11 需 用 費	189	
								12 役 務 費	10	

3 労働福祉費	148,497	198,776	△50,279			諸収入 139,173	9,324	14 使用料及び 賃借料	23	(勤労者福祉課) 勤労者制度融資事業費 139,178 勤労者支援資金等損失 補償費 4,719 勤労者の心と身体の健 康づくり推進事業費 600 労働福祉団体補助 4,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	500		8 報 償 費
4 雇用促進費	1,931,888	4,849,982	△2,918,094	127		財産収入 44,729 繰入金 1,344,070 諸収入 2,068	540,894	1 報 酬	14,868	(勤労者福祉課) 労働力対策費 522 (就業支援課) ヤングキャリアセンター 埼玉運営費 84,140 大学連携就職支援事業 費 21,687	
								4 共 済 費	3,828		
								7 賃 金	7,300		
								8 報 償 費	1,423		
								9 旅 費	5,397		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需 用 費	19,354	若者自立支援センター 埼玉運営費 16,428	
							12 役 務 費	9,681	中高年齢者就業支援事 業費 146,230	
							13 委 託 料	664,855	キャリアセンターブランチ 等運営費 44,071	
							14 使用料及び 賃 借 料	12,863	実務研修雇用促進事業 費 158,452	
							15 工事請負費	8,000	彩の国仕事マッチング システム事業費	
							19 負担金、補助 及び交付金	1,139,590	9,488	
							25 積 立 金	44,729	障害者雇用促進費 150,362	
									シルバー人材センター 総合支援事業費 11,111	
									雇用対策協議会補助 3,504	

										緊急雇用創出基金市町村補助事業費 1,105,299
										緊急雇用創出基金積立金 44,729
										(ウーマノミクス課)
										女性キャリアセンター運営費 135,865
△ 労働福祉施設費		15,326	△15,326							
2 職業訓練費	3,386,587	3,527,751	△141,164	2,277,543		73,667	1,035,377			
1 職業訓練総務費	1,229,439	1,251,111	△21,672	310,923		使用料及び手数料 1,140 諸収入 2,154	915,222	1 報酬 276 2 給料 564,430 3 職員手当等 340,396 4 共済費 209,224 8 報償費 3,997 9 旅費 2,282	(産業人材育成課) 給与費 127人 1,114,050 技能振興費 4,736 高等技術専門校指導事業費 6,535 認定訓練育成指導費 36,422 職業能力開発促進費 57,670	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 職業訓練校費	2,157,148	2,276,640	△119,492	1,966,620		使用料及び 手数料 65,916  財産収入 852  諸収入 3,605	120,155	11 需用費	4,249	産業人材育成総合支援 事業費 10,026
								12 役員費	463	
								13 委託料	8,487	
								14 使用料及び 賃借料	617	
								19 負担金、補助 及び交付金	95,018	
								1 報酬	65,499	(産業人材育成課)
								4 共済費	4,100	高等技術専門校施設管 理費 41,427
								7 賃金	11,930	技能向上訓練推進費 324,133
								8 報償費	350,256	就職支援訓練事業費 1,736,601
								9 旅費	16,791	高等技術専門校施設整 備費 54,987



								11 需用費	115,147	
								12 役務費	25,966	
								13 委託料	1,489,705	
								14 使用料及び 賃借料	23,245	
								15 工事請負費	25,148	
								18 備品購入費	28,974	
								19 負担金、補助 及び交付金	146	
								27 公課費	241	
3 労働 委員会費	162,500	168,896	△6,396				162,500			
1 委員会費	35,861	35,987	△126				35,861	1 報酬	33,794	(労働委員会事務局)
								9 旅費	1,647	委員報酬 15人 32,498
								10 交際費	40	経常費 3,363

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 事務局費	126,639	132,909	△6,270				19 負担金、補助及び交付金	380	(労働委員会事務局) 給与費 13人 121,105 経常費 5,534	
							2 給料	60,857		
							3 職員手当等	37,690		
							4 共済費	22,558		
							8 報償費	50		
							9 旅費	1,114		
							10 交際費	40		
							11 需用費	2,300		
							12 役務費	1,475		
							14 使用料及び賃借料	120		

								19 負担金、補助 及び交付金	435	
計	6,296,728	9,908,675	△3,611,947	2,278,003		1,626,716	2,392,009			

( 款 ) 6 農 林 水 産 業 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 費	9,896,609	9,361,026	535,583	764,679	2,607,000	885,941	5,638,989			
1 農 業 総 務 費	4,917,323	5,037,017	△119,694		12,000	分担金及び 負担金 24,400  使用料及び 手数料 2,238  財産収入 90  諸収入 9,553	4,869,042	1 報 酬 9,444  2 給 料 2,392,531  3 職 員 手 当 等 1,576,725  4 共 済 費 884,881  7 賃 金 4,970  9 旅 費 5,375  11 需 用 費 20,557  12 役 務 費 5,453  13 委 託 料 1,010	(農業政策課、農業ビジネス支援課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課)  給与費 517人 4,851,200  (農業政策課) 農林振興センター運営費 16,039  (農林部共通) 農業総務諸費 50,084	

								14 使用料及び 賃借料	2,407	
								18 備品購入費	13,324	
								19 負担金、補助 及び交付金	479	
								27 公 課 費	167	
2 農業振興費	944,894	884,731	60,163	503,345		使用料及び 手数料 520 財産収入 4,120 繰入金 50,439 諸収入 225,778	160,692	4 共 済 費	63	(農業政策課)
								7 賃 金	4,185	農業委員会等育成費 225,210
								8 報 償 費	2,090	農林公園管理運営費 75,571
								9 旅 費	3,473	(農業ビジネス支援課) 彩の国農林業の祭典開 催費 3,201
								11 需 用 費	13,249	農業経営基盤強化対策 費 289,639
								12 役 務 費	785	見沼農業振興対策費 38,144
								13 委 託 料	125,187	三富地域農業振興対策 費 1,000
								14 使用料及び 賃借料	1,877	バイオマス利活用推進 費 638

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 農林金融 対策費	86,379	92,425	△6,046			諸収入 1,576	84,803	19 負担金、補助 及び交付金	565,115	グリーンツーリズム活動 促進費 11,929
								21 貸付金	40,000	山村等振興対策費 3,038
								23 償還金、利子 及び割引料	184,750	中山間地域等支援対策 費 47,737
								25 積立金	4,120	みどりの学校ファーム 推進費 1,260
										企業等農業参入支援事 業費 7,308
										経営体育成条件整備費 80,243
										(生産振興課)
										水田農業経営確立対策 費 159,120
										試験研究体制確立推進 費 856
								4 共済費	17	(農業支援課)

4 農業協同組合指導費								7 賃 金	1,198	農業近代化資金等融通促進費 63,658
								9 旅 費	180	経営体育成総合融資制度利子補助 3,086
								11 需 用 費	709	農業信用基金協会特別準備金積立補助 3,189
								12 役 務 費	40	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金
								13 委 託 料	124	14,871
								14 使用料及び賃借料	28	日本政策金融公庫資金活用推進対策費 1,575
								19 負担金、補助及び交付金	69,212	
								28 繰 出 金	14,871	
		6,097	6,470	△373			6,097	1 報 酬	3,380	(農業政策課) 農業協同組合指導費
								9 旅 費	1,603	
							11 需 用 費	604		
							12 役 務 費	105		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 農業共済 団体指導費	409	437	△28				409	14 使用料及び 賃借料	155	(農業支援課) 農業共済団体指導費
								19 負担金、補助 及び交付金	250	
								4 共 済 費	2	
								7 賃 金	99	
								9 旅 費	245	
11 需 用 費	43									
14 使用料及び 賃借料	20									
6 食品流通 対策費	85,136	88,671	△3,535			使用料及び 手数料 3 諸収入 818	84,315	1 報 酬	1,584	(農業ビジネス支援課) 卸売市場対策費 2,180 生鮮食料品流通合理化 対策費 970
								4 共 済 費	196	
								7 賃 金	1,278	



								8 報 償 費	1,634	彩の国農産物地産地消 推進費 6,873
								9 旅 費	2,718	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 27,408
								11 需 用 費	9,203	海外新規販路対策事業 費 7,089
								12 役 務 費	4,700	(農産物安全課)
								13 委 託 料	10,450	農産物等販売促進費 3,647
								14 使用料及び 賃 借 料	1,615	(生産振興課) 野菜価格安定対策費 36,969
								19 負担金、補助 及び交付金	51,758	
7 農業経営 普及費	611,502	637,014	△25,512	71,719		繰入金 56,412 諸収入 340,396	142,975	4 共 済 費	157	(農産物安全課)
								7 賃 金	11,276	安全安心農産物確保対 策費 71,949
								8 報 償 費	12,615	(農業支援課) 普及活動推進費 104,529
								9 旅 費	14,374	中核的担い手農家育成 対策費 19,728
								11 需 用 費	66,429	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 園芸農産 振興費								12 役 務 費	53,422	農業機械総合対策費 1,784
								13 委 託 料	69,160	農業後継者育成対策費 378,310
								14 使用料及び 賃借料	4,564	農業法人等就職支援費 35,202
								18 備品購入費	2,441	
								19 負担金、補助 及び交付金	376,673	
	27 公 課 費	391								
	351,893	227,721	124,172	160,000		使用料及び 手数料 59	140,961	1 報 酬	4,275	(生産振興課)
						財産収入 28,655		4 共 済 費	73	野菜産地育成対策費 3,053
						繰入金 22,211		7 賃 金	2,128	埼玉野菜生産力強化支 援費 145,336
								8 報 償 費	323	米麦産地育成対策費 26,891

						諸収入 7		9 旅 費	2,522	主要農作物採種対策費 1,189
								11 需 用 費	11,447	園芸振興対策費 28,666
								12 役 務 費	1,919	果樹花き振興対策費 2,283
								13 委 託 料	135,605	種苗センター費 117,815
								14 使用料及び 賃 借 料	9,569	花と緑の振興センター 費 26,660
								15 工事請負費	6,699	
								18 備品購入費	7,417	
								19 負担金、補助 及び交付金	169,884	
								22 補償、補填 及び賠償金	10	
								27 公 課 費	22	
9 植物防疫費	43,436	45,497	△2,061	21,580		使用料及び 手数料 617	18,895	1 報 酬	2,524	(農産物安全課、農業 支援課)
								4 共 済 費	745	病害虫防除所費 28,643

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 2,344		7 賃 金 4,384	(農産物安全課)	
								8 報 償 費 162	農薬安全使用対策費 6,312	
								9 旅 費 1,807	(農業支援課)	
								11 需 用 費 12,897	農作物災害等対策費 8,481	
								12 役 務 費 1,353		
								13 委 託 料 347		
								14 使用料及び 賃 借 料 1,111		
								18 備品購入費 1,400		
								19 負担金、補助 及び交付金 16,651		
								27 公 課 費 55		

10 農業 大学校費	2,643,967	2,108,476	535,491	7,156	2,551,000	使用料及び 手数料 17,110	32,313	1 報 酬	17,893	(農業支援課)
						財産収入 35,839		4 共 済 費	631	運営費 55,336
						諸収入 549		7 賃 金	1,602	教育費 32,928
								8 報 償 費	5,295	施設整備費 3,269
								9 旅 費	2,678	農業大学校移転整備 事業費 67,913
								11 需 用 費	55,194	農業大学校移転整備 事業費(継続事業第 3年次支出額) 2,484,521
								12 役 務 費	9,616	
								13 委 託 料	94,702	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,259	
								15 工事請負費	2,450,000	
								16 原 材 料 費	100	
								18 備品購入費	4,414	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
11 農業研究費	205,573	232,567	△26,994	879	44,000	98,487	19 負担金、補助及び交付金	419	(生産振興課) 農林総合研究センター費	
							27 公課費	164		
							4 共済費	462		
							7 賃金	26,196		
							8 報償費	108		
							9 旅費	7,521		
							11 需用費	105,697		
							12 役務費	7,478		
							13 委託料	8,489		
							14 使用料及び賃借料	732		

								15 工事請負費	44,090	
								18 備品購入費	3,776	
								19 負担金、補助 及び交付金	674	
								22 補償、補填 及び賠償金	40	
								27 公 課 費	310	
2 蚕糸特産及 び水産業費	345,968	452,348	△106,380	1,693		35,370	308,905			
1 蚕糸特産 総務費	273,432	326,550	△53,118			諸収入 851	272,581	2 給 料	129,798	(生産振興課) 給与費 30人
								3 職員手当等	95,820	
								4 共 済 費	47,814	
2 蚕糸特産 振興費	8,098	66,135	△58,037				8,098	4 共 済 費	1	(生産振興課) 茶業振興対策費 2,450
								7 賃 金	50	
								8 報 償 費	112	地域特産物産業化促進 費 5,548

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 水産業費	20,724	20,875	△151	1,693		使用料及び 手数料 168  繰入金 12,468  諸収入 503	5,892	9 旅 費	450	山間地域特産産地育成 費 100
								11 需 用 費	1,298	
								12 役 務 費	108	
								18 備品購入費	126	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,953	
								1 報 酬	1,039	(生産振興課) 河川漁業振興対策費
								4 共 済 費	9	
								7 賃 金	648	
								9 旅 費	715	
								11 需 用 費	1,221	



								12 役 務 費	116	
								13 委 託 料	12,800	
								14 使用料及び 賃 借 料	50	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,626	
								22 補償、補填 及び賠償金	500	
4 水産研究費	16,267	14,933	1,334			使用料及び 手数料 5 財産収入 6,694 諸収入 950	8,618	4 共 済 費	24	(生産振興課)
								7 賃 金	1,284	農林総合研究センター 費
								8 報 償 費	240	
								9 旅 費	503	
								11 需 用 費	9,481	
								12 役 務 費	1,037	
								13 委 託 料	2,497	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 蚕糸特産 研 究 費								14 使用料及び 賃借料	14	
								18 備品購入費	110	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,040	
								27 公 課 費	37	
	27,447	23,855	3,592			使用料及び 手数料 82	13,716	4 共 済 費	62	(生産振興課) 農林総合研究センター 費
						財産収入 4,298		7 賃 金	3,869	
						諸収入 9,351		9 旅 費	1,548	
								11 需 用 費	12,689	
								12 役 務 費	1,926	
								13 委 託 料	329	

								14 使用料及び 賃借料	801	
								18 備品購入費	6,195	
								19 負担金、補助 及び交付金	20	
								27 公課費	8	
3 畜産業費	1,133,305	1,217,038	△83,733	14,867	52,000	75,017	991,421			
1 畜産総務費	891,626	962,459	△70,833			諸収入 2,949	888,677	2 給料	447,893	(畜産安全課) 給与費 100人
								3 職員手当等	278,708	
								4 共済費	165,025	
2 畜産振興費	155,186	193,471	△38,285		52,000	使用料及び 手数料 44,925	43,068	1 報酬	11,605	(畜産安全課) 畜産物需給対策費 9,628
						財産収入 10,624		4 共済費	771	畜産経営改善対策費 28,188
						諸収入 4,569		7 賃金	3,474	秩父高原牧場費 117,370
								8 報償費	220	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	3,572		
							11 需 用 費	50,940		
							12 役 務 費	4,103		
							13 委 託 料	6,864		
							14 使用料及び 賃 借 料	5,172		
							15 工事請負費	51,629		
							16 原 材 料 費	100		
							18 備品購入費	958		
							19 負担金、補助 及び交付金	14,595		
							22 補償、補填 及び賠償金	979		

								27 公 課 費	204	
3 家畜保健衛生費	79,056	56,987	22,069	14,867		使用料及び 手数料 9,170	55,019	7 賃 金	1,326	(畜産安全課)
								8 報 償 費	413	家畜保健衛生所運営費 14,339
								9 旅 費	3,637	家畜伝染病予防対策費 64,717
								11 需 用 費	51,643	
								12 役 務 費	5,008	
								13 委 託 料	2,171	
								14 使用料及び 賃 借 料	218	
								18 備品購入費	13,916	
								19 負担金、補助 及び交付金	567	
								27 公 課 費	157	
4 畜産研究費	7,437	4,121	3,316			財産収入 1,400	4,657	1 報 酬	2,034	(生産振興課)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 1,380		4 共 済 費 662 7 賃 金 685 9 旅 費 260 11 需 用 費 2,805 12 役 務 費 140 18 備 品 購 入 費 851	農林総合研究センター 費	
4 林 業 費	4,886,767	4,320,279	566,488	661,650	745,000	1,740,542	1,739,575			
1 林業総務費	1,050,944	1,035,890	15,054	7,409		諸収入 1,719	1,041,816	2 給 料 517,173 3 職 員 手 当 等 343,135 4 共 済 費 190,636	(森づくり課、全国育樹 祭課) 給与費 111人	

2 造林対策費	1,153,196	927,920	225,276	62,444		使用料及び 手数料	350,810	1 報 酬	678	(森づくり課)				
						3				森林整備推進事業費				
						繰入金			4 共 済 費	228	97,271			
						739,839					緑化推進費	9,326		
						諸収入			7 賃 金	6,296	優良種苗確保事業費	509		
						100					8 報 償 費	694	水源地域の森づくり事 業費	473,000
									9 旅 費	9,065	里山・平地林再生事業 費	258,172		
									11 需 用 費	14,451	(全国育樹祭課)			
									12 役 務 費	1,459	全国育樹祭開催事業費	314,918		
									13 委 託 料	93,418				
									14 使用料及び 賃借料	3,893				
									15 工事請負費	523,957				
									19 負担金、補助 及び交付金	498,957				
		27 公 課 費	100											

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 林業振興費	1,069,667	569,810	499,857	150,685		使用料及び 手数料 20 財産収入 7,207 繰入金 772,156 諸収入 109,620	29,979	1 報 酬 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金 21 貸 付 金	304 1,308 212 2,763 4,955 683 71,913 326 870,524 98,000	(森づくり課) 林業普及指導費 木材利用拡大対策事業 費 森林計画推進事業費 特用林産振興対策費 森林担い手育成対策費 埼玉県森林整備担い手 基金積立金 林業・木材産業構造改 革事業費 森林国営保険費 林業事務所運営費
									50 69,935 5,067 250 127,292 976 146,096 786 1,154	



4 県 営 林 費	467,718	420,342	47,376	7,188	44,000	使用料及び 手数料 51 財産収入 58,177 諸収入 50,000	308,302	23 償還金、利子 及び割引料	11,512	森林整備地域活動支援 事業費 13,566
								25 積 立 金	7,167	森林整備加速化・林業 再生事業費 704,495
								7 賃 金	388	(森づくり課) 県営林事業費 119,198
								9 旅 費	418	都市と山村交流の森管 理事業費 43,282
								11 需 用 費	418	埼玉県農林公社助成費 305,238
								12 役 務 費	2,366	
								13 委 託 料	137,171	
								14 使用料及び 賃 借 料	49	
								19 負担金、補助 及び交付金	21,661	
								21 貸 付 金	305,238	
27 公 課 費	9									
5 林 道 費	640,198	774,753	△134,555	272,448	364,000		3,750	2 給 料	5,096	(森づくり課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	3,271	森林管理道整備事業費 638,158	
							4 共 済 費	1,597	森林管理道環境整備費 2,040	
							7 賃 金	1,837		
							9 旅 費	1,100		
							11 需 用 費	8,657		
							12 役 務 費	3,140		
							13 委 託 料	59,344		
							14 使用料及び 賃借料	1,602		
							15 工事請負費	482,996		
							18 備品購入費	1,050		

								19 負担金、補助 及び交付金	61,534	
								22 補償、補填 及び賠償金	8,700	
								27 公 課 費	274	
6 治 山 費	500,046	586,249	△86,203	161,476	337,000	1,570	2 給 料	5,317	(森づくり課)	
							3 職員手当等	3,285	治山事業費 497,450	
							4 共 済 費	1,560	森林保全管理費 2,596	
							7 賃 金	3,694		
							8 報 償 費	50		
							9 旅 費	1,288		
							11 需 用 費	7,456		
							12 役 務 費	905		
							13 委 託 料	34,583		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 林業研究費							14 使用料及び賃借料	1,243		
							15 工事請負費	429,660		
							18 備品購入費	800		
							19 負担金、補助及び交付金	8,430		
							22 補償、補填及び賠償金	1,575		
							27 公課費	200		
	4,998	5,315	△317			諸収入 1,650	3,348	4 共済費	28	(生産振興課)
								7 賃金	1,552	農林総合研究センター費
								9 旅費	325	
								11 需用費	2,751	

								12 役 務 費	176	
								13 委 託 料	70	
								18 備 品 購 入 費	96	
5 農 地 費	10,159,931	8,270,109	1,889,822	1,424,462	1,700,000	3,222,905	3,812,564			
1 農地総務費	1,418,717	1,389,030	29,687	39,657		分担金及び 負担金 16,500 諸収入 1,472	1,361,088	1 報 酬	332	(農業政策課、農村整備課)
								2 給 料	630,888	給与費 150人 1,284,422
								3 職 員 手 当 等	421,038	(農村整備課)
								4 共 済 費	232,504	農業水利調整費 645 土地改良事業計画等調査費 53,106
								7 賃 金	1,610	農地・水・環境保全向上対策費 68,436
								8 報 償 費	118	埼玉型ほ場整備推進事業費 12,108
								9 旅 費	912	
								11 需 用 費	2,372	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農地調整費							12 役務費	519		
							13 委託料	61,290		
							14 使用料及び賃借料	172		
							19 負担金、補助及び交付金	66,894		
							27 公課費	68		
	11,227	10,407	820	9,710			4 共済費	10	(農業政策課)	
							7 賃金	1,057	農地調整事務費 3,767	
							9 旅費	883	農地管理事務費 7,210	
							11 需用費	3,013	農業者年金指導普及費 250	
							12 役務費	1,513		

3 土地改良費								13 委託料	2,500	
								14 使用料及び賃借料	180	
								19 負担金、補助及び交付金	2,071	
	8,729,987	6,870,672	1,859,315	1,375,095	1,700,000	分担金及び負担金 3,192,724	2,449,959	2 給料	46,900	(農村整備課)
						使用料及び手数料 2,214		3 職員手当等	28,200	かんがい排水事業費 572,620
						諸収入 9,995		4 共 済 費	19,085	ほ場整備事業費 619,410
								7 賃 金	27,531	農地防災事業費 1,227,080
								8 報 償 費	398	中山間総合整備事業費 63,000
								9 旅 費	12,375	農道整備事業費 141,200
								11 需 用 費	59,268	団体営土地改良事業費 136,728
							12 役 務 費	11,051	川のまるごと再生プロジェクト推進費 766,850	
							13 委 託 料	556,830	県費単独土地改良事業費 91,445	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							14 使用料及び賃借料	5,457	土地改良関係団体補助 5,330	
							15 工事請負費	2,661,512	直轄土地改良事業費負担金 4,568,320	
							18 備品購入費	10,536	利根大堰等負担金 171,330	
							19 負担金、補助及び交付金	5,193,104	基幹水利施設管理事業費 150,378	
							22 補償、補填及び賠償金	96,900	土地改良事業運営等指導促進費 68,392	
							27 公 課 費	840	水と緑に親しむみち管理事業費 147,904	
計	26,422,580	23,620,800	2,801,780	2,867,351	5,104,000	5,959,775	12,491,454			



## (款) 7 商工費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 商工業費	24,788,090	17,953,815	6,834,275	377,601	4,342,000	6,483,907	13,584,582			
1 商工総務費	2,429,693	2,546,249	△116,556			諸収入 3,121	2,426,572	2 給料 1,197,106 3 職員手当等 769,514 4 共済費 436,858 7 賃金 1,428 9 旅費 4,749 11 需用費 14,480 12 役務費 2,140 14 使用料及び 賃借料 3,358 19 負担金、補助 及び交付金 60	1,197,106 769,514 436,858 1,428 4,749 14,480 2,140 3,358 60	(産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、企業立地課、金融課、観光課、産業拠点整備課) 給与費 277人 2,403,458 (産業労働政策課) 商工総務諸費 26,235

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 商工振興費	17,917,232	9,854,508	8,062,724	377,601	4,342,000	使用料及び 手数料 117,278  財産収入 336,530  繰入金 34,782  諸収入 5,504,594	7,204,447	1 報 酬  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費  13 委 託 料  14 使用料及び 賃 借 料  15 工事請負費	14,388  3,516  7,845  31,145  14,915  43,077  7,417  994,976  105,771  8,998,320	(産業労働政策課、産 業支援課)  雇用・産業施策形成費 14,474  (産業労働政策課) 小規模事業経営支援推 進費 2,880,385  中小企業組合等連携組 織対策費 195,304  商工団体育成指導費 11,011  広域指導推進費 101,217  産業文化センター管理 運営費 1,080,629  産業振興公社運営費 190,842  (商業・サービス産業 支援課)

							18 備品購入費	66,969	大規模小売店舗立地法 施行費 2,231
							19 負担金、補助 及び交付金	7,624,883	中心市街地等商店街活 性化促進事業費 39,114
							22 補償、補填 及び賠償金	4,010	運輸事業振興助成費 1,018,492
									サービス産業支援事業 費 9,372
									映像関連産業振興費 828,886
									(産業支援課)
									産学連携推進費 125,531
									新事業創出支援事業費 23,291
									次世代産業支援費 360,974
									知的財産立県づくり推 進費 24,813
									鉱業指導助成費 4,201
									技術アドバイザー指導 事業費 2,457

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									受注企業振興対策費 43,315  中小企業イノベーション 支援事業費 26,216  地場産業活性化再生支 援事業費 3,400  (企業立地課)  産業立地促進助成費 1,650,840  企業立地促進対策費 25,541  (観光課)  伝統的工芸品産業振興 対策費 2,700  (産業拠点整備課)  西部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費 19,090	

										西部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費(継続事業第2年次支出額) 9,105,581
										東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 127,325
3 金融対策費	3,476,628	4,674,213	△1,197,585		使用料及び 手数料 1,650 諸収入 31,564	3,443,414	1 報 酬	2,958	(産業支援課)	
							4 共 済 費	974	創造的企業投資育成事業費 31,100	
							7 貸 金	2,827	(金融課)	
							8 報 償 費	206	中小企業制度融資事業費 3,419,588	
							9 旅 費	658	中小企業制度融資運営費 6,420	
							11 需 用 費	2,154	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金 7,044	
							12 役 務 費	238	貸金業指導事業費 7,635	
							13 委 託 料	5,125	中小企業金融円滑化対策事業費 4,841	
							14 使用料及び 賃借料	256		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他						
4 経営指導費							19 負担金、補助及び交付金	2,491,661				
							21 貸付金	31,100				
							22 補償、補填及び賠償金	931,427				
							28 繰出金	7,044				
	129,227	126,303	2,924			諸収入	2	129,225	1 報酬	3,096	(産業労働政策課) 経営調査費 5,114	
										4 共済費	10	(産業支援課)
										7 賃金	715	創業・ベンチャー育成 支援事業費 66,866
										9 旅費	281	企業経営支援費 1,214
										11 需用費	1,250	中小企業支援センター 事業費 52,365
										12 役務費	1,546	埼玉県経営品質支援 事業費 970

5 販路拡張費	207,004	154,363	52,641			諸収入 1,149	205,855	14 使用料及び 賃借料	106	診断指導行政費 2,698
								19 負担金、補助 及び交付金	122,223	
6 銃砲火薬ガス等取締費	31,675	30,046	1,629			使用料及び 手数料 95,592  諸収入 16	△63,933	8 報 償 費	2,280	(企業立地課) 国際経済協力交流費 165,660
								9 旅 費	1,026	(観光課)
								11 需 用 費	2,743	物産観光展示場運営助 成費 39,064
								12 役 務 費	2,814	販路拡張行政費 2,280
								13 委 託 料	49,317	
								14 使用料及び 賃借料	700	
								19 負担金、補助 及び交付金	148,124	
4 共 済 費	50	(化学保安課) 火薬類取締指導費 1,438								
7 賃 金	3,538	電気工事業法等施行費 19,479								
8 報 償 費	140									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 計量検定費	33,963	33,783	180					9 旅 費	883	高圧ガス保安法指導費 6,397
								11 需 用 費	1,873	液化石油ガス法施行費 4,051
								12 役 務 費	1,346	高圧ガス等保安対策助 成費 310
								13 委 託 料	22,225	
								14 使用料及び 賃 借 料	553	
								18 備品購入費	200	
								19 負担金、補助 及び交付金	867	
								4 共 済 費	4	(産業支援課) 計量指導費 410
								7 賃 金	1,310	計量検定所費 23,643
								9 旅 費	2,941	
						使用料及び 手数料 18,897	15,033			
						財産収入 33				



								11 需用費	7,273	定期検査業務委託費 9,910
								12 役務費	3,124	
								13 委託料	13,653	
								14 使用料及び 賃借料	269	
								18 備品購入費	4,849	
								19 負担金、補助 及び交付金	501	
								27 公課費	39	
8 産業技術 総合 センター費	562,668	534,350	28,318			使用料及び 手数料 220,125 財産収入 16,853 諸収入 101,721	223,969	1 報酬	2,034	(産業支援課) 産業技術総合センター 運営費 489,094 彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 73,574
								4 共済費	662	
								7 賃金	2,367	
								8 報償費	7,961	
								9 旅費	11,114	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							11 需 用 費	199,539		
							12 役 務 費	38,458		
							13 委 託 料	179,103		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,080		
							16 原 材 料 費	181		
							18 備 品 購 入 費	92,088		
							19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	25,185		
							22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	800		
							27 公 課 費	96		
2 観 光 費	187,083	345,097	△158,014			139,048	48,035			

1 観 光 費	187,083	345,097	△158,014			使用料及び 手数料 2,008  繰入金 136,571  諸収入 469	48,035	1 報 酬  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費  13 委 託 料  14 使用料及び 賃 借 料  19 負担金、補助 及び交付金	3,096  966  1,844  950  3,485  9,983  1,104  150,777  1,188  13,690	(観光課)  観光関係団体等指導育 成費 1,292  彩の国観光振興推進費 185,791
計	24,975,173	18,298,912	6,676,261	377,601	4,342,000	6,622,955	13,632,617			

( 款 ) 8 土 木 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	11,390,988	11,732,279	△341,291	146,355	144,000	840,797	10,259,836			
1 土木総務費	10,842,464	11,185,036	△342,572		144,000	分担金及び負担金 64,516 使用料及び手数料 74,953 財産収入 160,393 諸収入 73,794	10,324,808	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	16,898 5,038,042 3,471,821 1,906,472 5,963 4,071 9,842 20 47,208	( 県土整備部、都市整備部共通 ) 給与費 1,174人 10,388,599 ( 県土整備政策課 ) 管理諸費 70,255 土地収用審査費 30,123 非常電源強化整備費 134,318 ( 建設管理課 ) 建設工事積算システム等維持管理費 42,223 公共事業情報システム維持管理費 48,927

								12 役 務 費	34,055	土木技術管理費 7,447
								13 委 託 料	87,403	建設副産物対策推進費 2,249
								14 使用料及び 賃借料	41,887	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 761
								15 工事請負費	148,696	建設業企画審査費 7,444
								18 備品購入費	10,347	(用地課)
								19 負担金、補助 及び交付金	9,812	廃川敷等処分促進費 23,218
								21 貸 付 金	9,912	埼玉県土地開発公社運 営費補助 4,157
								27 公 課 費	15	公共事業移転資金融資 事業費 9,912
										用地業務管理費 15,455
										(都市整備政策課)
										管理諸費 49,278
										(営繕課、設備課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 建設業指導 監督費	52,868	59,370	△6,502	1,811		分担金及び 負担金 105	△144,920	1 報酬	30,988	営繕積算システム(建築・設備)管理費 8,098
								4 共済費	4,381	(県土整備政策課) 建設工事紛争審査費 2,831
						使用料及び 手数料 186,429		7 賃金	933	建設技術者育成推進費 639
						財産収入 9,443		9 旅費	1,312	(建設管理課) 建設工事統計調査費 1,811
								11 需用費	3,770	建設業管理費 47,587
								12 役務費	3,331	
								13 委託料	6,814	
								14 使用料及び 賃借料	1,323	

								19 負担金、補助 及び交付金	16	
3 建築指導費	495,656	487,873	7,783	144,544		使用料及び 手数料 206,383	79,948	1 報 酬	14,376	(建築安全課)
						繰入金 62,507		4 共 済 費	4,440	宅地建物取引業法施行 費 46,858
						諸収入 2,274		7 賃 金	21,994	建築基準法等施行費 126,821
								8 報 償 費	682	建築統計等調査費 2,445
								9 旅 費	6,825	住宅・建築物耐震改修 促進費 298,944
								11 需 用 費	23,696	住宅センター助成費 660
								12 役 務 費	8,342	石綿対策推進費 19,240
								13 委 託 料	120,113	建築物環境配慮制度推 進費 688
								14 使用料及び 賃 借 料	8,162	
								19 負担金、補助 及び交付金	286,930	
								27 公 課 費	96	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 道路橋りょう費	46,942,621	46,245,872	696,749	5,523,367	31,049,000	1,724,002	8,646,252			
1 道路橋りょう総務費	354,496	195,963	158,533	6,917		使用料及び手数料 722,765 財産収入 37	△375,223	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	21,561 1,923 1,499 4,193 3,420 2,136 1,692 11,243 300,789	(道路政策課) 道路諸費 4,645 埼玉県道路公社運営費補助 1,915 道路網構想推進費 17,000 (道路街路課) 道路諸費 709 道路事業市町村指導監督事務費 6,917 (道路環境課) 道路諸費 39,660 道路台帳整備費 283,650



2 道路維持費	17,836,535	17,556,419	280,116	1,446,600	8,739,000	諸収入 16,500	7,634,435	14 使用料及び 賃借料	775	(道路環境課) 舗装道整備費 7,027,270 道路環境整備費 2,331,691 災害防除費 310,000 道路美化推進費 64,125 電線地中化(道路)整 備費 151,000 自転車歩行者道整備費 913,000 交差点整備費 374,480 バリアフリー安全対策費 186,639 道路安全施設費 1,680,163 自転車通行環境整備費 40,960
								19 負担金、補助 及び交付金	5,265	
								1 報 酬	72,100	
								2 給 料	19,335	
								3 職員手当等	11,816	
								4 共 済 費	19,009	
								7 賃 金	34,590	
								8 報 償 費	2,000	
								9 旅 費	19,174	
								11 需 用 費	1,592,506	
								12 役 務 費	382,242	
13 委 託 料	3,293,124									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	12,555	地方特定道路(維持)整備費 248,000	
							15 工事請負費	9,565,457	地方特定道路(交通安全)整備費 1,073,000	
							16 原材料費	89,300	道路管理費 239,749	
							17 公有財産購入費	867,390	道路災害対策費 800	
							18 備品購入費	24,580	社会資本整備総合交付金(維持)事業費 292,000	
							19 負担金、補助及び交付金	83,837	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 2,405,000	
							22 補償、補填及び賠償金	1,746,510		
							27 公 課 費	1,010	ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想推進費 188,658	
									災害時サポートロード整備費 60,000	
									まちなか安心自転車レーン整備費 250,000	



項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 橋りょう維持費	4,028,000	3,564,500	463,500	526,500	2,274,000	諸収入 95,000	1,132,500	17 公有財産購入費	1,944,328	(道路環境課) 橋りょう修繕費 2,115,000 地方特定道路(橋りょう維持)整備費 844,000 社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業費 1,069,000
								18 備品購入費	500	
19 負担金、補助及び交付金	14,508,820									
22 補償、補填及び賠償金	893,452									
27 公課費	501									
								2 給料	8,964	
								3 職員手当等	5,815	
								4 共済費	3,361	
								7 賃金	11,000	
								9 旅費	3,790	

5 橋りょう 新設改良費								11 需用費	37,952	
								12 役務費	10,834	
								13 委託料	735,750	
								14 使用料及び 賃借料	2,434	
								15 工事請負費	3,040,500	
								19 負担金、補助 及び交付金	167,500	
								27 公課費	100	
	1,225,000	1,173,000	52,000	231,000	501,000	諸収入 493,000		2 給料	1,975	(道路街路課)
								3 職員手当等	1,526	橋りょう架換費 328,000
								4 共済費	712	社会資本整備総合交付 金(橋りょう整備)事業費 897,000
								7 賃金	1,300	
								8 報償費	100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							9 旅 費	1,407		
							11 需 用 費	4,721		
							12 役 務 費	1,671		
							13 委 託 料	147,431		
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	52		
							15 工 事 請 負 費	1,056,000		
							17 公 有 財 産 購 入 費	3,000		
							19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,000		
							22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,000		
							27 公 課 費	105		

3 河 川 費	28,224,072	27,794,570	429,502	3,538,030	20,253,000	1,186,082	3,246,960			
1 河川総務費	3,144,848	3,162,455	△17,607	950	179,000	分担金及び負担金 116,871	2,708,726	1 報 酬	45,792	(河川砂防課)
						使用料及び手数料 59,582		4 共 済 費	7,672	河川管理費 10,829
						財産収入 59		7 賃 金	9,993	排水機場等施設管理費 83,271
						繰入金 72,576		9 旅 費	7,823	排水機場等維持修繕費 691,180
						諸収入 7,084		11 需 用 費	306,455	準用河川改修市町村指 導監督事務費 950
								12 役 務 費	151,512	(水辺再生課)
								13 委 託 料	1,996,710	河川管理費 91,894
								14 使用料及び賃借料	7,185	河川維持修繕費 1,915,197
								15 工事請負費	601,470	ダム等施設管理費 277,030
								18 備品購入費	4,792	放置船舶対策費 1,921
								19 負担金、補助及び交付金	5,047	河川環境美化啓発事業 費 72,576

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 河川改良費	23,930,235	23,299,491	630,744	3,224,820	19,542,000	分担金及び 負担金 90,450  諸収入 797,000	275,965	27 公 課 費	397	
								2 給 料	52,448	(河川砂防課)
								3 職員手当等	31,139	河川改修調査費 29,429
								4 共 済 費	19,416	河川改修費 3,075,605
								7 賃 金	23,392	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 7,052,700
								8 報 償 費	2,389	市町村治水事業費負担 金 120,000
								9 旅 費	14,368	新河岸川産業廃棄物処 理対策費 54,084
								11 需 用 費	81,795	都市再生機構治水事業 費負担金 500,000
								12 役 務 費	44,533	直轄治水事業費負担金 9,558,418
								13 委 託 料	1,602,351	河川施設震災対策費 167,800



3 砂 防 費	1,094,535	1,262,225	△167,690	311,890	532,000	分担金及び 負担金 10,260  諸収入 32,200	208,185	14 使用料及び 賃借料	15,013	河川消防水利整備費 80,000
								15 工事請負費	8,978,318	雨水貯留浸透施設整備 事業費 24,000
								17 公有財産 購入費	991,100	(水辺再生課) 河川改修調査費 3,734
								18 備品購入費	2,360	川のまるごと再生プロ ジェクト推進費 2,800,000
								19 負担金、補助 及び交付金	11,389,818	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 456,550
								22 補償、補填 及び賠償金	681,400	川の再生県民運動推進 費 7,915
								27 公 課 費	395	(河川砂防課) 砂防維持修繕費 101,035
								2 給 料	13,129	砂防施設費 230,000
								3 職員手当等	7,861	急傾斜地崩壊対策費 21,000
								4 共 済 費	4,767	社会資本整備総合交付 金(砂防)事業費
7 賃 金	1,175	591,400								
8 報 償 費	600									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	1,171	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 151,100	
							11 需用 費	12,923		
							12 役 務 費	16,776		
							13 委 託 料	393,821		
							14 使用料及び 賃 借 料	9,966		
							15 工事請負費	571,700		
							17 公 有 財 産 購 入 費	29,700		
							22 補償、補填 及び賠償金	30,800		
							27 公 課 費	146		
4 水 防 費	54,454	70,399	△15,945	370			54,084	1 報 酬	56 (河川砂防課)	

								7 賃 金	162	水防諸費	984
								9 旅 費	17	水防情報システム整備費	53,470
								11 需 用 費	1,388		
								12 役 務 費	2,293		
								13 委 託 料	26,824		
								14 使用料及び 賃 借 料	23,204		
								19 負担金、補助 及び交付金	510		
4 都市計画費	20,721,188	22,251,797	△1,530,609	4,027,464	8,345,000	3,917,073	4,431,651				
1 都市計画 総務費	1,001,865	688,034	313,831	59,902	144,000	使用料及び 手数料 21,770  財産収入 204,751  繰入金 207,469	172,207	1 報 酬	2,486	(県土整備政策課)	
								2 給 料	21,757	県土づくり企画推進費	1,754
								3 職員手当等	13,311	(道路街路課)	
								4 共 済 費	7,931	都市計画法施行費	298
										(都市整備政策課)	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
						諸収入 191,766		7 賃 金 9,931	都市整備事業等市町村 指導監督事務費 35,972	
								8 報 償 費 887	さいたまスーパーアリー ナ・けやきひろば管理 事業費 539,537	
								9 旅 費 4,868		
								11 需 用 費 14,298	さいたま新都心管理運 営費 7,838	
								12 役 務 費 1,846	さいたま新都心8街区 土地利用推進費 288,104	
								13 委 託 料 524,403	(都市計画課) 都市計画法施行費 17,902	
								14 使用料及び 賃 借 料 1,988	都市計画調査費 24,963	
								15 工事請負費 363,969		
								19 負担金、補助 及び交付金 34,111	総合都市交通体系調査 費 37,197	
								27 公 課 費 79	都市情報システム整備 費 1,228	

										都市づくり企画推進費 923
										(市街地整備課)
										都市計画法施行費 2,763
										市街地再開発事業等市 町村指導監督事務費 3,472
										住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 3,288
										(田園都市づくり課)
										景観行政推進事業費 5,588
										企業立地推進事業費 4,775
										県庁通り環境整備費 21,000
										(公園スタジアム課)
										都市計画法施行費 393
										(住宅課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 土地区画整理費	5,591,887	8,651,988	△3,060,101	1,873,937	2,015,000	分担金及び負担金 547,269	650,661	1 報酬	939	住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 4,870
								財産収入 500,000	2 給料	4,379
						繰入金 5,000		3 職員手当等	2,492	地方特定道路土地区画 整理組合等補助 82,500
						諸収入 20		4 共済費	1,235	公共団体区画整理事業 県道整備費 341,333
								7 賃金	4,087	つくばエクスプレス沿線 地域整備推進費
								8 報償費	18	3,275,267
								9 旅費	1,437	本庄新都心土地区画整 理事業推進費 181,325
								11 需用費	16,955	市街地再開発促進費補 助 377,762
								12 役務費	12,742	

								13 委託料	132,176	
								14 使用料及び 賃借料	21,124	
								15 工事請負費	831,000	
								18 備品購入費	200	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,880,094	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,683,000	
								27 公 課 費	9	
3 街路事業費	4,063,466	5,038,318	△974,852	1,280,875	2,067,000	分担金及び 負担金 519,265  繰入金 6,552  諸収入 146,289	43,485	2 給 料	18,975	(道路街路課) 街路整備費 773,266
								3 職員手当等	13,215	地方特定道路街路整備 費 800,000
								4 共 済 費	6,878	社会資本整備総合交付 金(街路)事業費 2,478,500
								7 賃 金	5,972	まちのシンボルロード 整備費 11,700
								8 報 償 費	300	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
							9 旅 費	5,281		
							11 需 用 費	14,685		
							12 役 務 費	17,512		
							13 委 託 料	615,144		
							14 使用料及び 賃 借 料	9,865		
							15 工事請負費	1,059,137		
							17 公 有 財 産 購 入 費	781,290		
							19 負担金、補助 及び交付金	505,000		
							22 補償、補填 及び賠償金	975,020		
							23 償還金、利子 及び割引料	35,079		



								27 公 課 費	113	
4 公 園 費	10,046,474	7,844,994	2,201,480	812,750	4,119,000	使用料及び 手数料 512,034	3,547,802	1 報 酬	2,160	(公園スタジアム課)
						財産収入 53,186		2 給 料	3,198	公園等施設管理費 3,436,499
						繰入金 555,000		3 職員手当等	1,723	公園等施設整備費 1,910,615
						諸収入 446,702		4 共 済 費	1,955	新たな森建設費 2,220,139
								7 賃 金	7,482	埼玉スタジアム2002公 園管理運営費 678,045
								8 報 償 費	682	埼玉スタジアム2002公 園施設整備費 40,000
								9 旅 費	3,693	埼玉スタジアム2002公 園大型映像装置改修事 業費(継続事業第3年 次支出額) 586,776
								11 需 用 費	207,688	
								12 役 務 費	28,808	社会資本整備総合交付 金(公園)事業費 1,174,400
								13 委 託 料	3,288,817	
								14 使用料及び 賃借料	121,522	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 下水道費	17,496	28,463	△10,967					15 工事請負費	3,244,216	
								17 公有財産購入費	3,028,606	
								18 備品購入費	62,794	
								19 負担金、補助及び交付金	39,064	
								22 補償、補填及び賠償金	4,000	
								27 公課費	66	
						17,496	19 負担金、補助及び交付金	17,496	(都市計画課) 下水道事業団出資金等 1,796  緊急輸送道路公共下水道マンホール耐震化促進費 15,700	
5 住宅費	2,785,470	4,573,242	△1,787,772	216,591		1,573,245	995,634			

1 住宅総務費	52,298	46,925	5,373	13,497		使用料及び 手数料 9,979	28,822	8 報 償 費	2,870	(市街地整備課)
								9 旅 費	986	住環境整備総合支援事業費 270
								11 需 用 費	2,787	(住宅課)
								12 役 務 費	1,220	住宅居住支援推進事業費 9,086
								13 委 託 料	15,432	埼玉県住宅供給公社運営指導費 25,089
								14 使用料及び 賃 借 料	315	高齢者快適居住促進事業費 608
								18 備品購入費	170	住宅政策総合推進事業費 9,290
								19 負担金、補助 及び交付金	28,518	長期優良住宅法施行費 2,457
										子育て世代向け住宅支援事業費 1,761
										住宅リフォーム普及促進事業費 3,737
2 住宅建設費	2,733,172	4,526,317	△1,793,145	203,094		諸収入 1,563,266	966,812	4 共 済 費	15	(住宅課)
								7 賃 金	1,825	住宅融資事業費 1,563,518
								9 旅 費	409	住宅ローン負担軽減事業費 355,832

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 需 用 費	2,544	特定優良賃貸住宅供給 促進事業費 105,818
								12 役 務 費	967	県営住宅事業特別会計 繰出金 708,004
								13 委 託 料	8,480	
								14 使用料及び 賃 借 料	373	
								19 負担金、補助 及び交付金	447,294	
								21 貸 付 金	1,563,261	
								28 繰 出 金	708,004	
計	110,064,339	112,597,760	△2,533,421	13,451,807	59,791,000	9,241,199	27,580,333			

## (款) 9 警察費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 警察管理費	128,725,757	128,830,000	△104,243	972,621	2,926,000	5,959,393	118,867,743			
1 公安委員会費	12,547	12,641	△94				12,547	1 報酬 9 旅費 10 交際費 11 需用費	11,978 487 50 32	公安委員経費 5人
2 警察本部費	119,983,539	121,689,013	△1,705,474	55,642	700,000	財産収入 11,646 諸収入 371,095	118,845,156	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費	1,753,409 48,330,811 48,712,296 16,887,626 311	給与費 113,382,750 警察官 11,396人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 102,240 一般行政費 6,380,712 警察共済組合補助 103,467

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7 賃 金	13,066	(財)日本道路交通情報センター委託事業 14,370	
							8 報 償 費	119,256		
							9 旅 費	114,844		
							10 交 際 費	1,900		
							11 需 用 費	1,472,005		
							12 役 務 費	343,351		
							13 委 託 料	54,677		
							14 使用料及び 賃 借 料	2,033,452		
							18 備品購入費	11,824		
							19 負担金、補助 及び交付金	134,711		

3 装 備 費	1,620,604	1,697,415	△76,811	412,259	46,000	財産収入 1,095	1,151,990	11 需 用 費	1,173,744	車両充実費	162,584	
						諸収入 9,260		12 役 務 費		95,452	車両維持費	1,130,408
4 警察施設費	4,572,552	2,819,621	1,752,931	504,720	2,162,000	使用料及び 手数料 22,610	1,234,440	13 委 託 料	231,714	一般装備費	50,549	
								14 使用料及び 賃 借 料		160,981	ヘリコプター活動経費	277,063
								18 備品購入費		147,940		
								19 負担金、補助 及び交付金		4,551		
								27 公 課 費		33,367		
								11 需 用 費		231,714	東部機動センター(仮 称)庁舎建設費(継続 事業第2年次支出額)	680,865
12 役 務 費	26,862	東入間警察署庁舎建設 費(継続事業第3年次 支出額)	1,384,118									
13 委 託 料	567,403	交番、駐在所建設費	17,196									
14 使用料及び 賃 借 料	977,153	大宮警察署等庁舎設計 費	202,788									
15 工事請負費	2,740,438											

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 運転免許費	2,442,525	2,507,078	△64,553		18,000	使用料及び 手数料 4,894,905	△2,470,380	18 備品購入費	21,138	警察施設整備費 511,303
								19 負担金、補助 及び交付金	7,844	警察施設維持管理費 1,002,241 警察共済組合不動産投 資施設事業償還金 774,041
								8 報 償 費	130	運転免許試験費 2,431,769
								11 需 用 費	752,035	初心運転者等対策費 10,756
								12 役 務 費	56,782	
								13 委 託 料	1,480,770	
								14 使用料及び 賃 借 料	125,989	
								15 工事請負費	18,395	
								18 備品購入費	6,916	



								19 負担金、補助 及び交付金	70	
								27 公 課 費	1,438	
6 恩給及び 退職年金費	93,990	104,232	△10,242				93,990	6 恩給及び 退職年金	93,990	
2 警察活動費	10,930,517	11,319,456	△388,939	1,330,994	1,158,000	3,468,963	4,972,560			
1 警察活動費	10,930,517	11,319,456	△388,939	1,330,994	1,158,000	使用料及び 手数料 2,457,812  繰入金 499,994  諸収入 511,157	4,972,560	8 報 償 費	164,020	一般活動費 2,051,138
								9 旅 費	195,333	地域防犯活動推進費 532,685
								11 需 用 費	1,547,662	少年非行防止推進費 35,022
								12 役 務 費	1,829,245	被害者支援推進経費 15,365
								13 委 託 料	2,855,212	刑事警察活動費 1,037,175
								14 使用料及び 賃借料	1,438,535	交通安全施設整備費 2,879,987
								15 工事請負費	2,871,069	交通安全施設維持管理 費 2,483,811
								18 備品購入費	21,562	自動車保管場所対策費 517,957

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	7,549	交通指導取締関係諸費 907,306	
							23 償還金、利子及び割引料	330	道路交通法に基づく行政処分者講習費 371,143 交通安全意識高揚経費 96,118 (財)埼玉県交通安全協会補助 2,810	
計	139,656,274	140,149,456	△493,182	2,303,615	4,084,000	9,428,356	123,840,303			

## (款) 10 教育費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教育総務費	70,462,080	74,609,705	△4,147,625	490,410	10,207,000	492,025	59,272,645			
1 教育委員会議費	15,716	15,996	△280				15,716	1 報酬 9 旅費 10 交際費 19 負担金、補助及び交付金	11,978 1,652 130 1,956	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	3,967,891	4,036,278	△68,387	2,607		諸収入 6,119	3,959,165	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金	44,856 1,600,888 1,217,664 550,795 18,285	(事務局共通) 給与費 383人 3,362,327 事務局経費 569,781 (総務課) 教育関係表彰費 13,071 教育情報番組制作放送費 7,577

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									8 報 償 費 12,151 (教育政策課、県立学校人事課)	
									9 旅 費 40,355 教育行政企画費 7,149	
									10 交 際 費 150 (教育政策課) 教育調査統計費	
									11 需 用 費 352,658 (財務課) 1,276	
									12 役 務 費 49,110 公立文教施設指導費 2,287	
									13 委 託 料 14,353 (県立学校人事課)	
									14 使用料及び 賃 借 料 62,485 学校教育改革推進費 4,423	
									18 備品購入費 3,209	
									19 負担金、補助 及び交付金 627	
									27 公 課 費 305	

3 教 職 員 費	56,768,638	61,036,475	△4,267,837	62,814	4,200,000	使用料及び 手数料 46,618	52,323,670	1 報 酬	795,660	(財務課)
						3 職員手当等		54,940,332	公務災害補償基金負担 金 254,411	
						4 共 済 費		259,018	(教職員課、教職員採 用課)	
						7 賃 金		10,569	教職員給与等管理事務 費 51,056	
						8 報 償 費		15,454	(教職員課)	
						9 旅 費		28,882	教職員退職手当 54,940,332	
						11 需 用 費		25,914	(福利課)	
						12 役 務 費		13,732	教職員共済組合不動産 投資施設事業償還金 79,272	
						13 委 託 料		175,497	教職員住宅等管理費 39,682	
						14 使用料及び 賃 借 料		174,968	教職員厚生費 309,471	
15 工事請負費	11,521	(県立学校人事課)								
19 負担金、補助 及び交付金	317,091	教職員人事給与情報管 理システム推進費 11,636								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費	1,639,394	1,712,752	△73,358	199,722		使用料及び 手数料 18,000  繰入金 92,078  諸収入 64,670	1,264,924	1 報酬	730,287	県立学校総務事務システム推進費 211,549  (教職員採用課、小中学校人事課)  教職員人事事務費 39,409  (小中学校人事課)  義務教育学校管理指導費 4,729  非常勤講師等配置費 827,091
								4 共済費	90,242	被災児童生徒就学等支援費 55,370
								7 賃金	31,843	(高校教育指導課、義務教育指導課)
								8 報償費	94,317	教育課程推進費 5,219

							9 旅 費	65,395	進路指導推進費 83,393
							11 需 用 費	59,017	国際理解教育推進費 414,074
							12 役 務 費	19,968	(高校教育指導課、家 庭地域連携課)
							13 委 託 料	119,395	教員研修費 5,266 (高校教育指導課)
							14 使用料及び 賃 借 料	24,568	地方産業教育審議会費 234
							15 工事請負費	4,401	指導内容充実費 129,956
							18 備品購入費	4,158	教育振興団体補助 1,460
							19 負担金、補助 及び交付金	387,929	(生徒指導課)
							23 償還金、利子 及び割引料	7,874	いじめ・不登校総合対 策費 747,318 非行防止対策費 31,727 道徳教育推進費 21,027 (特別支援教育課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									特別支援教育推進費 19,974  障害児就学支援費 442  就学奨励費 185  (小中学校人事課)  市町村教育委員会指導費 381  市町村教育委員会連合会補助 450  (義務教育指導課、家庭地域連携課)  指導内容研究推進費 83,693  (義務教育指導課)  情操教育関係事業費 1,720  教科用図書選定費 5,007	



										(家庭地域連携課) 教育ふれあい推進事業費 1,140 学校教育総合支援事業費 17,169 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 9,105 人権教育推進費 4,832 児童虐待防止事業費 252
5 教 育 センター費	176,411	177,288	△877	4,824		使用料及び 手数料 535 財産収入 8,832 諸収入 1,504	160,716	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	7,032 142 1,534 8,623 77,020 8,182	(高校教育指導課) 総合教育センター費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役務費	4,231		
							13 委託料	25,044		
							14 使用料及び賃借料	40,877		
							18 備品購入費	2,982		
							19 負担金、補助及び交付金	692		
							27 公課費	52		
6 恩給及び退職年金費	115,270	135,282	△20,012				115,270	6 恩給及び退職年金	115,270	(福利課)
7 教育財産管理費	7,778,760	7,495,634	283,126	220,443	6,007,000	使用料及び手数料 13,092 財産収入 105,041	1,433,184	4 共済費 7 賃金 8 報償費	1,288 4,038 18,786	(財務課) 県立学校建物等維持管理費 950,725 快適ハイスクール施設整備費 783,613

								9 旅 費	3,676	県立学校大規模改修費 2,843,940
								11 需 用 費	512,408	県立学校大規模改修費 (平成23年度着工分 ・継続事業第3年次支 出額) 54,340
								12 役 務 費	59,870	県立学校体育館整備費 884,541
								13 委 託 料	826,134	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(平成 24年度着工分・継続 事業第2年次支出額) 307,098
								14 使用料及び 賃 借 料	7,119	教育関係庁舎建物等維 持管理費 1,235,012
								15 工事請負費	6,271,594	県立高等学校再編整備 費 700,348
								18 備品購入費	67,727	公立小中学校施設耐震 対策促進費 19,143
								19 負担金、補助 及び交付金	6,120	
2 小 学 校 費	163,184,809	168,326,789	△5,141,980	40,587,823		1,988,592	120,608,394			
1 教 職 員 費	163,184,809	168,326,789	△5,141,980	40,587,823		諸収入 1,988,592	120,608,394	2 給 料	85,631,618	(財務課)
								3 職員手当等	45,547,257	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									4 共 済 費 31,485,030 9 旅 費 520,904 給与費 20,857人 (内休職者等139人、 産休代替者170人を 含む) 162,663,905 旅費 520,904	
3 中学校費	99,885,760	101,962,530	△2,076,770	24,380,464		1,194,212	74,311,084			
1 教職員費	99,875,666	101,952,266	△2,076,600	24,380,464		諸収入 1,192,012	74,303,190	2 給 料 51,456,302 3 職員手当等 28,910,188 4 共 済 費 18,982,048 9 旅 費 527,128	(財務課) 給与費 12,257人 (内休職者等104人、 産休代替者59人を 含む) 99,348,538 旅費 527,128	
2 学校管理費	10,094	10,264	△170			使用料及び 手数料 2,200	7,894	8 報 償 費 120 10 交 際 費 30 11 需 用 費 8,662	(財務課) 中学校管理費 9,606 (高校教育指導課)	

								12 役 務 費	418	中学校入学志願者選考 費 488
								13 委 託 料	177	
								14 使用料及び 賃 借 料	118	
								18 備品購入費	569	
4 高等学校費	90,818,881	93,442,965	△2,624,084	11,983,331	183,000	1,138,177	77,514,373			
1 高等学校 総務費	84,270,055	86,465,276	△2,195,221	11,635,561		使用料及び 手数料 130,994  諸収入 695,583	71,807,917	1 報 酬	1,030,177	(財務課) 全日制高等学校 給与費 9,012人 (内休職者等38人、 産休代替者37人を 含む) 74,818,817 旅費 477,476 定時制高等学校 給与費 832人 7,153,665 旅費 39,573
								2 給 料	43,611,035	
								3 職員手当等	24,643,480	
								4 共 済 費	14,331,837	
								7 賃 金	27,052	
								8 報 償 費	899	
								9 旅 費	586,309	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 高等学校 管理費	4,686,820	4,601,077	85,743	17,024		使用料及び 手数料 268,647  財産収入 38,142  諸収入 1,836	4,361,171	11 需用費	29,220	通信制高等学校 給与費 71人 609,002
								12 役務費	6,081	旅費 3,645
								13 委託料	2,215	(県立学校人事課)
								14 使用料及び 賃借料	1,750	非常勤講師等配置費 1,126,263  (高校教育指導課)  高等学校入学志願者選 考費 41,614
								4 共済費	19	(財務課、県立学校人 事課)
								7 賃金	5,785	全日制高等学校管理費 4,375,985
								8 報償費	7,613	(財務課、保健体育課)
								10 交際費	2,460	定時制高等学校管理費 257,717  (財務課)

3 教育振興費								11 需用費	3,361,514	通信制高等学校管理費 53,118	
								12 役務費	304,350		
								13 委託料	601,771		
								14 使用料及び 賃借料	38,807		
								18 備品購入費	351,765		
								19 負担金、補助 及び交付金	11,776		
								27 公課費	960		
		1,737,278	1,774,948	△37,670	330,746	60,000	諸収入 2,975	1,343,557	1 報酬	19,026	(財務課)
									4 共済費	6,114	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 647,671
									9 旅費	1,092	理科教育設備費 15,000
								11 需用費	98,100	(県立学校人事課)	
								12 役務費	41,236	転編入学受入推進費 18,220	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 学校建設費							13 委託料	137,334	専門学科高等学校再編整備費 55,335	
							14 使用料及び賃借料	567,892	単位制高等学校再編整備費 90,940	
							18 備品購入費	213,530	総合学科高等学校再編整備費 73,885	
							21 貸付金	5,208	(高校教育指導課) 産業教育設備費	
							23 償還金、利子及び割引料	75	107,580	
							28 繰出金	647,671	定時制・通信制教育振興費 5,283 情報教育推進費 723,364	
	124,728	601,664	△476,936		123,000		4 共済費	35	(財務課)	
							7 賃金	110	県立学校大規模改修費	
							9 旅費	103		



								11 需用費	102	
								12 役務費	6	
								13 委託料	6,002	
								14 使用料及び 賃借料	23	
								15 工事請負費	118,347	
5 特別支援 学校費	37,505,935	40,353,901	△2,847,966	5,106,610	14,000	819,192	31,566,133			
1 特別支援 学校総務費	33,846,418	33,352,446	493,972	4,860,199		諸収入 809,727	28,176,492	1 報酬	119,769	(財務課)
								2 給料	17,659,199	給与費 4,228人 (内休職者等18人、 産休代替者22人を 含む) 33,545,852
								3 職員手当等	9,363,216	旅費 148,096
								4 共済費	6,524,289	(県立学校人事課)
								7 賃金	23,155	非常勤講師等配置費 152,470
								9 旅費	156,790	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 特別支援 学校管理費	972,555	939,269	33,286	556		使用料及び 手数料 301  財産収入 7,810  諸収入 801	963,087	4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  10 交 際 費  11 需 用 費  12 役 務 費  13 委 託 料  14 使用料及び 賃 借 料  18 備品購入費  19 負担金、補助 及び交付金	6  1,457  1,801  950  649,471  54,721  197,730  9,654  50,802  5,921	(財務課、県立学校人 事課)  特別支援学校管理費

3 特別支援 教育振興費	2,671,811	2,712,386	△40,575	245,855	繰入金 553	2,425,403	27 公 課 費	42	
							8 報 償 費	5,170	(保健体育課、特別支援教育課)
							9 旅 費	2,334	ゆとりある障害児教育推進事業費 415,897
							11 需 用 費	4,233	(特別支援教育課)
							12 役 務 費	148	就学奨励費 525,282
							13 委 託 料	2,120,402	スクールバス運行費 1,725,450
							14 使用料及び 賃 借 料	9,834	ノーマライゼーションの理念に基づく教育推進事業費 742
							18 備品購入費	4,285	就労支援推進事業費 4,440
							19 負担金、補助 及び交付金	123	
							20 扶 助 費	525,282	
4 特別支援 学校施設費	15,151	3,349,800	△3,334,649			1,151	4 共 済 費	21	(財務課)
							7 賃 金	66	県立特別支援学校プール整備費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	63	蓮田特別支援学校	
							11 需 用 費	15		
							13 委 託 料	14,963		
							14 使用料及び 賃借料	23		
6 大 学 費	2,056,059	2,116,397	△60,338		157,000			1,899,059		
1 県立大学費	2,056,059	2,116,397	△60,338		157,000		1 報 酬	207	(保健医療政策課)	
							4 共 済 費	113,665	公立大学法人埼玉県立 大学管理費 114,133	
							9 旅 費	200	公立大学法人埼玉県立 大学運営費	
							14 使用料及び 賃借料	36	1,941,926	
							19 負担金、補助 及び交付金	1,941,951		

7 私立学校費	49,322,652	48,362,314	960,338	12,422,572	734,000	751,442	35,414,638			
1 私立学校等 振興費	49,322,652	48,362,314	960,338	12,422,572	734,000	財産収入 14,094 繰入金 734,509 諸収入 2,839	35,414,638	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金 25 積 立 金	11,939 4,055 10,448 1,907 7,319 2,125 28,821 1,349 49,240,595 14,094	(学事課) 私立学校指導調査費 6,050 私立学校審議会費 2,646 学校法人等助成費 36,297,687 私立学校父母負担軽減 事業補助 10,233,040 私立高校生修学及び被 災児童生徒就学等支援 基金積立金 14,094 私立学校耐震改修事業 費補助 744,318 私立幼稚園特別支援教 育費補助 627,788 私立幼稚園新規採用教 員研修促進事業費補助 4,215 幼稚園子育て活動支援 事業補助 11,965

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 8,664  私立学校教育研究費補 助 1,860  埼玉県私立短期大学協 会補助 410  私立学校教職員福利厚 生費補助 1,361,997  私立学校人権教育推進 費 7,918	
8 社会教育費	4,397,362	4,513,074	△115,712	84,075		140,767	4,172,520			
1 社会教育 総務費	2,858,652	2,951,324	△92,672			諸収入 15,437	2,843,215	2 給料 1,457,674  3 職員手当等 904,907  4 共済費 496,071	(財務課) 給与費 334人	
2 社会教育 振興費	238,278	211,569	26,709	65,417			169,426	1 報酬 1,229		

3 文化財 保護費						使用料及び 手数料 1,016		4 共 済 費	8	(家庭地域連携課、生 涯学習文化財課)
						諸収入 2,419		7 賃 金	2,335	青少年教育振興費 129,708
								8 報 償 費	2,992	(家庭地域連携課) 成人教育振興費 3,050
								9 旅 費	783	(生涯学習文化財課)
								11 需 用 費	5,008	生涯学習推進事業費 9,766
								12 役 務 費	3,933	社会教育振興費 77,249
								13 委 託 料	59,068	さいたま芸術文化祭開 催費 5,187
								14 使用料及び 賃借料	14,944	社会教育団体補助 9,430
								19 負担金、補助 及び交付金	147,978	(人権教育課) 人権教育推進費 3,888
	273,955	284,347	△10,392	18,658		使用料及び 手数料 9,664	244,861	1 報 酬	5,310	(生涯学習文化財課) 文化財管理指導費 53,136
								4 共 済 費	1,311	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 136	7 賃 金	6,672	文化財調査費 5,841	
						諸収入 636	8 報 償 費	1,227	美術刀剣類登録審査費 485	
							9 旅 費	770	文化財保護事業補助 111,642	
							11 需 用 費	7,023	埼玉古墳群整備費 102,261	
							12 役 務 費	1,292	文化財保護団体補助 590	
							13 委 託 料	110,986		
							14 使用料及び 賃 借 料	5,521		
							15 工事請負費	20,585		
							19 負担金、補助 及び交付金	113,244		
							27 公 課 費	14		



4 社会教育 施設費	604,072	579,883	24,189			使用料及び 手数料 16,806	564,677	1 報 酬	4,689	(生涯学習文化財課)
						財産収入 3,340		4 共 済 費	1,427	浦和図書館費 27,195
						繰入金 17,640		7 賃 金	12,202	熊谷図書館費 21,745
						諸収入 1,609		8 報 償 費	5,575	久喜図書館費 23,738
								9 旅 費	643	さいたま文学館費 130,724
								11 需 用 費	61,609	げんきプラザ費 356,433
								12 役 務 費	2,208	文書館費 44,237
								13 委 託 料	505,591	
								14 使用料及び 賃借料	6,945	
								18 備品購入費	2,500	
	19 負担金、補助 及び交付金	584								
	27 公 課 費	99								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 博物館費	338,990	344,043	△5,053			使用料及び 手数料 24,624  財産収入 10,424  諸収入 5,032	298,910	1 報 酬 552  4 共 済 費 63  7 賃 金 19,430  8 報 償 費 2,995  9 旅 費 1,412  11 需 用 費 21,201  12 役 務 費 5,179  13 委 託 料 282,910  14 使用料及び 賃借料 1,546  18 備品購入費 1,290	(生涯学習文化財課) 歴史と民俗の博物館費 74,457 史跡の博物館費 24,903 自然と川の博物館費 239,630	

								19 負担金、補助 及び交付金	2,275	
								27 公 課 費	137	
6 美術館費	83,415	141,908	△58,493			使用料及び 手数料 27,806	51,431	1 報 酬	3,950	(生涯学習文化財課)
						財産収入 3,692		4 共 済 費	731	運営費 53,860
						諸収入 486		7 賃 金	9,070	企画展開催費 29,553
								8 報 償 費	1,623	美術作品取得基金積立 金 2
								9 旅 費	2,012	
								11 需 用 費	7,036	
								12 役 務 費	3,019	
								13 委 託 料	41,070	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,966	
								18 備品購入費	828	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	12,089		
							27 公 課 費	19		
							28 繰 出 金	2		
9 保健体育費	1,669,491	1,684,190	△14,699	19,893		188,160	1,461,438			
1 保健体育費 総務費	306,730	297,154	9,576			諸収入 455	306,275	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	146,747 109,660 50,323	(財務課) 給与費 34人
2 学校保健 連絡調整費	775,483	786,353	△10,870	9,960		諸収入 182,312	583,211	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金	264,004 49 15,834	(福利課) 教職員健康診断費 137,285 (保健体育課)

								8 報 償 費	8,724	学校保健推進費 376,826
								9 旅 費	1,062	学校安全管理強化費 230,534
								11 需 用 費	8,261	学校給食食中毒等事故 防止対策費 25,178
								12 役 務 費	62,946	学校環境整備推進費 960
								13 委 託 料	183,963	登下校安全対策推進費 3,170
								14 使用料及び 賃 借 料	1,734	学校保健関係団体補助 1,530
								19 負担金、補助 及び交付金	228,586	
								20 扶 助 費	320	
3 体育振興費	481,244	491,079	△9,835	9,933		使用料及び 手数料 5,259	466,052	1 報 酬	442	(保健体育課) 学校体育振興費 35,705
								4 共 済 費	12	(スポーツ振興課)
								7 賃 金	1,595	社会体育振興費 2,354
								8 報 償 費	15,716	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 体育施設費	106,034	109,604	△3,570			使用料及び 手数料 134	105,900	9 旅 費	3,163	体育大会開催費 25,364
								11 需 用 費	5,644	体育大会派遣費 92,731
								12 役 務 費	1,012	県民スポーツ振興費 226,850
								13 委 託 料	43,059	体育団体補助 98,240
								14 使用料及び 賃 借 料	1,437	
								19 負担金、補助 及び交付金	409,164	
								13 委 託 料	106,034	(スポーツ振興課) 武道館費
計	519,303,029	535,371,865	△16,068,836	95,075,178	11,295,000	6,712,567	406,220,284			

## (款) 11 災害復旧費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
農林水産 1 施設 災害復旧費	29,837	51,200	△21,363	16,560			13,277			
1 林道災害 復旧費	13,277	14,200	△923				13,277	12 役務費	477	(森づくり課) 応急災害復旧費
								13 委託料	7,300	
15 工事請負費	5,500									
2 耕地災害 復旧費	16,560	37,000	△20,440	16,560				19 負担金、補助 及び交付金	16,560	(農村整備課) 平成24年発生農地・ 農業用施設災害復旧費
2 土木施設 災害復旧費	11,420	11,420	0	1,420			10,000			
1 土木災害 復旧費	11,420	11,420	0	1,420			10,000	9 旅費	100	(河川砂防課) 応急災害復旧費 10,000 公共土木施設災害復旧 市町村指導監督事務費 1,420
								11 需用費	1,320	
								15 工事請負費	10,000	
計	41,257	62,620	△21,363	17,980			23,277			

( 款 ) 12 公 債 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	261,224,971	251,148,277	10,076,694			74,774,679	186,450,292			
1 元 金	196,756,095	185,787,479	10,968,616			財産収入 3,280,498	122,182,590	23 償還金、利子 及び割引料	61,922,095	(財政課) 元金償還金
						繰入金 69,200,000		28 繰 出 金	134,834,000	
						諸収入 2,093,007				
2 利 子	62,539,746	63,205,418	△665,672			諸収入 201,174	62,338,572	23 償還金、利子 及び割引料	12,585,185	(財政課) 長期借入金利子 62,419,746
								28 繰 出 金	49,954,561	一時借入金利子 120,000
3 公 債 諸 費	1,929,130	2,155,380	△226,250				1,929,130	11 需 用 費	1,449	(財政課) 県債取扱手数料等 1,922,862
								12 役 務 費	887,865	事務費 6,268
								13 委 託 料	3,255	



								14 使用料及び 賃借料	1,076	
								19 負担金、補助 及び交付金	200	
								23 償還金、利子 及び割引料	77,400	
								28 繰出金	957,885	
計	261,224,971	251,148,277	10,076,694			74,774,679	186,450,292			

( 款 ) 13 諸 支 出 金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	15,341,731	16,105,058	△763,327		875,000		14,466,731			
1 公 営 企 業 支 出 金	15,341,731	16,105,058	△763,327		875,000		14,466,731	19 負担金、補助 及び交付金 8,176,437 24 投資及び 出 資 金 4,092,794 28 繰 出 金 3,072,500	(企業局) 工業用水道事業会計補 助 3,132 水道用水供給事業会計 出資金 3,343,258 水道用水供給事業会計 補助 1,062,307 地域整備事業会計繰出 金 3,072,500 地域整備事業会計補助 14,461 (下水道局) 流域下水道事業会計支 出金 7,846,073	
2 地方消費税 清 算 金	56,348,000	57,318,000	△970,000				56,348,000			
1 地方消費税 清 算 金	56,348,000	57,318,000	△970,000				56,348,000		(税務課)	

								23 償還金、利子 及び割引料	56,348,000	地方消費税清算金
3 利子割 交付金	2,200,000	2,622,000	△422,000				2,200,000			
1 利子割 交付金	2,200,000	2,622,000	△422,000				2,200,000	19 負担金、補助 及び交付金	2,200,000	(税務課) 県民税利子割市町村交 付金
4 配当割 交付金	2,180,000	1,739,000	441,000				2,180,000			
1 配当割 交付金	2,180,000	1,739,000	441,000				2,180,000	19 負担金、補助 及び交付金	2,180,000	(税務課) 県民税配当割市町村交 付金
5 株式等 譲渡所得割 交付金	393,000	556,000	△163,000				393,000			
1 株式等 譲渡所得割 交付金	393,000	556,000	△163,000				393,000	19 負担金、補助 及び交付金	393,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得 割市町村交付金
6 地方消費税 交付金	58,102,000	60,479,000	△2,377,000				58,102,000			
1 地方消費税 交付金	58,102,000	60,479,000	△2,377,000				58,102,000	19 負担金、補助 及び交付金	58,102,000	(税務課) 地方消費税市町村交付 金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 ゴルフ場利用 税交付金	1,680,000	1,650,000	30,000				1,680,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,680,000	1,650,000	30,000				1,680,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,680,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
8 自動車取得 税交付金	7,800,000	7,500,000	300,000				7,800,000			
1 自動車取得 税交付金	7,799,000	7,499,000	300,000				7,799,000	19 負担金、補助 及び交付金	7,799,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	
2 旧法による 自動車取得 税交付金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000 (税務課) 旧法による自動車取得 税市町村交付金	
9 軽油引取税 交付金	6,101,000	6,400,000	△299,000				6,101,000			
1 軽油引取税 交付金	6,100,000	6,397,000	△297,000				6,100,000	19 負担金、補助 及び交付金	6,100,000 (税務課) 軽油引取税指定市交付 金	

旧法による 2 軽油引取税 交 付 金	1,000	3,000	△2,000				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000	(税務課) 旧法による軽油引取税 指定市交付金
10 利 子 割 精 算 金	14,000	15,000	△1,000				14,000			
1 利 子 割 精 算 金	14,000	15,000	△1,000				14,000	23 償還金、利子 及び割引料	14,000	(税務課) 県民税利子割精算金
計	150,159,731	154,384,058	△4,224,327		875,000		149,284,731			

(款) 14 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予備費	500,000	500,000	0				500,000			
1 予備費	500,000	500,000	0				500,000			
計	500,000	500,000	0				500,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	17,349 ( 2.95 )		240	75,453	11,418	86,871	
	議 員	94	1,057,740		377,041 ( 2.95 )			1,434,781	169,492	1,604,273	
	その他の 特別職	57	95,711	18,726	6,313 ( 2.95 )	599	8,328	129,677	5,013	134,690	
	計	155	1,153,451	76,590	400,703	599	8,568	1,639,911	185,923	1,825,834	
前 年 度	長 等	4		57,864	17,349 ( 2.95 )		25,279	100,492	11,100	111,592	
	議 員	94	1,057,740		377,041 ( 2.95 )			1,434,781	203,314	1,638,095	
	その他の 特別職	57	95,468	18,677	6,296 ( 2.95 )	596	176	121,213	4,925	126,138	
	計	155	1,153,208	76,541	400,686	596	25,455	1,656,486	219,339	1,875,825	
比 較	長 等	0		0	0 ( 0.0 )		△25,039	△25,039	318	△24,721	
	議 員	0	0		0 ( 0.0 )			0	△33,822	△33,822	
	その他の 特別職	0	243	49	17 ( 0.0 )	3	8,152	8,464	88	8,552	
	計	0	243	49	17	3	△16,887	△16,575	△33,416	△49,991	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1,044 ) 66,419		279,870,468	238,725,531	518,595,999	100,170,236	618,766,235	
前 年 度	( 1,001 ) 66,449		285,481,768	245,856,084	531,337,852	103,557,562	634,895,414	
比 較	( 43 ) △ 30		△ 5,611,300	△ 7,130,553	△ 12,741,853	△ 3,387,326	△ 16,129,179	

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き



職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,193,689	20,258,616	3,250,472	128,278	6,188,391	34,087	3,068,768
	前 年 度	6,388,817	20,692,487	3,311,270	126,430	6,217,408	33,884	3,115,451
	比 較	△ 195,128	△ 433,871	△ 60,798	1,848	△ 29,017	203	△ 46,683
	区 分	特 地 勤 務 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		2,447	12,962,138	1,277,972	101,535	3,403,267	106,663,757
	前 年 度	200	2,447	12,967,462	1,284,226	102,936	3,442,689	108,471,306
	比 較	△ 200	0	△ 5,324	△ 6,254	△ 1,401	△ 39,422	△ 1,807,549
	区 分	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,870,374	178,961	233,961	39,700	71,869,118		
	前 年 度	2,884,706	180,385	235,454	41,241	76,357,285		
	比 較	△ 14,332	△ 1,424	△ 1,493	△ 1,541	△ 4,488,167		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	△5,611,300	昇給に伴う増加分	3,894,777	$\left[ \begin{array}{c} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{c} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	△9,506,077			新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用 (人)</td> <td style="text-align: center;">退 職 (人)</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td style="text-align: center;">2,541</td> <td style="text-align: center;">2,984</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td style="text-align: center;">2,804</td> <td style="text-align: center;">3,021</td> </tr> </table>		採用 (人)	退 職 (人)	平成 23 年度	2,541
	採用 (人)	退 職 (人)										
平成 23 年度	2,541	2,984										
平成 24 年度	2,804	3,021										
職 員 手 当	△7,130,553	その他の増減分	△7,130,553									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,661	326,000	398,552	370,953	356,550
	平均給与月額(円)	436,546	474,972	461,608	428,415	410,396
	平均年齢(歳)	44.9	38.8	47.0	44.9	54.5
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,830	328,818	403,869	377,235	361,761
	平均給与月額(円)	446,399	477,213	468,748	435,821	416,198
	平均年齢(歳)	45.2	38.9	47.3	45.5	54.6

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(1) (円)	教 育 職(2) (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度					
						行 政 職 (一) (円)	公 安 職 (一) (円)	(相当する俸給表なし)	行 政 職(二) (円)		
高 校 卒	144,500	179,000			146,700	140,100	158,100			137,200	
大 学 卒	178,800	207,300	199,700	199,700		総合職(大卒)	185,800	総合職(大卒)	208,200		
						一般職(大卒)	172,200	一般職(大卒)	200,000		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成25年1月1日 現 在	1 級	( 13 ) 589	( 4.6 ) 7.1	( ) 485	( ) 4.3	( )	( )	( ) 5	( ) 11.1	( ) 1	( ) 0.3	( )	( )
	2 級	( 228 ) 649	( 80.3 ) 7.8	( ) 1,475	( ) 13.2	( 14 ) 41	( 100.0 ) 13.3	( ) 17	( ) 37.8	( ) 35	( ) 9.0	( 1 ) 34	( 33.3 ) 14.6
	特2級												
	3 級	( 43 ) 1,406	( 15.1 ) 16.9	( ) 2,918	( ) 26.1	( ) 194	( ) 63.0	( ) 17	( ) 37.8	( 17 ) 63	( 100.0 ) 16.3	( 2 ) 54	( 66.7 ) 23.3
	4 級	( ) 2,441	( ) 29.3	( ) 3,911	( ) 35.0	( ) 71	( ) 23.1	( ) 6	( ) 13.3	( ) 36	( ) 9.3	( ) 23	( ) 9.9
	5 級	( ) 1,463	( ) 17.6	( ) 1,149	( ) 10.3	( ) 2	( ) 0.6			( ) 162	( ) 41.9	( ) 96	( ) 41.4
	6 級	( ) 1,319	( ) 15.8	( ) 603	( ) 5.4					( ) 83	( ) 21.4	( ) 25	( ) 10.8
	7 級	( ) 343	( ) 4.1	( ) 449	( ) 4.0					( ) 7	( ) 1.8		
	8 級	( ) 93	( ) 1.1	( ) 137	( ) 1.2								
	9 級	( ) 11	( ) 0.1	( ) 52	( ) 0.5								
	10 級	( ) 16	( ) 0.2										
	計	( 284 ) 8,330	( 100.0 ) 100.0	( ) 11,179	( ) 100.0	( 14 ) 308	( 100.0 ) 100.0	( ) 45	( ) 100.0	( 17 ) 387	( 100.0 ) 100.0	( 3 ) 232	( 100.0 ) 100.0

区分		行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成24年1月1日 現在	1級	(16) 458	(4.8) 5.4	( ) 526	( ) 4.7	( ) 1	( ) 0.3	( ) 5	( ) 10.2	( ) 1	( ) 0.3	( )	( )
	2級	( ) 652	( ) 7.8	( ) 1,499	( ) 13.4	( ) 34	( ) 10.8	( ) 21	( ) 42.9	( ) 29	( ) 7.4	(1) 35	(33.3) 15.2
	特2級												
	3級	(314) 1,595	(95.2) 19.0	( ) 2,891	( ) 25.9	(12) 193	(100.0) 61.1	( ) 17	( ) 34.7	( ) 62	( ) 15.8	(2) 49	(66.7) 21.3
	4級	( ) 2,199	( ) 26.1	( ) 3,859	( ) 34.6	( ) 86	( ) 27.2	( ) 6	( ) 12.2	(16) 29	(100.0) 7.4	( ) 35	( ) 15.2
	5級	( ) 1,465	( ) 17.4	( ) 1,104	( ) 9.9	( ) 2	( ) 0.6			( ) 180	( ) 45.9	( ) 86	( ) 37.4
	6級	( ) 1,570	( ) 18.7	( ) 619	( ) 5.5					( ) 84	( ) 21.4	( ) 25	( ) 10.9
	7級	( ) 356	( ) 4.2	( ) 491	( ) 4.4					( ) 7	( ) 1.8		
	8級	( ) 92	( ) 1.1	( ) 138	( ) 1.2								
	9級	( ) 12	( ) 0.1	( ) 47	( ) 0.4								
	10級	( ) 16	( ) 0.2										
	計	(330) 8,415	(100.0) 100.0	( ) 11,174	( ) 100.0	(12) 316	(100.0) 100.0	( ) 49	( ) 100.0	(16) 392	(100.0) 100.0	(3) 230	(100.0) 100.0

区分		教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年1月1日 現在	1級	( 2 ) 234	( 0.4 ) 2.3	( 4 ) 5	( 2.1 ) 0.1	( ) 1	( ) 0.4	( ) 185	( ) 15.0		
	2級	( 449 ) 9,492	( 94.9 ) 91.8	( 190 ) 24,200	( 97.9 ) 89.1	( ) 37	( ) 15.1	( 3 ) 217	( 100.0 ) 17.6		
	特2級	( ) 117	( ) 1.1	( ) 427	( ) 1.6						
	3級	( 22 ) 307	( 4.7 ) 3.0	( ) 1,281	( ) 4.7	( ) 63	( ) 25.6	( ) 157	( ) 12.8	( 14 ) 29	( 100.0 ) 6.3
	4級	( ) 184	( ) 1.8	( ) 1,241	( ) 4.5	( ) 17	( ) 6.9	( ) 138	( ) 11.2	( ) 128	( ) 27.8
	5級					( ) 128	( ) 52.0	( ) 291	( ) 23.7	( ) 303	( ) 65.9
	6級							( ) 242	( ) 19.7		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
計	( 473 ) 10,334	( 100.0 ) 100.0	( 194 ) 27,154	( 100.0 ) 100.0	( ) 246	( ) 100.0	( 3 ) 1,230	( 100.0 ) 100.0	( 14 ) 460	( 100.0 ) 100.0	

区 分		教 育 職 (1)		教 育 職 (2)		学 校 栄 養 職		事 務 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成24年1月1日 現 在	1 級	( 5 ) 256	( 1.0 ) 2.5	( 3 ) 5	( 1.6 ) 0.1	( ) 4	( ) 1.4	( 1 ) 177	( 100.0 ) 14.3		
	2 級	( 454 ) 9,397	( 95.4 ) 91.5	( 184 ) 24,407	( 98.4 ) 89.4	( ) 49	( ) 17.6	( ) 163	( ) 13.2		
	特 2 級	( ) 123	( ) 1.2	( ) 365	( ) 1.3						
	3 級	( 17 ) 308	( 3.6 ) 3.0	( ) 1,283	( ) 4.7	( ) 61	( ) 21.9	( ) 207	( ) 16.7	( ) 10	( ) 1.9
	4 級	( ) 181	( ) 1.8	( ) 1,240	( ) 4.5	( ) 16	( ) 5.7	( ) 129	( ) 10.4	( 16 ) 172	( 100.0 ) 33.1
	5 級					( ) 149	( ) 53.4	( ) 297	( ) 24.0	( ) 338	( ) 65.0
	6 級							( ) 264	( ) 21.4		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
計	( 476 ) 10,265	( 100.0 ) 100.0	( 187 ) 27,300	( 100.0 ) 100.0	( ) 279	( ) 100.0	( 1 ) 1,237	( 100.0 ) 100.0	( 16 ) 520	( 100.0 ) 100.0	

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹	副 課 長 主 幹	本 庁 の 課 長	本 庁 の 副 部 長	本 庁 の 部 局 長	本 庁 の 部 長



工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57,890	8,500	11,310	10,364	27,295	421	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	52,095	6,742	9,364	9,949	25,663	377	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	7,920	588	341	1,865	5,039	87
		3 号 給 (人)	324	182	130	6	2	4
		4 号 給 (人)	35,292	5,115	6,498	6,652	16,765	262
		6 号 給 (人)	7,330	815	1,988	1,242	3,262	23
		8 号 給 (人)	1,229	42	407	184	595	1
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	79.3	82.8	96.0	94.0	89.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57,457	8,330	11,179	10,334	27,154	460	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	50,221	6,680	9,312	9,500	24,321	408	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	7,997	511	552	1,765	5,029	140
		3 号 給 (人)	567	275	104	46	134	8
		4 号 給 (人)	33,337	5,025	7,035	6,244	14,806	227
		6 号 給 (人)	6,399	789	1,022	1,210	3,345	33
		8 号 給 (人)	1,921	80	599	235	1,007	
比 率 (B) / (A) (%)	87.4	80.2	83.3	91.9	89.6	88.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.125 ) 2.05	( 2.1 ) 3.95	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.125 ) 2.05	( 2.1 ) 3.95	有	
国 の 制 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.125 ) 2.05	( 2.1 ) 3.95	有	

※ ( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県(全域)	東京都(特別区)等	医師等
支給率(%)	7	10	15
支給対象職員数(人) (平成25年1月1日現在)	59,837	23	45
国の指定基準に基づく 支給率(%)	15[和光市]、12[さいたま市等]、10[蕨市等]、 6[川越市等]、3[熊谷市等]	18[東京都(特別区)]、12[横浜市]	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.5	3.0	0.5	0.8	0.3
支給対象職員の比率(%) (平成25年1月1日現在)	45.1	18.2	85.1	35.5	44.0	17.6
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

## 継 続 費 に 関 する 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成23年度 未までの 支出額	平成24年度 未までの 支出 (見込)額	平成25年度 支 出 予 定 額	平成25年度 未までの 支出予定額	平成26年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
2 総務費	4 環境費	彩 の 国 資源循環工場 第Ⅱ期事業費	22	50,000		46,000		4,000	50,000	50,000		50,000		(%)	
			23	1,797,262		1,711,000		86,262	895,199	1,797,262		1,797,262		33.4	
			24	2,009,516		1,913,000		96,516		2,009,516		2,009,516		37.3	
			25	1,528,052		1,455,000		73,052			1,528,052	1,528,052		28.4	
			計	5,384,830		5,125,000		259,830	945,199	3,856,778	1,528,052	5,384,830		100.0	
4 衛生費	1 公衆 衛生費	衛生研究所 移転改修 事業費	24	1,345,882		1,345,000		882		1,345,882		1,345,882		32.4	
			25	2,811,716		2,809,000	2,000	716			2,811,716	2,811,716		67.6	
			計	4,157,598		4,154,000	2,000	1,598		1,345,882	2,811,716	4,157,598		100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画						平成23年度 末までの 支出額	平成24年度 末までの 支出 (見込)額	平成25年度 支 出 予 定 額	平成25年度 末までの 支出予定額	平成26年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
6 農林水産業費	1 農業費	農業大学校 移転整備 事業費	23	30,000		30,000			6,550	30,000		30,000		(%) 0.6	
			24	1,791,016		1,791,000		16		1,791,016		1,791,016		36.9	
			25	2,484,521		2,484,000		521			2,484,521		2,484,521		51.2
			26	551,155		496,000		55,155					551,155		
			計	4,856,692		4,801,000		55,692		6,550	1,821,016	2,484,521	4,305,537	551,155	88.7
7 商工費	1 工業費	西部地域振興 ふれあい拠点 施設整備事業費	24	926,245	25,000	350,000	529,585	21,660		926,245		926,245		5.7	
			25	9,105,581	377,601	3,453,000	5,263,041	11,939			9,105,581		9,105,581		55.6
			26	6,329,842	229,544	1,815,000	3,516,149	769,149					6,329,842		
			計	16,361,668	632,145	5,618,000	9,308,775	802,748			926,245	9,105,581	10,031,826	6,329,842	61.3
8 土木費	4 都市 計画費	埼玉スタジアム 2002公園 大型映像装置 改修事業費	23	82,817			62,112	20,705	33,120	82,817		82,817		9.2	
			24	235,507			176,630	58,877		235,507		235,507		26.0	
			25	586,776			440,082	146,694			586,776		586,776		64.8
			計	905,100			678,824	226,276		33,120	318,324	586,776	905,100		100.0



9 警察費	1 警察管理費	東入間警察署 庁舎建設費	23	141,967		81,000		60,967	141,967	141,967		141,967		5.1	
			24	137,845	12,773	31,000		94,072		137,845		137,845		5.0	
			25	1,384,118	386,389	898,000		99,729		1,384,118	1,384,118			50.3	
			26	1,093,105	239,498	575,000		278,607					1,093,105		
			計	2,757,035	638,660	1,585,000		533,375	141,967	279,812	1,384,118	1,663,930	1,093,105	60.4	
	1 東部機動センター(仮称)庁舎建設費	24	265,436	63,717	197,000		4,719		265,436		265,436		28.0		
		25	680,865	118,331	524,000		38,534		680,865	680,865			72.0		
		計	946,301	182,048	721,000		43,253		265,436	680,865	946,301		100.0		
	10 教育費	1 教育総務費	県立学校 大規模改修費 (平成23年 度着工分)	23	91,967		91,000		967	32,782	91,967		91,967		29.4
				24	166,169		158,000		8,169		166,169		166,169		53.2
25				54,340		54,000		340		54,340	54,340			17.4	
計				312,476		303,000		9,476	32,782	258,136	54,340	312,476		100.0	



款	項	事業名	全 体 計 画					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			未までの 支出額	未までの 支出 (見込)額	支 出 予 定 額	未までの 支出予定額	以 降 支出予定額			
					特 定 財 源									一 般 財 源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
		県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (平成24年 度着工分)	24	73,630	33,926	38,000		1,704		73,630		73,630		19.3	
			25	307,098	143,398	163,000		700			307,098		307,098		80.7
			計	380,728	177,324	201,000		2,404			307,098		380,728		100.0

## 債務負担行為に関する調書

平成25年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成25年度発行分)	共同発行団体による 共同発行の総額から 本県の負担額を控除 した額及びこれに対 する利子相当額			平成25年度から 平成35年度まで					
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成25年度融資分)	64,194			平成26年度から 平成40年度まで	64,194				64,194
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成25年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額について、当該 貸付額の100分の 10に相当する額			平成25年度以降	限度額に同 じ。				
環境創造資金利子補給 (平成25年度融資分)	34,250			平成26年度から 平成35年度まで	34,250				34,250

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成25年度融資分)	259,330			平成26年度から 平成45年度まで	259,330				259,330
社会福祉施設経営安定 化融資事業利子補助 (平成25年度融資分)	127			平成26年度	127				127
社会福祉施設経営安定 化融資事業損失補償 (平成25年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成25年度以降	限度額に同 じ。				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失 補償 (平成25年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成25年度以降	限度額に同 じ。				
総合リハビリテーション センターシステム開発	267,770			平成26年度	267,770				267,770
無担保無保証人資金 損失補償 (平成13年度保証分・ 平成25年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保 証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用 保証協会がこの債務 の保証を行ったこと			平成25年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				

	によって生じた代位 弁済額から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額に相当する 額								
小規模事業資金損失 補償 (平成25年度保証分)	県が行う小規模事業 資金（借換えを含 む。）の融資額の範 囲内で埼玉県信用保 証協会がこの債務の 保証を行ったことに よって生じた代位弁 済額の元金から中小 企業信用保険法第5 条の規定により支払 を受けた保険金の額 を控除した額の20 分の19に相当する 額			平成25年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成25年度保証分)	県が行う起業家育成 資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保 証を行ったことによ って生じた代位弁済 額の元金（責任共有			平成25年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				



	1、創業等関連保証 を利用し債務の保証 を行った場合は保険 金の額を控除した額 の20分の3に相当 する額								
経営安定資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う経営安定資 金のうち大臣指定等 貸付(指定企業関 連、特定業種関連及 び金融円滑化関連に 係る貸付に限る。)及 び知事指定等貸付 (指定企業関連に係 る貸付及び金融円滑 化関連のうち中小企 業信用保険法第2条 第4項第8号の規定 に係る貸付に限る。)の 融資額の範囲内 で埼玉県信用保証協 会がこの債務の保証 を行ったことによっ て生じた代位弁済額 の元金(責任共有制 度要綱に基づく負担 金方式の場合は、代 位弁済額の元金から 金融機関負担割合相 当額を除いた額)か			平成25年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				



	付に限る。)にあつては5分の1に相当する額								
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成25年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した金額の4分の1に相当する額			平成25年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負			平成25年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				





<p>事業資金損失補償 (平成25年度保証分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額</p>			<p>平成25年度から平成40年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
---------------------------------	---	--	--	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
借換資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保			平成25年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				

	証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額								
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責			平成25年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額								
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成18年度融資分・金融円滑化対応分)	22,230			平成26年度から平成30年度まで	22,230				22,230
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成20年度融資分・金融円滑化対応分)	417,425			平成26年度から平成35年度まで	417,425				417,425
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成25年度融資分)	3,618,255			平成26年度から平成40年度まで	3,618,255				3,618,255
中小企業組合エネルギー対策融資利子補助 (平成25年度融資分)	200,000			平成26年度から平成35年度まで	200,000				200,000

勤労者支援資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金の元金に相当する額の100分の50の額			平成25年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
離職者等委託訓練事業 (平成25年度契約分)	820,189			平成26年度から平成27年度まで	820,189	820,189			
農地保有合理化事業資金損失補償 (平成25年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成25年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子補助 (平成25年度融資分)	167,928			平成26年度から平成46年度まで	167,928				167,928

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成25年度融資分)	3,948			平成26年度から 平成32年度まで	3,948				3,948
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成25年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額			平成25年度から 平成32年度まで	限度額に同じ。				
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成25年度融資分)	1,405			平成26年度から 平成32年度まで	1,405				1,405
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成25年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金			平成25年度から 平成76年度まで	限度額に同じ。				

	及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額								
農業集落排水整備推進交付金 (平成25年度施行分)	39,570			平成26年度から平成30年度まで	39,570				39,570
埼玉県土地開発公社公共用地先行取得費等償還金 (平成25年度取得分)	1,344,556			平成26年度から平成35年度まで	1,344,556				1,344,556
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成25年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保			平成25年度以降	限度額に同じ。				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	<p>険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額</p>								
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成25年度借入分)	<p>埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額</p>			平成25年度以降	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付金(改築)事業	970,000			平成26年度	970,000	533,500	392,000		44,500
社会資本整備総合交付金(街路)事業	200,000			平成26年度	200,000	110,000	64,000	分担金及び負担金 18,000	8,000

警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成25年度建設分)	370,652			平成26年度から平成49年度まで	370,652				370,652
---------------------------------------	---------	--	--	------------------	---------	--	--	--	---------

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成15年度発行分)	共同発行団体による 共同発行の総額から 本県の負担額を控除 した額及びこれに対 する利子相当額			平成25年度					
同 上 (平成16年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成26年度まで					
同 上 (平成17年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成27年度まで					
同 上 (平成18年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成28年度まで					
同 上 (平成19年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成29年度まで					
同 上 (平成20年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成30年度まで					
同 上 (平成21年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成31年度まで					
同 上 (平成22年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成32年度まで					
同 上 (平成23年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成33年度まで					

同 上 (平成24年度発行分)	同 上			平成25年度から 平成34年度まで					
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県区域内において実施した大改良工事(複々線線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から平成24年度まで	1,142,115	東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
東武鉄道東上線大改良 工事費利子補助 (東武鉄道東上線和光 市・志木間複々線線増 工事)	日本鉄道建設公団が、 東武鉄道東上線和 光市・志木間におい て実施した大改良工 事(複々線線増工事) に係る鉄道施設を、 東武鉄道株式会 社が、日本鉄道建設 公団法第23条第1項 の規定により、同公 団から25年間の年 賦で譲渡を受けるに 当たっての当該譲渡 価格中、同公団が発 行した債券(借り換 え発行した債券を含 む。)及び同公団が 借り入れた借入金 (借り換えた借入金 を含む。)の利率と国 が定める基準金利と の差に相当する率に より計算した利子相 当分のうち、県が負 担する額	昭和60年度から 平成24年度まで	1,889,002	東武鉄道株式会 社が、日本鉄道建設 公団に対して、譲 渡代金を支払う期 間	限度額に同 じ。				

<p>埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)</p>	<p>日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額</p>			<p>埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)</p>	<p>日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、</p>			<p>東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額								
埼玉高速鉄道株式会社借入金損失補償（平成10年度借入分）	埼玉高速鉄道株式会社が埼玉高速鉄道線の建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子（遅延利子を含む。）について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				

同 上 (平成11年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成13年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会 社が日本鉄道建設公 団から譲渡された区 間のうち日本鉄道建 設公団への償還に当 たり借り入れた資金 のうち回収されない 元本及び利子(遅延 利子を含む。)につ いて、最終弁済期到 来後3月を経過して も償還できない額			平成25年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成15年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成16年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会 社が独立行政法人鉄 道建設・運輸施設整 備支援機構から譲渡			平成25年度以降	限度額に同 じ。				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	された区間のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構への償還に当たり借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子(遅延利子を含む。)について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額								
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成17年度借入分)	同 上			平成25年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成21年度借入分)	同 上			同 上	同 上				

地方職員共済住宅特約 貸借事業償還金 (平成9年度建設北浦和 第3(仮称)職員住宅・ 別所第3職員住宅分)	1,536,805	平成11年度から 平成24年度まで	1,151,757	平成25年度から 平成26年度まで	385,048				385,048
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成16年度融資分)	75,060	平成17年度から 平成24年度まで	1,111	平成25年度から 平成31年度まで	73,949				73,949
同 上 (平成17年度融資分)	10,830	平成18年度から 平成24年度まで	2,244	平成25年度から 平成32年度まで	8,586				8,586
同 上 (平成18年度融資分)	45,360	平成19年度から 平成24年度まで	4,937	平成25年度から 平成28年度まで	40,423				40,423
同 上 (平成19年度融資分)	33,016	平成20年度から 平成24年度まで	4,720	平成25年度から 平成29年度まで	28,296				28,296
同 上 (平成20年度融資分)	33,814	平成21年度から 平成24年度まで	4,068	平成25年度から 平成35年度まで	29,746				29,746
同 上 (平成21年度融資分)	34,777	平成22年度から 平成24年度まで	1,524	平成25年度から 平成36年度まで	33,253				33,253
同 上 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から 平成24年度まで	1,800	平成25年度から 平成37年度まで	35,978				35,978
同 上 (平成23年度融資分)	31,922	平成24年度	310	平成25年度から 平成38年度まで	31,612				31,612

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成24年度融資分)	30,401			平成25年度から 平成39年度まで	30,401				30,401
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額について、当該 貸付額の100分の 10に相当する額			平成25年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

同上 (平成23年度融資分)	同上			同上	同上				
同上 (平成24年度融資分)	同上			同上	同上				
県民活動総合センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	491,790	平成20年度から 平成24年度まで	197,625	平成25年度から 平成34年度まで	294,165				294,165
環境科学国際センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	383,796	平成21年度から 平成24年度まで	117,072	平成25年度から 平成34年度まで	266,724				266,724
障害者交流センター設 備の省エネルギー化改 修及び維持管理業務	498,400	平成21年度から 平成24年度まで	177,660	平成25年度から 平成34年度まで	320,740				320,740
本庁舎設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	498,870	平成23年度から 平成24年度まで	180,160	平成25年度から 平成27年度まで	318,710				318,710
嵐山郷設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	325,770	平成23年度から 平成24年度まで	39,698	平成25年度から 平成37年度まで	286,072				286,072
総合リハビリテーシ ョンセンター設備の省 エネルギー化改修及び 維持管理業務	258,950			平成25年度から 平成34年度まで	258,950				258,950

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
飯能合同庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	189,203	平成21年度から平成24年度まで	123,736	平成25年度から平成27年度まで	65,467				65,467
熊谷地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	114,870	平成22年度から平成24年度まで	43,358	平成25年度から平成28年度まで	71,512				71,512
朝霞地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	98,798	平成23年度から平成24年度まで	27,900	平成25年度から平成29年度まで	70,898				70,898
彩の国環境創造資金利子補助 (平成16年度融資分)	9,832	平成17年度から平成24年度まで	1,331	平成25年度から平成27年度まで	8,501				8,501
同 上 (平成17年度融資分)	8,628	平成18年度から平成24年度まで	498	平成25年度から平成28年度まで	8,130				8,130
彩の国環境創造資金利子補給 (平成16年度融資分)	116,875	平成17年度から平成24年度まで	31,684	平成25年度から平成26年度まで	85,191				85,191
同 上 (平成17年度融資分)	93,751	平成18年度から平成24年度まで	25,104	平成25年度から平成27年度まで	68,647				68,647

環境創造資金利子補給 (平成18年度融資分)	80,751	平成19年度から 平成24年度まで	24,793	平成25年度から 平成28年度まで	55,958				55,958
同 上 (平成19年度融資分)	57,001	平成20年度から 平成24年度まで	15,741	平成25年度から 平成29年度まで	41,260				41,260
同 上 (平成20年度融資分)	52,002	平成21年度から 平成24年度まで	7,759	平成25年度から 平成30年度まで	44,243				44,243
同 上 (平成21年度融資分)	52,002	平成22年度から 平成24年度まで	3,056	平成25年度から 平成31年度まで	48,946				48,946
同 上 (平成22年度融資分)	52,002	平成23年度から 平成24年度まで	1,945	平成25年度から 平成32年度まで	50,057				50,057
同 上 (平成23年度融資分)	28,501	平成24年度	1,591	平成25年度から 平成33年度まで	26,910				26,910
同 上 (平成24年度融資分)	44,750			平成25年度から 平成34年度まで	44,750				44,750
青空再生低公害車導入 資金利子補助 (平成18年度融資分)	126,363	平成19年度から 平成24年度まで	78,907	平成25年度から 平成26年度まで	47,456				47,456
同 上 (平成19年度融資分)	76,143	平成20年度から 平成24年度まで	51,341	平成25年度から 平成27年度まで	24,802				24,802
同 上 (平成20年度融資分)	11,343	平成21年度から 平成24年度まで	3,442	平成25年度から 平成28年度まで	7,901				7,901

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
青空再生低公害車導入 資金利子補給 (平成19年度融資分)	145,520	平成20年度から 平成24年度まで	97,340	平成25年度から 平成26年度まで	48,180				48,180
同 上 (平成20年度融資分)	187,060	平成21年度から 平成24年度まで	22,534	平成25年度から 平成27年度まで	164,526				164,526
同 上 (平成21年度融資分)	157,609	平成22年度から 平成24年度まで	4,739	平成25年度から 平成28年度まで	152,870				152,870
同 上 (平成22年度融資分)	65,596	平成23年度から 平成24年度まで	3,178	平成25年度から 平成29年度まで	62,418				62,418
同 上 (平成23年度融資分)	14,331	平成24年度	1,896	平成25年度から 平成30年度まで	12,435				12,435
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う青空再生低 公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉 県信用保証協会がこ の債務の保証を行っ たことによって生じ た代位弁済額の元金 から中小企業信用保 険法第5条の規定に より支払を受けた保			平成25年度から 平成26年度まで	限度額に同 じ。				

	険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
同上 (平成17年度保証分)	同上			平成25年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成18年度保証分)	同上			平成25年度から平成28年度まで	同上				
青空再生低公害車導入資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の			平成25年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額								
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成20年度保証分)	同 上			平成25年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上			平成25年度から 平成31年度まで	同 上				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上			平成25年度から 平成32年度まで	同 上				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上			平成25年度から 平成33年度まで	同 上				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から 平成24年度まで	1,519,857	平成25年度から 平成41年度まで	3,427,143			財産収入 2,450,850	976,293
社会福祉・医療事業団 借入金利子補助 (平成6年度融資分)	2,501,271	平成7年度から 平成24年度まで	866,504	平成25年度から 平成26年度まで	1,634,767				1,634,767
同 上 (平成7年度融資分)	3,584,696	平成8年度から 平成24年度まで	2,171,723	平成25年度から 平成27年度まで	1,412,973				1,412,973

同 上 (平成8年度融資分)	3,899,903	平成9年度から 平成24年度まで	868,668	平成25年度から 平成28年度まで	3,031,235				3,031,235
同 上 (平成9年度融資分)	4,344,092	平成10年度から 平成24年度まで	851,366	平成25年度から 平成29年度まで	3,492,726				3,492,726
同 上 (平成10年度融資分)	984,642	平成11年度から 平成24年度まで	272,589	平成25年度から 平成30年度まで	712,053				712,053
同 上 (平成11年度融資分)	910,546	平成12年度から 平成24年度まで	277,287	平成25年度から 平成31年度まで	633,259				633,259
同 上 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から 平成24年度まで	52,004	平成25年度から 平成32年度まで	477,648				477,648
同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から 平成24年度まで	9,042	平成25年度から 平成33年度まで	74,973				74,973
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から 平成24年度まで	12,354	平成25年度から 平成34年度まで	76,313				76,313
同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 平成24年度まで	10,803	平成25年度から 平成35年度まで	226,108				226,108
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 平成24年度まで	18,267	平成25年度から 平成36年度まで	118,291				118,291

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成24年度まで	29,637	平成25年度から 平成37年度まで	71,450				71,450
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成24年度まで	28,839	平成25年度から 平成38年度まで	56,283				56,283
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 平成24年度まで	12,741	平成25年度から 平成39年度まで	71,182				71,182
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 平成24年度まで	5,061	平成25年度から 平成40年度まで	111,013				111,013
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 平成24年度まで	5,105	平成25年度から 平成41年度まで	230,919				230,919
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 平成24年度まで	18,186	平成25年度から 平成42年度まで	326,025				326,025
同 上 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度	6,290	平成25年度から 平成43年度まで	433,779				433,779
同 上 (平成24年度融資分)	435,888			平成25年度から 平成44年度まで	435,888				435,888
老人保健施設整備利子 補助 (平成4年度以前融資分)	772,005	平成5年度から 平成24年度まで	695,885	平成25年度から 平成29年度まで	76,120				76,120

同 上 (平成5年度融資分)	585,013	平成6年度から 平成24年度まで	303,567	平成25年度から 平成30年度まで	281,446				281,446
同 上 (平成6年度融資分)	1,345,804	平成7年度から 平成24年度まで	676,790	平成25年度から 平成31年度まで	669,014				669,014
同 上 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成8年度から 平成24年度まで	2,023,274	平成25年度から 平成32年度まで	788,881				788,881
同 上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成9年度から 平成24年度まで	2,902,189	平成25年度から 平成33年度まで	2,222,915				2,222,915
同 上 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成10年度から 平成24年度まで	1,299,510	平成25年度から 平成34年度まで	2,966,910				2,966,910
同 上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成24年度まで	397,369	平成25年度から 平成35年度まで	680,806				680,806
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成24年度まで	285,516	平成25年度から 平成36年度まで	577,024				577,024
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成24年度まで	250,584	平成25年度から 平成37年度まで	511,644				511,644
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成24年度まで	216,720	平成25年度から 平成38年度まで	545,508				545,508
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成24年度まで	115,641	平成25年度から 平成39年度まで	412,257				412,257

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成24年度まで	184,542	平成25年度から 平成40年度まで	224,410				224,410
民間社会福祉施設整備 促進事業償還金補助 (平成16年度融資分)	500,813	平成17年度から 平成24年度まで	282,775	平成25年度から 平成26年度まで	218,038				218,038
同 上 (平成17年度融資分)	506,450	平成18年度から 平成24年度まで	215,497	平成25年度から 平成27年度まで	290,953				290,953
同 上 (平成18年度融資分)	126,024	平成19年度から 平成24年度まで	116,734	平成25年度から 平成28年度まで	9,290				9,290
同 上 (平成19年度融資分)	239,079	平成20年度から 平成24年度まで	119,700	平成25年度から 平成29年度まで	119,379				119,379
同 上 (平成20年度融資分)	66,488	平成21年度から 平成24年度まで	22,378	平成25年度から 平成30年度まで	44,110				44,110
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成15年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成25年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

同上 (平成17年度融資分)	同上			同上	同上				
同上 (平成18年度融資分)	同上			同上	同上				
同上 (平成19年度融資分)	同上			同上	同上				
同上 (平成20年度融資分)	同上			同上	同上				
彩の国福祉のまちづくり 資金利子補助 (平成18年度融資分)	16,284	平成19年度から 平成24年度まで	490	平成25年度から 平成28年度まで	15,794				15,794
社会福祉施設経営安定 化融資事業損失補償 (平成24年度融資分)	回収されない元本及 び最終弁済期到来後 3月までの利子の合 計額			平成25年度以降	限度額に同 じ。				
介護サービス振興支援 融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う介護福祉サ ービス振興支援融資 の融資額の範囲内で 埼玉県信用保証協会 がこの債務の保証を 行ったことによって 生じた代位弁済額の			平成25年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額								
特別養護老人ホーム整備支援融資事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後3月までの利子の合計額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

同上 (平成24年度融資分)	同上			同上	同上				
埼玉県赤十字血液センター建設資金損失補償 (平成4年度融資分)	日本赤十字社が埼玉県赤十字血液センター建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額の2分の1に相当する額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成5年度融資分)	同上			同上	同上				
山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発を実施する場合において、国庫補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の3分の2に相当する額	平成8年度から平成24年度まで	25,115	平成25年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成8年度借入分)	同上	平成9年度から平成24年度まで	122,136	同上	同上				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成9年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する 場合において、国庫 補助の対象となった 水道水源開発施設の 建設費の企業債に係 る元利償還金(水資 源開発公団への割賦 金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成10年度から 平成24年度まで	12,155	平成25年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上	平成11年度から 平成24年度まで	1,475	同 上	同 上				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村(一部事務組 合を含む。)が水道 水源開発を実施する 場合において、国庫 補助の対象となった 水道水源開発施設の 建設費の企業債に係 る元利償還金(水資 源開発公団への割賦 金を含む。)の3分 の1に相当する額	平成11年度から 平成24年度まで	1,085,838	平成25年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組 合を含む。)が水道 水源開発を実施する 場合において、国庫	平成16年度から 平成24年度まで	31,323	平成25年度以降	限度額に同 じ。				

	補助の対象となった水道水源開発施設の建設費の企業債に係る元利償還金(水資源開発公団への割賦金を含む。)の2分の1に相当する額								
山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助(平成19年度借換分)	156,274	平成20年度から平成24年度まで	135,279	平成25年度から平成26年度まで	20,995				20,995
同上(平成20年度借換分)	24,541	平成21年度から平成24年度まで	12,796	平成25年度から平成27年度まで	11,745				11,745
さいたま新産業拠点(SKIPシティ)A街区における県映像関連施設及び工業技術センター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの31年間、当該施設の維持管理業務委託に要する経費	平成14年度から平成24年度まで	3,629,985	平成25年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点(SKIPシティ)A街区における県映像関連施設の運営業務	平成14年度から平成44年度までの31年間、当該施設の運営業務委託に要する経費	平成14年度から平成24年度まで	5,385,511	平成25年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
さいたま新産業拠点(SKIPシティ)A街区における民間企業入居施設の買取り	平成45年度以降、当該施設の買取りに要する経費			平成45年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
無担保無保証人資金 損失補償 (平成10年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保 証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用 保証協会がこの債務 の保証を行ったこと によって生じた代位 弁済額から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額に相当する 額	平成21年度から 平成24年度まで	6,471	平成25年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成22年度から 平成24年度まで	9,663	平成25年度から 平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成25年度から 平成31年度まで	同 上				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成23年度から 平成24年度まで	2,946	平成25年度から 平成27年度まで	同 上				

同 上 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成25年度から 平成32年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成24年度	1,805	平成25年度から 平成28年度まで	同 上				
小規模事業資金損失 補償 (平成14年度保証分)	県が行う小規模事業 資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保 証を行ったことによ って生じた代位弁済 額の元金から中小企 業信用保険法第5条 の規定により支払を 受けた保険金の額を 控除した額に相当す る額	平成15年度から 平成24年度まで	661,471	平成25年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成14年度借換分)	県が行う小規模事業 資金の借換えに係る 融資額の範囲内で埼 玉県信用保証協会が			平成25年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	この債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額								
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成24年度まで	486,261	平成25年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成17年度から平成24年度まで	471,279	平成25年度から平成34年度まで	同 上				

同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成24年度まで	462,064	平成25年度から 平成35年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成24年度まで	284,388	平成25年度から 平成36年度まで	同 上				
小規模事業資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業 資金（借換えを含 む。）の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保 証を行ったことによ って生じた代位弁済 額の元金から中小企 業信用保険法第5条 の規定により支払を 受けた保険金の額を 控除した額の5分の 4に相当する額	平成20年度から 平成24年度まで	171,999	平成25年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成21年度から 平成24年度まで	111,698	平成25年度から 平成38年度まで	同 上				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から 平成24年度まで	42,633	平成25年度から 平成39年度まで	同 上				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成24年度まで	9,272	平成25年度から 平成40年度まで	同 上				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
小規模事業資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成24年度	506	平成25年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額			平成25年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

<p>起業家育成資金損失補償 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額</p>	<p>平成23年度から平成24年度まで</p>	<p>418</p>	<p>平成25年度</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>同上 (平成10年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>同上</p>			<p>平成25年度から平成30年度まで</p>	<p>同上</p>				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業者育成資金損失補償 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業者育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成23年度から平成24年度まで	72	平成25年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成25年度から平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成25年度から平成28年度まで	同 上				

<p>起業家育成資金損失補償 (平成14年度保証分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額</p>	<p>平成16年度から平成24年度まで</p>	<p>8,848</p>	<p>平成25年度から平成29年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>起業家育成資金損失補償 (平成14年度借換分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた</p>			<p>平成25年度から平成29年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成17年度から平成24年度まで	14,836	平成25年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲	平成18年度から平成24年度まで	37,266	平成25年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

	<p>内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>								
--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業者育成資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う起業者育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成24年度まで	40,779	平成25年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

<p>起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>	<p>平成19年度から平成24年度まで</p>	<p>81,194</p>	<p>平成25年度から平成36年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
------------------------------------	--	-------------------------	---------------	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行	平成20年度から平成24年度まで	51,165	平成25年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

	<p>った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>								
<p>起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保</p>	<p>平成21年度から平成24年度まで</p>	<p>33,048</p>	<p>平成25年度から平成38年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				





	た場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも	平成22年度から平成24年度まで	26,868	平成25年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から平成24年度まで	10,354	平成25年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保	平成24年度	702	平成25年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				

	証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額								
起業家育成資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負			平成25年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	<p>担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額</p>								
<p>経営安定資金損失補償(平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち倒産企業に関連する企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により</p>			平成25年度	限度額に同じ。				

	支払を受けた保険金の額を控除した額の大臣指定にあつては4分の1、知事指定にあつては2分の1に相当する額								
同上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成25年度から平成26年度まで	同上				
同上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成25年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成25年度から平成28年度まで	同上				
経営安定資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付及び金融円滑化貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定に	平成16年度から平成24年度まで	5,688	平成25年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	あつては4分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付にあつては4分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定に限る。)の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成25年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)	平成17年度から平成24年度まで	14,799	平成25年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				

	<p>の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額</p>								
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成17年度から平成24年度まで	11,020	平成25年度から平成31年度まで	同上				
同上 (平成17年度保証分)	同上	平成18年度から平成24年度まで	8,486	平成25年度から平成32年度まで	同上				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から平成24年度まで	34,831	平成25年度から平成33年度まで	同上				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に	平成20年度から平成24年度まで	26,739	平成25年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

	<p>基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額</p>								
<p>経営安定資金損失補償(平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによ</p>	<p>平成22年度から平成24年度まで</p>	<p>20,628</p>	<p>平成25年度から平成35年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				



	ては5分の1に相当する額								
経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成24年度まで	1,364	平成25年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上			平成25年度から 平成37年度まで	同 上				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第1			平成25年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				



<p>経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13</p>		<p>平成25年度から平成39年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
-----------------------------------	--	--	-------------------------	----------------	--	--	--	--



	ては5分の1に相当する額								
経営支援特別融資損失補償 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成25年度	限度額に同じ。				
同上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成22年度から平成24年度まで	1,118	平成25年度から平成26年度まで	同上				
同上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成23年度から平成24年度まで	880	平成25年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成12年度保証分・平成24年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成25年度から平成32年度まで	同上				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営支援特別融資損失補償 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成25年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成16年度から平成24年度まで	13,707	平成25年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

<p>経営支援特別融資損失補償 (平成14年度借換分)</p>	<p>県が経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えのために行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営支援特別融資の借換えにあっては2分の1、経営支援緊急融資の借換えにあっては全額に相当する額</p>			<p>平成25年度から平成29年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分)</p>	<p>県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中</p>	<p>平成16年度から平成24年度まで</p>	<p>17,846</p>	<p>平成25年度から平成30年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額								
経営支援特別融資損失補償 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から平成24年度まで	24,325	平成25年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成19年度から平成24年度まで	34,239	平成25年度から平成32年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成24年度まで	224,167	平成25年度から平成33年度まで	同 上				
経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金(責任	平成20年度から平成24年度まで	120,913	平成25年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

	共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額								
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共	平成21年度から平成24年度まで	29,847	平成25年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額								
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成23年度から平成24年度まで	14,583	平成25年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成9年度保証分・ 平成22年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成25年度から 平成30年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成24年度	2,500	平成25年度から 平成28年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成25年度から 平成31年度まで	同 上				
新技術開発資金損失 補償 (平成7年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う新技術開発 資金のうち創造支援 貸付の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証 協会が無担保無保証 人(法人の場合は、 代表者を連帯保証人 とする。)で2千万 円までの債務の保証 を行ったことによっ て生じた代位弁済額 から中小企業信用保 険法第5条の規定に より支払を受けた保 険金の額を控除した 額に相当する額			平成25年度	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
新技術開発資金損失補償 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う新技術開発資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額			平成25年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成25年度から平成27年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成25年度から平成28年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上			平成25年度から平成29年度まで	同 上				

事業開拓支援資金損失補償 (平成12年度保証分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成14年度から平成24年度まで	10,482	平成25年度	限度額に同じ。				
同上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成26年度から平成30年度まで	同上				
同上 (平成13年度保証分)	同上	平成15年度から平成24年度まで	13,603	平成25年度から平成26年度まで	同上				
同上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上			平成27年度から平成31年度まで	同上				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
事業開拓支援資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成24年度まで	4,000	平成25年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成15年度保証分)	同 上	平成19年度から平成24年度まで	6,321	平成25年度から平成33年度まで	同 上				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から平成24年度まで	4,751	平成25年度から平成34年度まで	同 上				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協			平成25年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	<p>会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあっては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあっては2分の1に相当する額</p>								
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
産業創造資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに			平成25年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

	あつては2分の1に相当する額								
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支			平成25年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額								
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負			平成25年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

	担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額								
事業資金損失補償 (平成7年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成25年度	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金損失補償 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で			平成25年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	埼玉県信用保証協会 がこの債務の保証を 行ったことによって 生じた代位弁済額から 中小企業信用保険 法第5条の規定によ り支払を受けた保険 金の額を控除した額 の2分の1に相当す る額								
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成9年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成25年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成25年度から 平成28年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成25年度から 平成29年度まで	同 上				
同 上 (平成12年度保証分)	同 上			平成25年度	同 上				

同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成26年度から 平成30年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上			平成25年度から 平成26年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上			平成27年度から 平成31年度まで	同 上				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産 業造り資金のうち大 型店進出に伴い業種 転換を行う企業に係 る融資額の範囲内で 埼玉県信用保証協会 がこの債務の保証を 行ったことによって 生じた代位弁済額の 元金から中小企業信 用保険法第5条の規 定により支払を受け た保険金の額を控除 した額の2分の1に 相当する額			平成25年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額			平成25年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第			平成25年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

	5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額								
同上 (平成16年度保証分)	同上			平成25年度から平成34年度まで	同上				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う企業活力強化資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大口貸付にあつては4分の1、小口貸付にあつては10分の3に相当する額	平成16年度から平成24年度まで	226,773	平成25年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額	平成18年度から平成24年度まで	24,338	平成25年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額								
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成19年度から 平成24年度まで	108,434	平成25年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成18年度保証分)	同上	平成20年度から 平成24年度まで	178,069	平成25年度から 平成36年度まで	同上				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワー アップ資金の融資額 の範囲内で埼玉県信 用保証協会がこの債 務の保証を行ったこ とによって生じた代 位弁済額の元金(責 任共有制度要綱に基 づく負担金方式の場 合は、代位弁済額の 元金から金融機関負 担割合相当額を除い た額)から中小企業 信用保険法第5条の 規定により支払を受 けた保険金の額を控 除した額の2分の1 又は第13条の規定 により支払を受けた 保険金の額を控除し た額の10分の1に 相当する額。ただし、 責任共有制度の導 入後にあっては普通 保険を利用し債務の 保証を行った場合は	平成21年度から 平成24年度まで	171,724	平成25年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額								
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の	平成21年度から 平成24年度まで	89,607	平成25年度から 平成38年度まで	限度額に同じ。				

	<p>元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては32分の25に相当する額</p>								
<p>同上 (平成21年度保証分)</p>	<p>同上</p>	<p>平成23年度から 平成24年度まで</p>	<p>14,658</p>	<p>平成25年度から 平成39年度まで</p>	<p>同上</p>				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った	平成 24 年 度	2,732	平成 25 年 度 从 平成 40 年 度 まで	限度額に同じ。				

	場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額								
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度	860	平成25年度から平成41年度まで	同上				
同上 (平成24年度保証分)	同上			平成25年度から平成42年度まで	同上				
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成24年度まで	340,247	平成25年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成24年度まで	219,286	平成25年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成24年度まで	90,499	平成25年度から平成33年度まで	同 上				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによつて生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から	平成20年度から平成24年度まで	208,598	平成25年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

	金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額								
事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から	平成21年度から平成24年度まで	135,026	平成25年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額								
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金	平成22年度から平成24年度まで	22,668	平成25年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

	方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額								
同上 (平成22年度保証分)	同上			平成25年度から平成37年度まで	同上				
同上 (平成23年度保証分)	同上			平成25年度から平成38年度まで	同上				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債			平成25年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

	務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額								
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行	平成21年度から平成24年度まで	68,722	平成25年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあつては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあつては16分の5に相当する額								
借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から 平成24年度まで	33,708	平成25年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成24年度まで	25,661	平成25年度から 平成40年度まで	同 上				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平 成 2 4 年 度	4,377	平成25年度から 平成41年度まで	同 上				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上			平成25年度から 平成42年度まで	同 上				

要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成22年度から平成24年度まで	59,249	平成25年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から平成24年度まで	4,447	平成25年度から平成37年度まで	同 上				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額			平成25年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上			平成25年度から平成39年度まで	同 上				

<p>緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)</p>	<p>県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証</p>	<p>平成23年度から平成24年度まで</p>	<p>198,033</p>	<p>平成25年度から平成39年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
-----------------------------------	--	-------------------------	----------------	-------------------------	----------------	--	--	--	--

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額								
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成13年度以前融資分)	3,017,586	平成15年度から平成24年度まで	1,785,985	平成25年度から平成28年度まで	1,231,601				1,231,601
同 上 (平成14年度融資分)	3,108,425	平成15年度から平成24年度まで	954,470	平成25年度から平成29年度まで	2,153,955				2,153,955
同 上 (平成15年度融資分)	3,127,734	平成16年度から平成24年度まで	1,088,358	平成25年度から平成30年度まで	2,039,376				2,039,376
同 上 (平成16年度融資分)	3,220,748	平成17年度から平成24年度まで	1,059,875	平成25年度から平成31年度まで	2,160,873				2,160,873
同 上 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から平成24年度まで	785,165	平成25年度から平成32年度まで	1,912,031				1,912,031
同 上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から平成24年度まで	2,490,158	平成25年度から平成34年度まで	1,823,539				1,823,539

同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から 平成24年度まで	2,689,463	平成25年度から 平成36年度まで	3,168,051				3,168,051
同 上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度から 平成24年度まで	980,894	平成25年度から 平成37年度まで	3,997,673				3,997,673
同 上 (平成23年度融資分)	5,822,005	平成24年度	528,380	平成25年度から 平成38年度まで	5,293,625				5,293,625
同 上 (平成24年度融資分)	4,050,378			平成25年度から 平成39年度まで	4,050,378				4,050,378
財団法人埼玉県創造 的企業投資育成財団 投資事業等損失補償 (平成12年度投資・ 保証分)	県が行う財団法人埼 玉県創造的企業投資 育成財団に対する投 資原資貸付金の範囲 内で当該財団が行う 直接投資事業、若し くは間接投資事業に 係る回収不能額及び 当該財団が行う債務 保証事業に係る代位 弁済額から基金等の 運用益及び中小企業 総合事業団より支払 を受けた保険金の額 を控除した額に相当 する額			平成25年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度投資・ 保証分)	同 上			平成25年度から 平成27年度まで	同 上				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
勤労者支援資金損失補償 (平成13年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急的に必要となった資金、扶養する者の教育に要する資金及び育児休業又は介護休業によって必要となった資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業によって必要となった資金の元金に相当する額との合計額	平成14年度から平成24年度まで	6,972	平成25年度	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金(三親等以内の親族の葬儀に要する資金を除く。)、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生	平成16年度から平成24年度まで	6,179	平成25年度から平成26年度まで	限度額に同じ。				

	活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額								
同上 (平成15年度保証分)	同上	平成16年度から平成24年度まで	5,566	平成25年度から平成27年度まで	同上				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から平成24年度まで	4,053	平成25年度から平成28年度まで	同上				
勤労者支援資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借り入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成19年度から平成24年度まで	4,580	平成25年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
勤労者支援資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借り入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成21年度から平成24年度まで	2,389	平成25年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応	平成21年度から平成24年度まで	4,371	平成25年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

	急資金又は結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額								
同上 (平成20年度保証分)	同上	平成22年度から平成24年度まで	6,047	平成25年度から平成32年度まで	同上				
勤労者支援資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成22年度から平成24年度まで	7,335	平成25年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位	平成23年度から平成24年度まで	2,299	平成25年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額								
勤労者支援資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額のうち、応急資金のうち貸金遅払いによって必要となった資金及び失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成24年度	1,046	平成25年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成24年度	250	平成25年度から平成32年度まで	同 上				
勤労者制度融資貸付事業利子補助 (平成16年度融資分)	15,126	平成17年度から平成24年度まで	882	平成25年度から平成26年度まで	14,244				14,244
大規模研究施設立地促進補助	964,600	平成20年度から平成24年度まで	463,643	平成25年度から平成29年度まで	500,957				500,957

農地保有合理化事業資金損失補償 (平成21年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成25年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上			平成25年度から平成34年度まで	同 上				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上			平成25年度から平成35年度まで	同 上				
農業近代化資金等利子補助 (平成9年度融資分)	1,305,882	平成10年度から平成24年度まで	230,867	平成25年度から平成30年度まで	1,075,015				1,075,015
同 上 (平成10年度融資分)	968,449	平成11年度から平成24年度まで	209,096	平成25年度から平成31年度まで	759,353				759,353
同 上 (平成11年度融資分)	538,269	平成12年度から平成24年度まで	169,004	平成25年度から平成32年度まで	369,265				369,265
同 上 (平成12年度融資分)	485,609	平成13年度から平成24年度まで	119,143	平成25年度から平成33年度まで	366,466				366,466
同 上 (平成13年度融資分)	418,693	平成14年度から平成24年度まで	115,710	平成25年度から平成34年度まで	302,983				302,983
同 上 (平成14年度融資分)	378,570	平成15年度から平成24年度まで	65,145	平成25年度から平成35年度まで	313,425				313,425

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
農業近代化資金等利子補助 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から 平成24年度まで	58,735	平成25年度から 平成36年度まで	154,717				154,717
同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から 平成24年度まで	58,391	平成25年度から 平成37年度まで	128,804				128,804
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成24年度まで	61,166	平成25年度から 平成38年度まで	126,082				126,082
同 上 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成24年度まで	38,560	平成25年度から 平成39年度まで	148,144				148,144
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成24年度まで	42,012	平成25年度から 平成40年度まで	142,191				142,191
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 平成24年度まで	36,673	平成25年度から 平成41年度まで	136,731				136,731
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 平成24年度まで	25,066	平成25年度から 平成42年度まで	143,611				143,611
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 平成24年度まで	9,180	平成25年度から 平成43年度まで	158,336				158,336
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度	4,161	平成25年度から 平成44年度まで	163,767				163,767
同 上 (平成24年度融資分)	167,928			平成25年度から 平成45年度まで	167,928				167,928

農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成19年度融資分)	4,387	平成20年度から 平成24年度まで	68	平成25年度から 平成26年度まで	4,319				4,319
同 上 (平成22年度融資分)	7,548	平成23年度から 平成24年度まで	26	平成25年度から 平成29年度まで	7,522				7,522
同 上 (平成24年度融資分)	3,948			平成25年度から 平成31年度まで	3,948				3,948
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成19年度融資分)	農業協同組合等が融 資した農業災害資金 のうち回収されない 元本及び利子につい て、市町村が損失補 償した場合の当該補 償に要した経費の2 分の1に相当する額。 ただし、当該経費 が融資額の100分 の50に相当する額 を越えるときは、当 該融資額の4分の1 に相当する額			平成25年度から 平成26年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上			平成25年度から 平成29年度まで	同 上				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上			平成25年度から 平成31年度まで	同 上				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
経営体育成総合融資制度 度利子補助 (平成6年度融資分)	11,250	平成7年度から 平成24年度まで	4,681	平成25年度から 平成32年度まで	6,569				6,569
同 上 (平成7年度融資分)	52,500	平成8年度から 平成24年度まで	29,898	平成25年度から 平成33年度まで	22,602				22,602
同 上 (平成8年度融資分)	65,625	平成9年度から 平成24年度まで	19,408	平成25年度から 平成34年度まで	46,217				46,217
同 上 (平成9年度融資分)	265,312	平成10年度から 平成24年度まで	2,714	平成25年度から 平成35年度まで	262,598				262,598
同 上 (平成10年度融資分)	198,875	平成11年度から 平成24年度まで	14,651	平成25年度から 平成36年度まで	184,224				184,224
同 上 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 平成24年度まで	995	平成25年度から 平成37年度まで	78,317				78,317
同 上 (平成14年度融資分)	31,062	平成15年度から 平成24年度まで	1,599	平成25年度から 平成40年度まで	29,463				29,463
同 上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から 平成24年度まで	1,513	平成25年度から 平成41年度まで	13,574				13,574
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 平成24年度まで	1,630	平成25年度から 平成42年度まで	20,474				20,474

同 上 (平成17年度融資分)	22,104	平成18年度から 平成24年度まで	670	平成25年度から 平成43年度まで	21,434				21,434
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成24年度まで	702	平成25年度から 平成44年度まで	21,402				21,402
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成24年度まで	4,341	平成25年度から 平成45年度まで	17,763				17,763
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 平成24年度まで	5,412	平成25年度から 平成46年度まで	48,191				48,191
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 平成24年度まで	2,603	平成25年度から 平成47年度まで	50,460				50,460
同 上 (平成22年度融資分)	35,375	平成23年度から 平成24年度まで	956	平成25年度から 平成48年度まで	34,419				34,419
同 上 (平成23年度融資分)	13,374	平成24年度	42	平成25年度から 平成29年度まで	13,332				13,332
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成19年度融資分)	1,830	平成20年度から 平成24年度まで	368	平成25年度から 平成26年度まで	1,462				1,462
同 上 (平成22年度融資分)	672	平成23年度から 平成24年度まで	340	平成25年度から 平成29年度まで	332				332

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成23年度融資分)	1,125	平成 24 年 度	231	平成 25 年 度 から 平成 30 年 度 まで	894				894
同 上 (平成24年度融資分)	1,578			平成 25 年 度 から 平成 31 年 度 まで	1,578				1,578
埼玉県森林公社造林資 金損失補償 (昭和59年度借入分)	埼玉県森林公社がそ の業務を行うため農 林漁業金融公庫から 借り入れた造林資金 のうち最終償還期限 到来後10月を超過 しても弁済できない 元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及 び損失確定日の翌日 から補償履行の日ま で年11パーセント の割合による利息に 相当する額			平成 25 年 度 から 平成 31 年 度 まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和60年度借入分)	同 上			平成 25 年 度 から 平成 32 年 度 まで	同 上				

同 上 (昭和61年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成43年度まで	同 上				
同 上 (昭和62年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成54年度まで	同 上				
同 上 (昭和63年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成50年度まで	同 上				
同 上 (平成元年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成51年度まで	同 上				
同 上 (平成2年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成52年度まで	同 上				
同 上 (平成3年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成53年度まで	同 上				
同 上 (平成4年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成54年度まで	同 上				
同 上 (平成5年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成55年度まで	同 上				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成56年度まで	同 上				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県森林公社造林資金損失補償 (平成7年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額			平成25年度から平成57年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上			平成25年度から平成58年度まで	同 上				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上			平成25年度から平成59年度まで	同 上				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上			平成25年度から平成60年度まで	同 上				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上			平成25年度から平成61年度まで	同 上				

同 上 (平成12年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成62年度まで	同 上				
同 上 (平成13年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成63年度まで	同 上				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上			平成25年度から 平成64年度まで	同 上				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がそ の業務を行うため農 林漁業金融公庫から 借り入れた造林資金、 森林整備活性化資 金及び施業転換資金 のうち最終償還期限 到来後10月を経過 しても弁済できない 元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及 び損失確定日の翌日 から補償履行の日ま で年11パーセント の割合による利息に 相当する額			平成25年度から 平成65年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成16年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、森林整備活性化資金及び施業転換資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額			平成25年度から平成67年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上			平成25年度から平成68年度まで	同 上				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上			平成25年度から平成69年度まで	同 上				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上			平成25年度から平成70年度まで	同 上				

<p>埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成20年度借入分)</p>	<p>埼玉県農林公社がその業務を行うため農林漁業金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額</p>			<p>平成25年度から平成71年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成21年度借入分)</p>	<p>埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)</p>			<p>平成25年度から平成72年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額								
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成22年度借入分)	同 上			平成25年度から平成73年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上			平成25年度から平成74年度まで	同 上				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上			平成25年度から平成75年度まで	同 上				
農業集落排水整備推進交付金 (平成21年度施行分)	60,825	平成22年度から平成24年度まで	36,225	平成25年度から平成26年度まで	24,600				24,600
同 上 (平成22年度施行分)	58,200	平成23年度から平成24年度まで	17,672	平成25年度から平成27年度まで	40,528				40,528
同 上 (平成23年度施行分)	47,715	平成24年度	5,740	平成25年度から平成28年度まで	41,975				41,975
同 上 (平成24年度施行分)	54,000			平成25年度から平成29年度まで	54,000				54,000

直轄土地改良事業負担金	15,175,169	平成21年度から平成24年度まで	9,570,360	平成25年度から平成31年度まで	5,604,809			分担金及び負担金 4,296	5,600,513
公共用地先行取得費等償還金 (平成18年度取得分)	埼玉県土地開発公社が県の行う公共事業の用地先行取得及び造成に要した額			平成25年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県土地開発公社公共用地先行取得費等償還金 (平成22年度取得分)	1,892,275			平成25年度から平成32年度まで	1,892,275				1,892,275
同上 (平成24年度取得分)	1,344,467			平成25年度から平成34年度まで	1,344,467				1,344,467
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成18年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成20年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成22年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上			同 上	同 上				

同 上 (平成24年度借入分)	同 上			同 上	同 上				
平成6年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成6年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
平成7年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上			同 上	同 上				



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成14年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成15年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成16年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成5年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成5年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金			平成25年度以降	限度額に同じ。				

	融公庫資金のうち、 最終弁済期が到来し ても償還できない額								
平成6年度有料道路整 備貸付金債務保証 (平成6年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成7年度有料道路整 備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成8年度有料道路整 備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成9年度有料道路整 備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成10年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
平成11年度有料道路 整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同 上			同 上	同 上				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上			同 上	同 上				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度以前融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期			平成25年度以降	限度額に同じ。				

	到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額								
同上 (平成16年度融資分)	同上			同上	同上				
埼玉県道路公社借入金 債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度借入分)	同上			同上	同上				

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
埼玉県道路公社借入金 債務保証 (平成24年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付金(改築)事業 (平成23年度契約分)	2,000,000	平成24年度	549,182	平成25年度から平成26年度まで	1,450,818	725,409	652,000		73,409
同 上 (平成24年度契約分)	1,250,000			平成25年度から平成26年度まで	1,250,000	687,500	506,000		56,500
首都高速道路関連街路事業立替施行償還金 (平成5年度立替施行分)	都市基盤整備公団が県の行う街路事業の整備に要した額	平成6年度から平成24年度まで	2,143,436	平成25年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付金(街路)事業	700,000			平成25年度から平成26年度まで	700,000	385,000	226,000	分担金及び負担金 63,000	26,000

大宮公園管理運營業務 (大宮第二公園及び大宮第三公園)	337,700	平成22年度から 平成24年度まで	203,100	平成25年度から 平成26年度まで	134,600			使用料及び 手数料 5,372	129,228
埼玉県住宅供給公社借 入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社 が住宅建設事業のため 借り入れた資金のうち 回収されない元本及び 利子について、最終弁 済期到来後3月を経過 しても償還できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲 住宅等建設資金損失 補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社 が積立分譲住宅等建設 のため借り入れた資金 のうち回収されない元 本及び利子について、 最終弁済期到来後3 月を経過しても償還 できない額			平成25年度以降	限度額に同じ。				
彩の国の家住まいるロ ーン利子補助 (平成16年度融資分)	31,250	平成17年度から 平成24年度まで	531	平成25年度から 平成26年度まで	30,719				30,719
警察共済組合不動産投 資施設特約譲渡事業償 還金 (平成2年度建設分)	473,946	平成3年度から 平成24年度まで	434,450	平成25年度から 平成26年度まで	39,496				39,496

事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成3年度建設分)	835,642	平成4年度から 平成24年度まで	731,186	平成25年度から 平成27年度まで	104,456				104,456
同 上 (平成4年度建設分)	873,059	平成5年度から 平成24年度まで	727,548	平成25年度から 平成28年度まで	145,511				145,511
同 上 (平成5年度建設分)	1,134,976	平成6年度から 平成24年度まで	898,522	平成25年度から 平成29年度まで	236,454				236,454
同 上 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から 平成24年度まで	845,825	平成25年度から 平成36年度まで	1,285,913				1,285,913
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から 平成24年度まで	134,756	平成25年度から 平成37年度まで	240,445				240,445
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 平成24年度まで	450,429	平成25年度から 平成38年度まで	991,762				991,762
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 平成24年度まで	81,154	平成25年度から 平成39年度まで	222,892				222,892
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 平成24年度まで	437,349	平成25年度から 平成40年度まで	1,284,461				1,284,461
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 平成24年度まで	666,887	平成25年度から 平成41年度まで	2,396,975				2,396,975

同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 平成24年度まで	506,675	平成25年度から 平成42年度まで	2,115,622				2,115,622
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成24年度まで	86,856	平成25年度から 平成43年度まで	402,691				402,691
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 平成24年度まで	122,265	平成25年度から 平成44年度まで	951,966				951,966
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 平成24年度まで	56,190	平成25年度から 平成45年度まで	567,104				567,104
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 平成24年度まで	34,841	平成25年度から 平成46年度まで	661,007				661,007
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度	10,849	平成25年度から 平成47年度まで	305,980				305,980
同 上 (平成24年度建設分)	398,316			平成25年度から 平成48年度まで	398,316				398,316
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成8年度用地取得分)	428,552	平成9年度から 平成24年度まで	342,844	平成25年度から 平成28年度まで	85,708				85,708
同 上 (平成9年度建設分)	636,178	平成10年度から 平成24年度まで	477,135	平成25年度から 平成29年度まで	159,043				159,043



事 項	限 度 額	平成24年度末までの支出見込額		平成25年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成10年度建設分)	767,189	平成11年度から 平成24年度まで	537,035	平成25年度から 平成30年度まで	230,154				230,154

# 地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
1 普通債	2,139,341,527	2,093,336,908	98,563,000	138,238,799	2,053,661,109
(1) 総務	125,628,207	126,590,111	8,341,000	9,510,670	125,420,441
(2) 民生	38,730,446	40,588,521	6,174,000	2,456,673	44,305,848
(3) 衛生	28,285,124	27,856,470	3,457,000	1,778,242	29,535,228
(4) 労働	1,426,874	1,271,055		220,099	1,050,956
(5) 農林	68,054,435	67,422,305	5,104,000	5,458,730	67,067,575
(6) 商工	41,841,523	41,172,088	4,342,000	1,936,320	43,577,768
(7) 土木	1,500,908,345	1,462,447,344	59,791,000	92,968,105	1,429,270,239
(8) 営住宅	59,566,479	52,688,910		6,273,421	46,415,489
(9) 警察	53,775,283	56,032,662	3,384,000	3,730,137	55,686,525
(10) 教育	136,063,512	136,330,150	7,095,000	8,559,980	134,865,170
(11) 諸支出金	85,061,299	80,937,292	875,000	5,346,422	76,465,870

区	分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
				平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
2	災害復旧債	284,305	180,830		63,763	117,067
(1)	農林	77,473	45,278		14,974	30,304
(2)	土木	206,832	135,552		48,789	86,763
3	その他	1,335,932,208	1,499,181,907	209,729,000	58,453,533	1,650,457,374
(1)	減税補填債	113,413,616	107,231,650		6,341,880	100,889,770
(2)	臨時税収補填債	12,614,550	12,053,250		561,300	11,491,950
(3)	臨時財政対策債	996,239,160	1,157,069,478	202,100,000	42,416,177	1,316,753,301
(4)	減収補填債	122,640,833	123,561,973		4,637,907	118,924,066
(5)	退職手当債	73,140,201	80,956,868	5,500,000	2,780,103	83,676,765
(6)	その他	17,883,848	18,308,688	2,129,000	1,716,166	18,721,522
合	計	3,475,558,040	3,592,699,645	308,292,000	196,756,095	3,704,235,550